

# 町会・自治会活動に関する調査 報告書

令和6年4月



東京都 生活文化スポーツ局



## はじめに

町会・自治会は、地域コミュニティの中核として防災・防犯、高齢者等の見守りなど都民生活の安全・安心の確保において重要な役割を果たしています。

その一方で、新規居住者の未加入や既存会員の退会等の増加によって加入率の減少が長期的に続いており、将来に向けた活動の継続や活性化が問題となっています。

これまで、東京都は「地域力」向上に向けた取組として、町会・自治会活動への支援を行ってきました。今年度からは、共同住宅居住者の地域との接点づくりなど、新たな課題にも対応しながら、地域コミュニティの活性化に向けた取組を行っています。

今回、都内の町会・自治会や区市町村による加入促進等の取組の現状や課題、都民の意識などを調査し、この調査で得られたデータを元に今後の町会・自治会活動の活性化や加入につながる取組等の検討してまいります。

最後に、この調査に御協力いただいた多くの皆様に深く感謝申し上げます。

令和6年4月

東京都生活文化スポーツ局都民生活部

## 目次

I. 調査実施の概要	1
1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査の設計	2
4 回答者の属性	3
5 報告書を読む際の注意点	6
II. 調査結果 【都民調査】	7
1 地域社会とのつながりについて	7
（1）近隣住民との付き合いの程度	7
（2）近隣住民との付き合いが少ない理由	8
（3）社会貢献への関心の程度	9
（4）地域社会での暮らしについて不安に思うこと	10
（5）住みやすい地域づくりに向けた町会・自治会活動の必要性	11
（6）町会・自治会への加入	12
（7）町会・自治会以外での地域とのつながりの有無	14
2 町会・自治会への加入やその活動内容について	15
（1）町会・自治会へ加入した理由	15
（2）町会・自治会の活動内容	17
（3）町会・自治会活動の中で主に参加している活動	18
（4）町会・自治会活動内容への参加頻度(コロナ前と直近の比較)	19
（5）強化してほしい町会・自治会活動	20
（6）町会・自治会へ加入してよかったこと	22
（7）現在の町会・自治会活動の問題点	23
（8）町会・自治会への加入者増加のための取組	24
（9）町会・自治会へ加入しない理由	25
（10）加入したいと思う町会・自治会	27
（11）加入している町会・自治会の種類	28
（12）町会・自治会が行う防災訓練等の防災活動の頻度	29
（13）集合住宅の住民とそれ以外の住民の交流	30
（14）町会・自治会の役員や担い手になることについて思うこと	31
3 大規模災害発生時の防災・減災について	32
（1）家庭で心配に思うこと	32
（2）家庭での対策	34
（3）近隣の方との助け合い	36

4	地域社会とのつながりの形成について.....	36
	(1) 地域のつながりの形成のために行政が行うべき取組 .....	36
III.	調査結果 【町会・自治会調査】 .....	37
1	町会・自治会の主な構成や加入状況等.....	37
	(1) 町会・自治会の主な活動拠点.....	37
	(2) 加入している会員数及び加入率 .....	38
	①一般住民の加入世帯数 .....	38
	②一般住民の加入世帯数のうち戸建ての割合.....	39
	③法人（事業所など）の加入数 .....	40
	④加入率.....	41
	(3) 町会・自治会エリア内の住宅の構成.....	43
	(4) マンション等集合（共同）住宅の加入方法.....	44
	(5) 会長の年齢.....	45
	(6) 会長の町会・自治会活動の従事頻度.....	46
	(7) 会長の在職年数.....	46
	(8) 会長を含む役員の数.....	47
2	町会・自治会の活動内容及び活動における課題.....	48
	(1) 町会・自治会の活動内容 .....	48
	(2) 町会・自治会の活動内容で特に力を入れていること .....	49
	(3) 町会・自治会の地域課題.....	50
	①最も重要と思うこと .....	50
	②2番目に重要と思うこと.....	52
	③3番目に重要と思うこと.....	52
	(4) 町会・自治会が抱える運営上の課題.....	53
	(5) 町会・自治会が抱える運営上の課題の解決に向けて取り組んでいること.....	55
3	地域の他の組織との連携や町会・自治会への加入促進のための取組など.....	56
	(1) 地域の他の組織や団体との協力関係の有無.....	56
	(2) 地域の他の組織や団体と連携してよかったこと.....	57
	(3) 地域の他の組織や団体と連携する場合の課題 .....	58
	(4) 会員等が自ら町会・自治会活動を手伝うことができるような制度の有無.....	59
	(5) 未加入者への加入促進のための取組.....	61
	(6) 加入促進に向けて工夫していること .....	62
	(7) 加入促進の取組における好事例 .....	63
	(8) 加入促進の取組における課題.....	64
	(9) デジタル化の取組.....	66
	① 町会・自治会のホームページ開設 .....	66
	② 電子メールの活用（役員間の連絡用） .....	67
	③ 電子メールの活用（会員への情報発信用） .....	67
	④ L I N E等のSNSの活用（役員間の連絡用） .....	68
	⑤ L I N E等のSNSの活用（会員への情報発信用） .....	69

⑥	二次元コードを活用したイベント周知・申込	70
⑦	電子回覧板の導入	70
⑧	オンラインでの打合せ	71
⑨	災害時における安否確認	72
⑩	町会・自治会費の集金の電子決済	73
(10)	デジタル化に関する取組について導入しない理由	74
(11)	行政に重点的に取り組んでほしい施策	75
4	マンション住民と地元町会・自治会との交流・連携について	76
(1)	マンション住民とのコミュニティ形成において期待すること	76
(2)	戸建住民と集合(共同)住宅住民の交流の有無	77
(3)	地元の町会・自治会等との交流・連携	78
(4)	地元の町会・自治会等との交流・連携が進まない理由	79
(5)	防災訓練実施時における集合(共同)住宅との連携	80
(6)	集合(共同)住宅、近隣の町会・自治会との連携の課題	82
5	東京都が実施する支援制度の認知度	83
(1)	支援制度の認知度	83
(2)	支援制度を利用しない理由	84
IV.	調査結果 【区市町村調査】	85
1	町会・自治会の有無	85
(1)	区市町村全体の町会・自治会連合組織(町自連)の有無	85
(2)	区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織(地区連)の有無	86
(3)	区市町村内の単一町会・自治会の有無	87
(4)	直近の町会・自治会数の内訳	88
(5)	町会・自治会が組織されていない地域	89
(6)	加入率の把握状況	90
(7)	加入世帯数及び加入率	91
2	区市町村と町会・自治会のつながり	93
(1)	町会・自治会連合会(町自連)との定期的な連絡会等の有無とその頻度	93
(2)	地区連との定期的な連絡会等の有無とその頻度	94
(3)	単一町会・自治会との定期的な連絡会等の有無とその頻度	95
3	区市町村による町会・自治会活動の円滑化に向けた支援や対策	96
(1)	町会・自治会への広報物等の回覧・掲示の依頼	96
(2)	回覧や掲示の依頼時に行っている町会・自治会の負担軽減策	97
(3)	電子回覧板の導入支援の実施	97
(4)	電子回覧板の導入支援の実施時期	98
(5)	選出・委嘱を依頼している委員等	99
(6)	加入促進に関する条例等	101
4	区市町村による町会・自治会活動への補助・助成・支援	102
(1)	町会・自治会等への補助・助成・支援等の実施	102
1)	町会・自治会等の活動全般に対する助成の制度詳細	103

2) 地域コミュニティ活性化のための行事や事業に関する助成の制度詳細 .....	104
3) 町会・自治会会館等の新築・増改築・改修等に対する助成の制度詳細 .....	105
4) 加入促進のための事業への助成の制度詳細 .....	106
5) デジタル活用を推進するための助成・支援内容詳細 .....	107
6) 他団体（NPOや隣接町会等）との連携・協働に対する助成・支援の内容詳細.....	108
(2) 防災資機材の購入助成や物品の供与・貸与の実施.....	109
(3) 防災活動・訓練への助成.....	110
(4) つながり・コミュニティ形成の支援の実施の有無.....	111
(5) 新たに町会・自治会を設立する団体への支援の実施 .....	112
(6) 町会・自治会の活性化や加入促進に関する施策の実施.....	113
V. 調査票.....	115
【①都民調査】 .....	116
【②町会・自治会調査】 .....	129
【③区市町村調査】 .....	137

## I. 調査実施の概要

### 1 調査目的

都内の町会・自治会や区市町村による加入促進等の取組の現状や課題、都民の意識などを把握し、今後の加入促進等に資する取組等の検討につなげることを目的として、各種調査分析を行う。

### 2 調査項目

#### 【都民調査】

- (1) 地域社会とのつながりについて
- (2) 町会・自治会への加入やその活動内容について
- (3) 大規模災害発生時の防災・減災について
- (4) 地域社会とのつながりの形成について

#### 【町会・自治会調査】

- (1) 町会・自治会の主な構成や加入状況等
- (2) 町会・自治会の活動内容及び活動における課題
- (3) 地域の他の組織との連携や町会・自治会への加入促進のための取組など
- (4) 東京都の実施する町会・自治会向けの支援の認知度

#### 【区市町村調査】

- (1) 区市町村内の町会・自治会の有無
- (2) 区市町村と町会・自治会のつながり
- (3) 区市町村による町会・自治会活動の円滑化の為の支援や対策
- (4) 区市町村による町会・自治会活動への補助・助成・支援
- (5) 区市町村による町会・自治会への防災・防火活動への支援
- (6) 区市町村による町会・自治会のその他活動への支援



### 3 調査の設計

#### 【都民調査】

- (1) 調査対象  
都内在住の20代以上5,000人
- (2) 調査方法  
Webページによるアンケート調査
- (3) 調査期間  
2023年8月4日～2023年8月13日
- (4) 回答数  
5,000人

#### 【町会・自治会調査】

- (1) 調査対象  
都内の町会・自治会約2,000団体
- (2) 調査方法  
郵送配布、郵送またはWebページによる回答
- (3) 調査期間  
2023年7月24日～2023年8月30日
- (4) 回答数  
1,470団体

#### 【区市町村調査】

- (1) 調査対象  
都内の62区市町村
- (2) 調査方法  
メールによる配布、回収
- (3) 調査期間  
2023年8月9日～2023年9月1日
- (4) 回答数  
62区市町村

## 4 回答者の属性

### 【都民調査】

#### (1) 年齢

		回答数	割合(%)
全体		5000	100.0
1	20～29歳	823	16.5
2	30～39歳	886	17.7
3	40～49歳	1001	20.0
4	50～59歳	977	19.5
5	60～69歳	654	13.1
6	70～99歳	659	13.2

#### (2) 居住地域

		回答数	割合(%)
全体		5000	100.0
1	区部	3497	69.9
2	市町村部	1503	30.1

#### (3) 職業

		回答数	割合(%)
全体		5000	100.0
1	自営業	376	7.5
2	家族従業(家業手伝い)	21	0.4
3	勤め(全日)	2427	48.5
4	勤め(短時間)	399	8.0
5	主婦・主夫	781	15.6
6	学生	120	2.4
7	無職	754	15.1
8	その他	122	2.4

#### (4) 結婚有無

		回答数	割合(%)
全体		5000	100.0
1	未婚	2185	43.7
2	既婚(有配偶)	2382	47.6
3	既婚(離・死別)	433	8.7

#### (5) 共働きの配偶者の有無

		回答数	割合(%)
全体		2382	100.0
1	有	1120	47.0
2	無	1262	53.0

(6) 子どもの人数

		回答数	割合(%)
全体		2815	100.0
1	いない	825	29.3
2	1人	710	25.2
3	2人	982	34.9
4	3人	262	9.3
5	4人以上	36	1.3

(7) 子どもの年代

		回答数	割合(%)
全体		1990	100.0
1	0歳～小学校入学前	279	14.0
2	小学生	325	16.3
3	中学生	164	8.2
4	高校生	162	8.1
5	専門学生	22	1.1
6	大学生・大学院生	198	9.9
7	学校教育終了	991	49.8
8	その他	216	10.9

(8) 家族構成

		20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～99歳	回答数	割合(%)
全体		823	886	1001	977	654	659	5000	100.0
1	単身世帯	331	306	285	243	178	143	1486	29.7
2	夫婦のみ世帯	88	130	153	257	260	327	1215	24.3
3	親子世帯	319	379	489	414	179	144	1924	38.5
4	親・子・孫世帯	42	33	33	37	25	23	193	3.9
5	その他	43	38	41	26	12	22	182	3.6

(9) 居住形態

		回答数	割合(%)
全体		5000	100.0
1	戸建住宅(自己所有)	1549	31.0
2	集合(共同)住宅	1391	27.8
	集合(共同)住宅(分譲・200世帯以上)	291	5.8
	集合(共同)住宅(分譲・100～200世帯未満)	280	5.6
	集合(共同)住宅(分譲・100世帯未満)	820	16.4
3	戸建住宅(賃貸)	135	2.7
4	集合(共同)住宅(賃貸)	1634	32.7
5	寮・社宅	101	2.0
6	その他	190	3.8

(10) 居住年数

	戸建住宅 (自己所有)	集合(共同)住宅 (分譲・200世帯以上)	集合(共同)住宅 (分譲・100~200世帯未満)	集合(共同)住宅 (分譲・100世帯未満)	戸建住宅 (賃貸)	集合(共同)住宅 (賃貸)	寮・社宅	その他	回答数	割合(%)
全体	1549	291	280	820	135	1634	101	190	5000	100.0
1 5年未満	155	46	41	141	34	601	53	25	1096	21.9
2 5年から10年	203	39	44	127	23	410	26	15	887	17.7
3 10年から20年	384	117	88	226	39	339	15	40	1248	25.0
4 20年から30年	384	49	64	214	19	160	3	34	927	18.5
5 30年以上	423	40	43	112	20	124	4	76	842	16.8

【町会・自治会調査】

(1) 回答方法

		回答数	%
全体		1470	100.0
1	インターネット	273	18.6
2	郵送	1197	81.4

(2) 地域

		回答数	%
全体		1470	100.0
1	区部	828	56.3
2	市町村部	642	43.7

(3) 設立時期

		回答数	%
全体		1470	100.0
1	1900年以前	2	0.1
2	1901-1940年	64	4.4
3	1941-1960年	452	30.7
4	1961-1980年	265	18.0
5	1981-2000年	124	8.4
6	2001年以降	59	4.0
7	不明	504	34.3

【区市町村調査】

62 区市町村

(23 区 26 市 5 町 8 村)

## 5 報告書を読む際の注意点

- 集計は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答の集計結果を表す集計表またはグラフの場合、「%」は選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を表す。そのため、すべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- 複数回答の設問は、多い順に並び替えをしている場合がある。

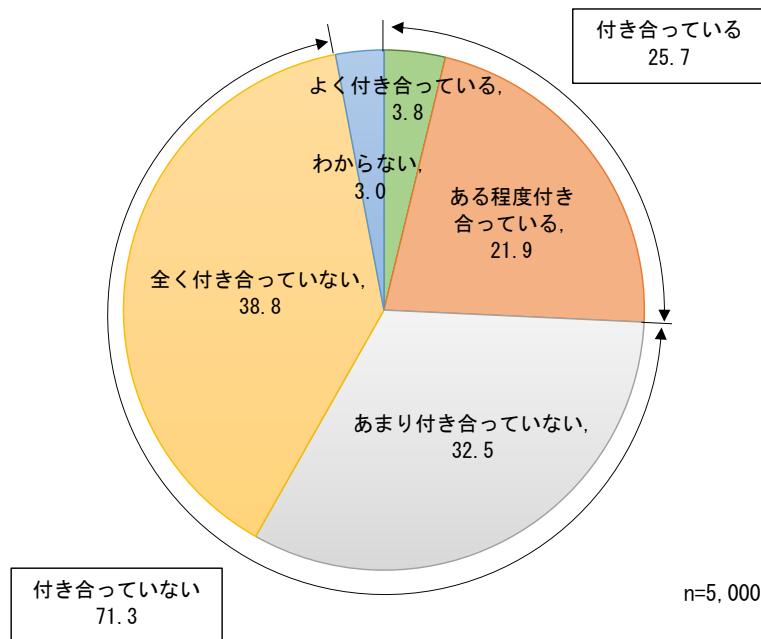
## II. 調査結果 【都民調査】

### 1 地域社会とのつながりについて

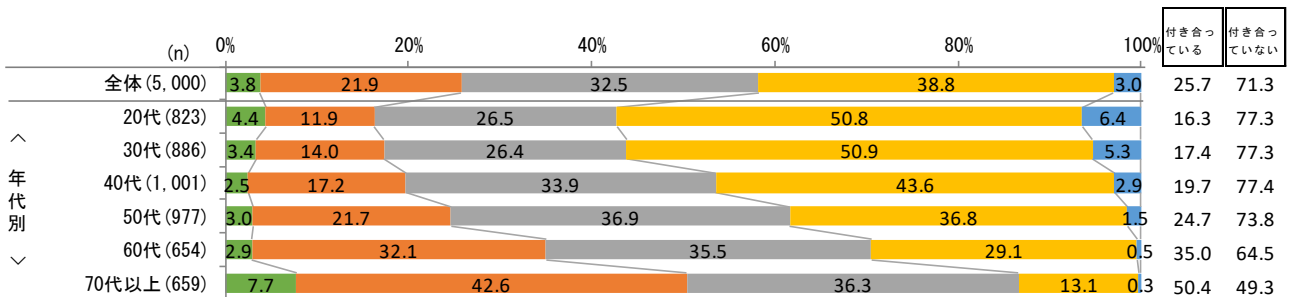
#### (1) 近隣住民との付き合いの程度

・近隣住民との付き合いの程度については、「よく付き合っている」(3.8%)、「ある程度付き合っている」(21.9%)で合わせて25.7%となっており、「あまり付き合っていない」(32.5%)、「全く付き合っていない」(38.8%)で合わせて71.3%となっている。

Q1. あなたは、近隣の方とどの程度付き合いがありますか。(1つだけ)



・年代別で見ると、年齢が上がるにつれて付き合いの程度が高くなっている。  
 ・20代、30代で全く付き合っていないとの回答が5割を超えている。

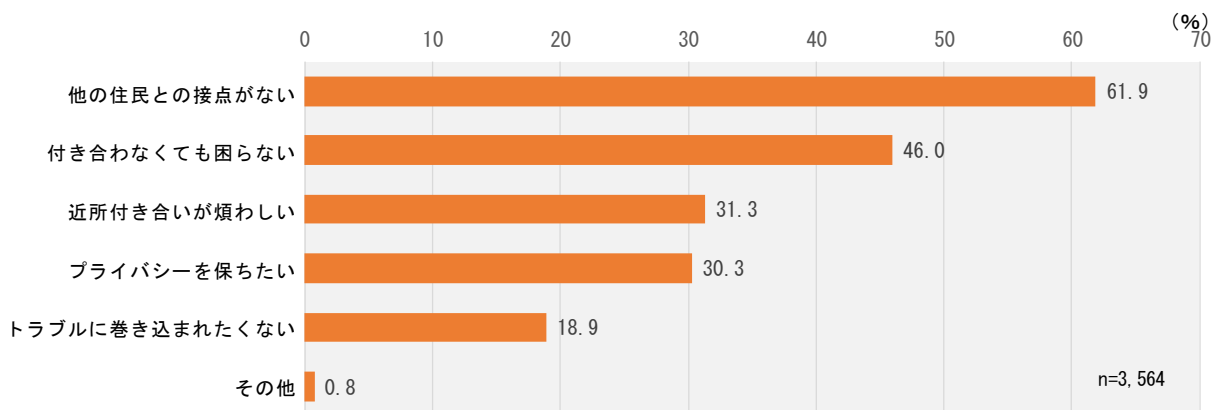


■ よく付き合っている ■ ある程度付き合っている ■ あまり付き合っていない ■ 全く付き合っていない ■ わからない

(2) 近隣住民との付き合いが少ない理由

・近隣住民との付き合いが少ない理由については、「他の住民との接点がない」(61.9%)、「付き合いなくても困らない」(46.0%)の順で割合が高くなっている。

Q2. Q1で「あまり付き合いがない」「全く付き合いがない」を選択した方に伺います。その理由をお答えください。(いくつでも)



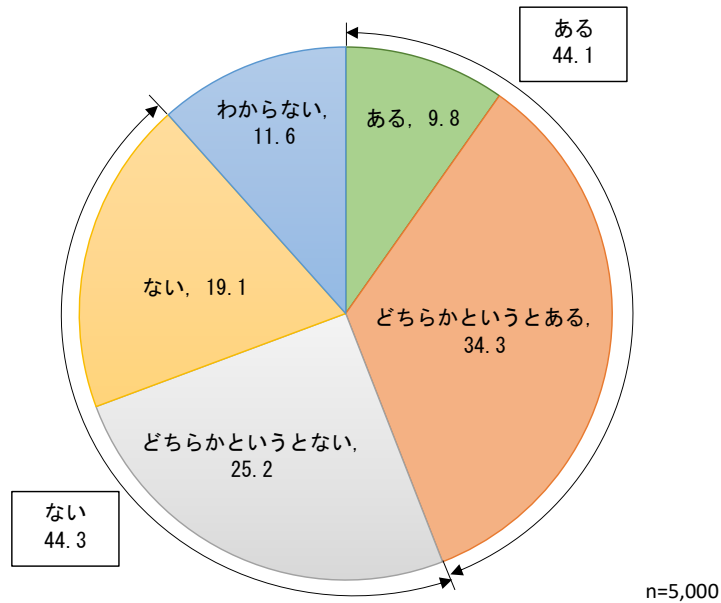
・居住形態別では、集合住宅が「他の住民との接点がない」という理由で付き合いがないと回答した割合が高くなっている。

項目名	調査数	他の住民との接点がない	付き合いなくても困らない	近所付き合いが煩わしい	プライバシーを保ちたい	トラブルに巻き込まれたくない	その他	
全体	3,564	61.9	46.0	31.3	30.3	18.9	0.8	
<居住形態別>	戸建住宅 (自己所有)	817	51.5	44.2	33.7	25.9	15.3	1.1
	集合(共同)住宅 (分譲・200世帯以上)	214	56.1	47.7	30.8	30.8	18.2	0.5
	集合(共同)住宅 (分譲・100世帯以上200世帯未満)	203	58.1	46.8	28.6	35.0	10.8	0.5
	集合(共同)住宅 (分譲・100世帯未満)	642	65.1	45.0	29.4	28.3	15.6	0.5
	戸建住宅 (賃貸)	97	50.5	35.1	19.6	24.7	11.3	1.0
	集合(共同)住宅 (賃貸)	1,390	69.7	48.1	31.7	34.5	24.3	0.6
	寮・社宅	77	59.7	45.5	27.3	24.7	22.1	1.3
	その他	124	51.6	42.7	38.7	21.8	17.7	2.4

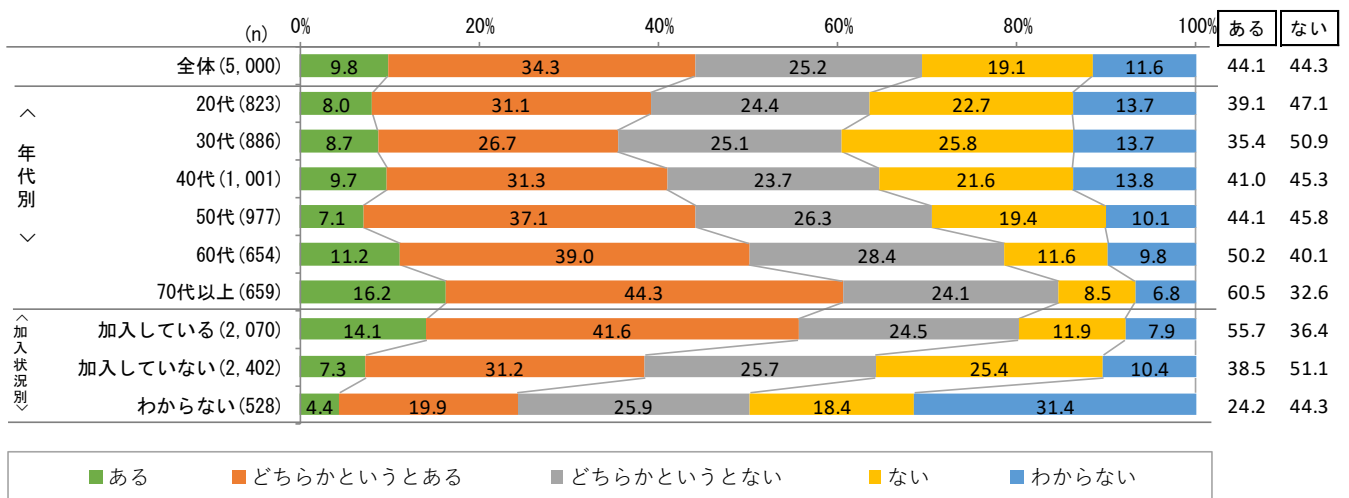
(3) 社会貢献への関心の程度

・社会貢献への関心については、「ある」(9.8%)、「どちらかというところある」(34.3%)で、合わせて44.1%、「どちらかというところない」(25.2%)、「ない」(19.1%)で、合わせて44.3%となっている。

Q3. あなたは、何かしらの形で社会貢献をしたいという思いはありますか。(1つだけ)



・年代別で見ると、30代の関心が最も低く、年齢が上がるにつれて関心の程度が高くなる傾向がある。  
 ・町会・自治会加入状況別では「加入している」においてその割合は高くなっている。

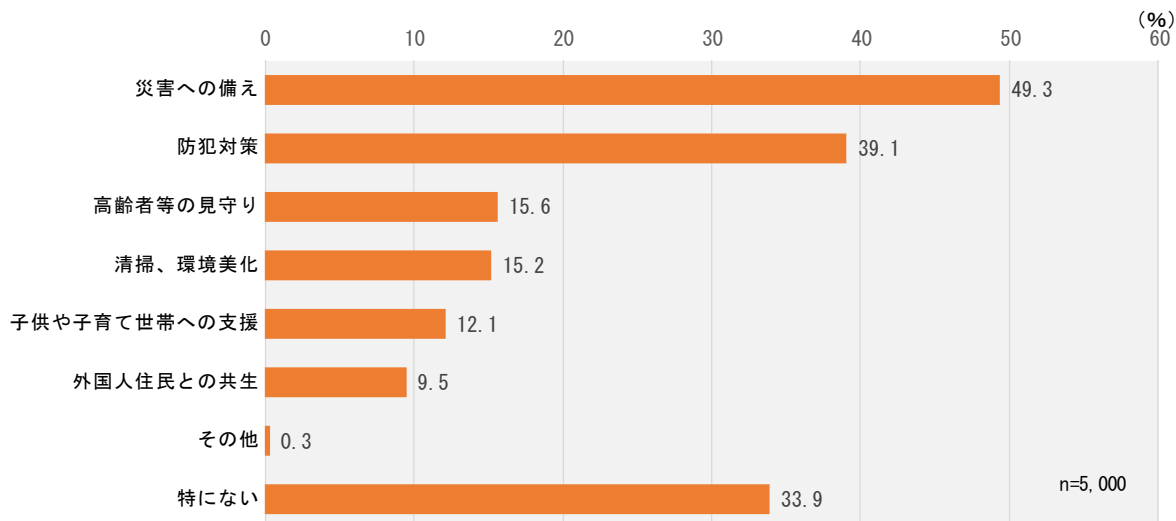




(4) 地域社会での暮らしについて不安に思うこと

・地域社会での暮らしについて不安に思うことについては、「災害への備え」(49.3%)、「防犯対策」(39.1%)が上位となっている。

Q4. 地域社会で暮らすにあたって不安に思っていることはありますか。次の中から当てはまるものすべてをお答えください。(いくつでも)



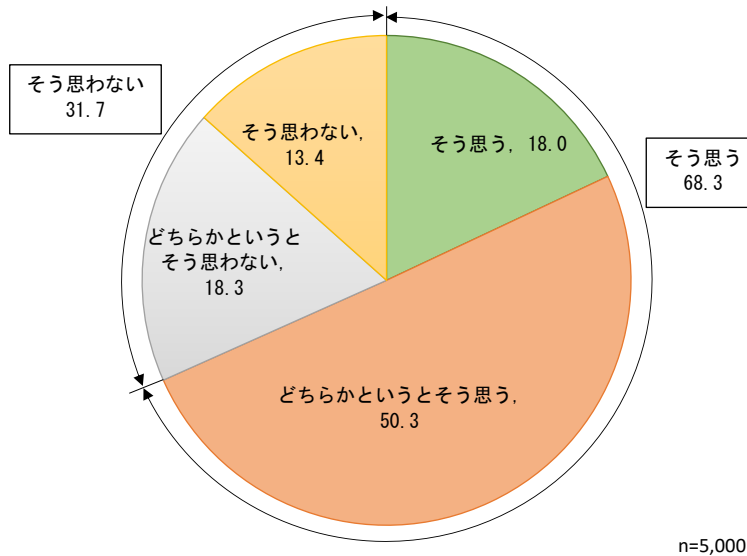
・年代別でみると、30代・40代は「子供や子育て世帯への支援」について、60代・70代以上は「高齢者等の見守り」について不安に思う割合が高くなっている。

項目名	調査数	災害への備え	防犯対策	高齢者等の見守り	清掃、環境美化	子供や子育て世帯への支援	外国人住民との共生	その他	特にない	
全体	5,000	49.3	39.1	15.6	15.2	12.1	9.5	0.3	33.9	
<年代別>	20代	823	40.0	34.4	9.0	14.2	14.6	7.9	0.4	42.3
	30代	886	50.8	41.8	11.3	16.6	20.4	11.5	0.5	32.8
	40代	1,001	51.9	40.7	15.4	16.1	16.8	10.4	0.4	31.4
	50代	977	52.2	39.2	17.0	14.6	6.4	11.2	0.1	32.7
	60代	654	53.7	40.7	20.9	14.4	5.7	7.3	0.3	29.8
	70代以上	659	46.6	37.2	22.9	15.0	5.6	7.1	0.3	34.6

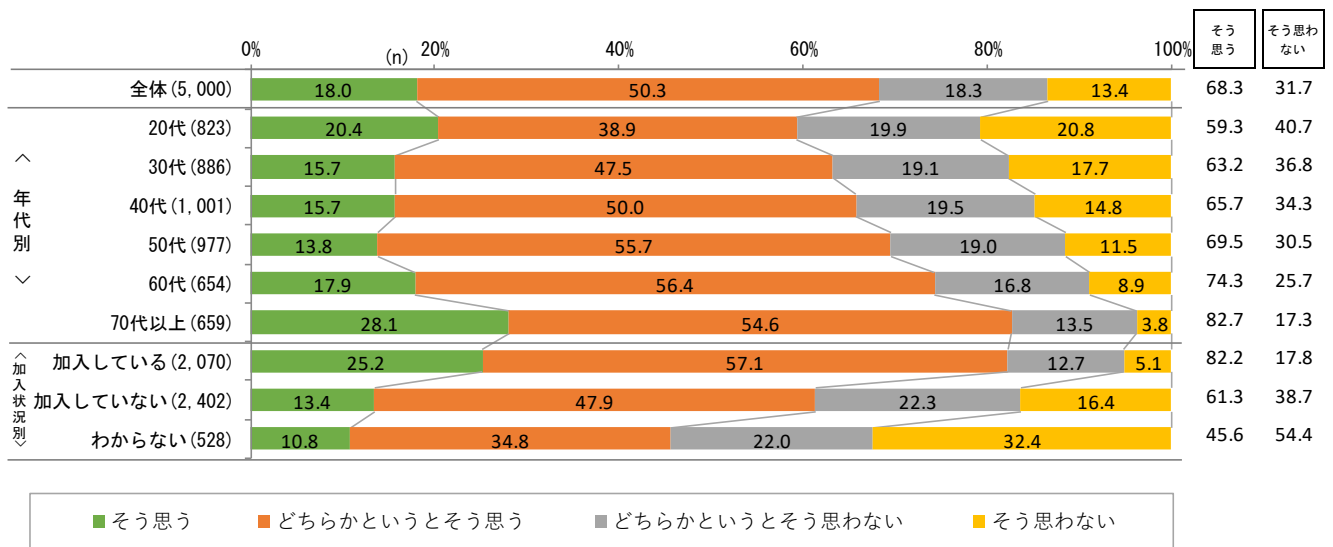
(5) 住みやすい地域づくりに向けた町会・自治会活動の必要性

・住みやすい地域づくりに向けた町会・自治会活動の必要性については、「そう思う」(18.0%)、「どちらかというと思う」(50.3%)で、合わせて68.3%、「どちらかというと思わない」(18.3%)、「そう思わない」(13.4%)で、合わせて31.7%となっている。

Q5. Q4 の設問項目に記載したような活動を行っている町会・自治会は住みやすい地域づくりのために必要だと思いますか。(1つだけ)



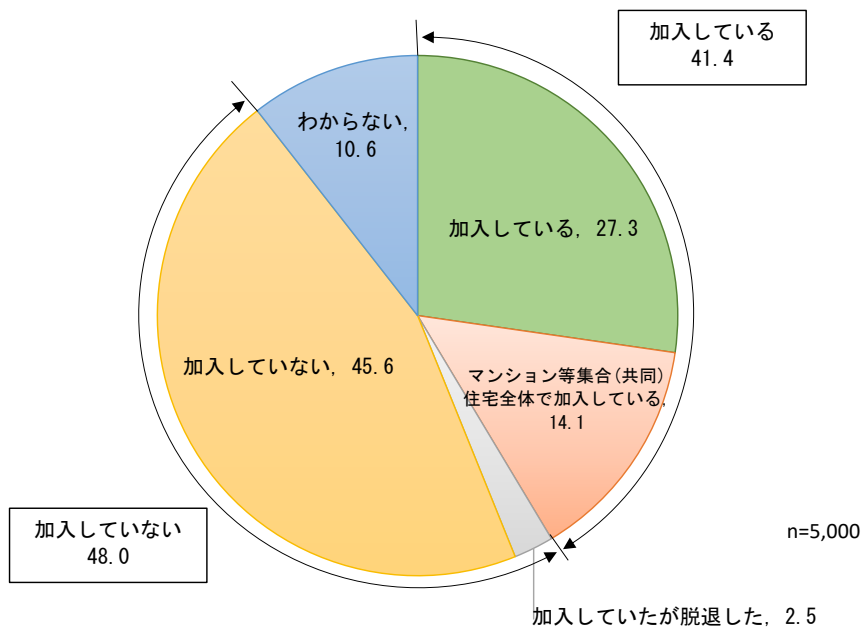
- ・年代別でみると、年齢が上がるにつれて必要性を感じている割合が高くなっている。
- ・町会・自治会加入状況別では「加入している」においてその割合は高くなっている。
- ・「加入していない」においても「そう思う」、「どちらかというと思う」を合わせると61.3%となっている。



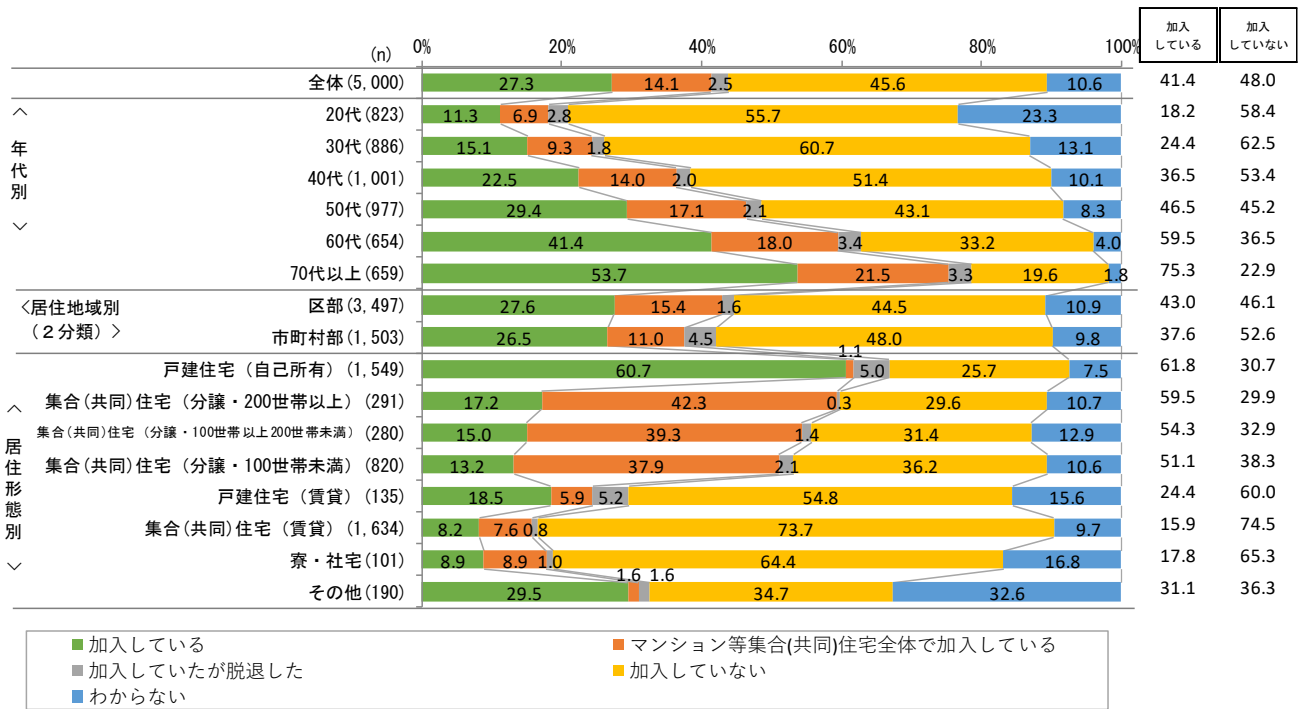
(6) 町会・自治会への加入

・町会・自治会への加入については、「加入している」(27.3%)、「マンション等集合(共同)住宅全体で加入している」(14.1%)で合わせて41.4%、「加入していたが脱退した」(2.5%)、「加入していない」(45.6%)で合わせて48.0%となっており、非加入者が加入者を上回る結果となった。

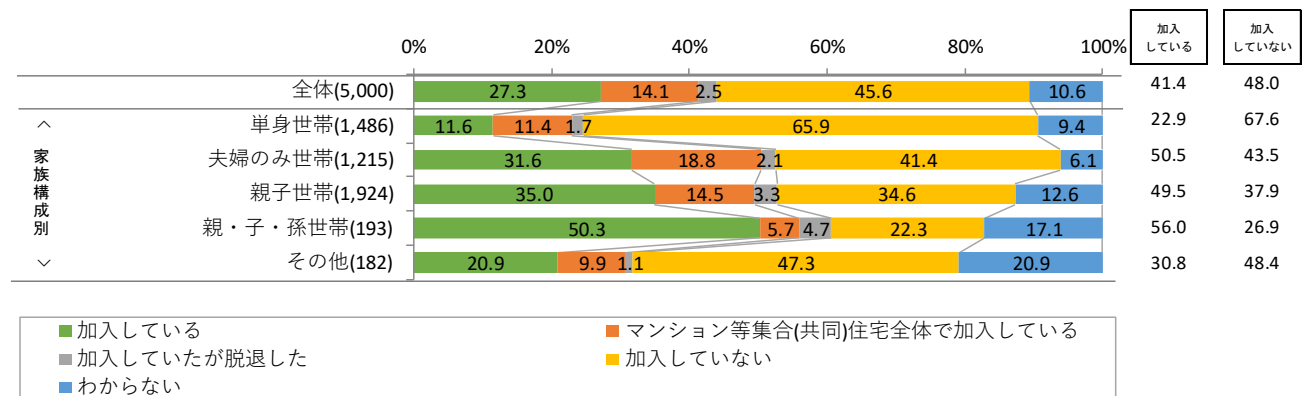
Q6. あなたは町会・自治会に加入していますか。(1つだけ)



- ・年代別で見ると、年齢が上がるにつれて加入率が高くなっている。一方で、20代の58.4%、30代の62.5%が加入していないと回答している。
- ・居住形態別では「戸建住宅（自己所有）」は約6割の加入となっており、集合（共同）住宅（分譲）においてはおよそ4割が集合住宅全体での加入となっている。一方、賃貸の場合、戸建（24.4%）、集合住宅（15.9%）ともに加入している割合が低くなっている。



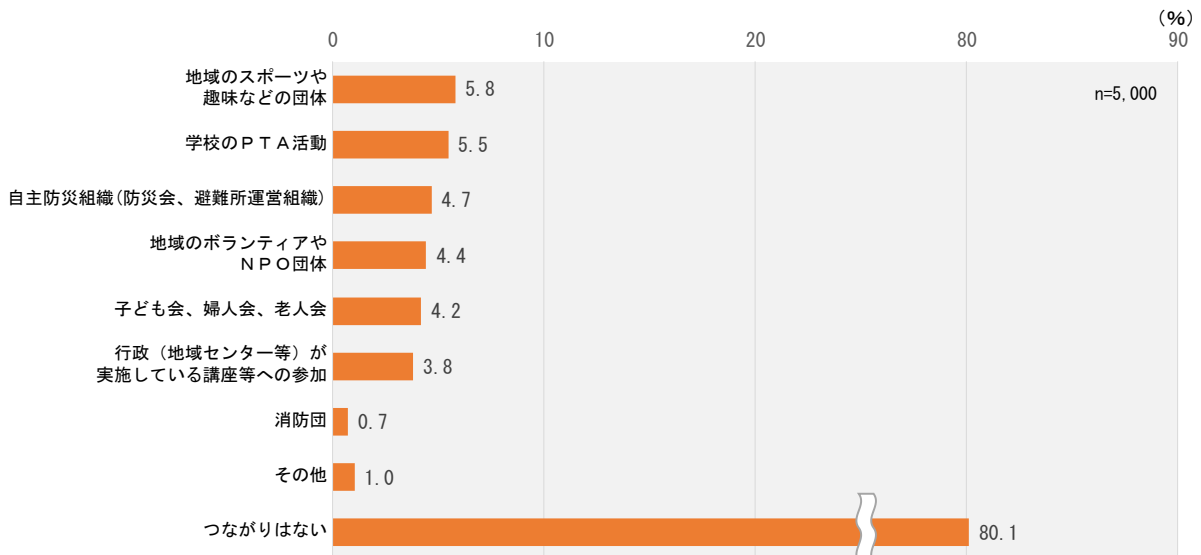
- ・家族構成別に見ると、高齢者のいる「親・子・孫世帯」は町会・自治会に加入している割合が高い。
- ・単身世帯の67.6%が町会・自治会に加入していない。



(7) 町会・自治会以外での地域とのつながりの有無

- ・町会・自治会以外での地域とのつながりの有無については、「地域のスポーツや趣味などの団体」、「学校のPTA活動」がともに約6%となっている。一方で、「つながりはない」は約8割となっている。
- ・年代別でみると、30代・40代の子育て世代は学校のPTA活動において、70代以上の高齢者は「地域のスポーツや趣味などの団体」や「地域のボランティアやNPO団体」において、地域とのつながりが有る割合が高くなっている。
- ・町会・自治会加入状況別では、「加入している」において、地域とのつながりがある割合が相対的に高くなっている。

Q7. あなたは町会・自治会以外での地域とのつながりはありますか。次の中から当てはまるものすべてをお答えください。(いくつでも)



項目名	調査数	地域のスポーツや趣味などの団体	学校のPTA活動	自主防災組織(防災会、避難所運営組織)	地域のボランティアやNPO団体	子ども会、婦人会、老人会	行政(地域センター等)が実施している講座等への参加	消防団	その他	つながりはない	
全体	5,000	5.8	5.5	4.7	4.4	4.2	3.8	0.7	1.0	80.1	
<年代別>	20代	823	4.9	4.3	4.5	3.3	4.4	2.7	0.7	0.2	83.8
	30代	886	5.3	7.0	4.4	3.6	3.8	3.6	1.1	0.5	83.0
	40代	1,001	4.7	12.0	3.4	3.5	4.6	2.2	0.5	0.2	79.6
	50代	977	4.1	3.9	4.2	2.5	3.3	2.8	0.9	0.8	85.0
	60代	654	5.7	1.4	5.4	5.8	2.9	3.7	0.5	1.7	80.7
	70代以上	659	12.0	1.4	7.1	9.9	6.4	9.6	0.5	3.6	64.8
<加入状況別>	加入している	2,070	10.7	8.3	9.9	7.9	8.2	7.1	1.2	1.9	65.4
	加入していない	2,402	2.5	3.4	1.0	2.1	1.2	1.5	0.3	0.5	90.3
	わからない	528	1.3	3.8	0.9	1.1	1.9	1.1	0.8	0.2	91.7

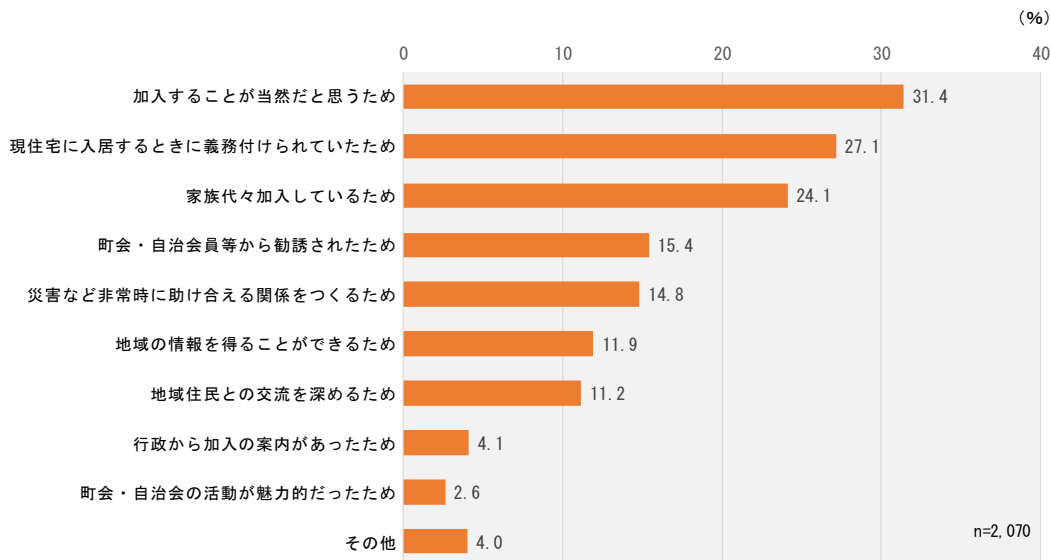
## 2 町会・自治会への加入やその活動内容について

- ※ 2 Q8～Q15、Q18～Q21については、Q6で町会・自治会に「加入している」、「マンション等集合（共同）住宅全体で加入している」と回答した方を集計対象とした。  
Q16、Q17については、Q6で町会・自治会に「加入していたが脱退した」、「加入していない」と回答した方を集計対象とした。

### (1) 町会・自治会へ加入した理由

・町会・自治会へ加入した理由については、「加入することが当然だと思うため」（31.4%）、「現住宅に入居するときに義務付けられていたため」（27.1%）、「家族代々加入しているため」（24.1%）の割合が高くなっている。

Q8. あなたはなぜ町会・自治会に加入しましたか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。（いくつでも）



・年代別でみると、年齢が上がるにつれて「加入することが当然だと思うため」という理由で加入した割合が高い傾向があり、若い年代ほど「行政からの加入の案内があったため」「町会・自治会の活動が魅力的だったため」の割合が高くなっている。

項目名	調査数	当然だと思うため	現住宅に入居するときに義務付けられていたため	家族代々加入しているため	町会・自治会員等から勧誘されたため	災害など非常時に助け合える関係をつくるため	地域の情報を得ることができるため	地域住民との交流を深めるため	行政から加入の案内があったため	町会・自治会の活動が魅力的だったため	その他
全体	2,070	31.4	27.1	24.1	15.4	14.8	11.9	11.2	4.1	2.6	4.0
<年代別>											
20代	150	18.7	26.0	34.0	16.7	8.0	7.3	15.3	13.3	5.3	1.3
30代	216	26.4	31.9	24.5	14.8	13.9	12.5	14.4	9.3	7.9	2.8
40代	365	23.8	29.3	23.8	18.6	10.1	10.1	11.0	6.3	2.7	4.9
50代	454	29.1	31.5	22.2	15.9	12.6	7.9	8.6	2.0	1.3	5.5
60代	389	36.2	24.4	26.0	13.9	14.1	11.3	5.9	2.1	1.0	4.1
70代以上	496	41.3	22.0	21.4	13.7	23.4	18.5	15.1	1.0	1.8	3.2

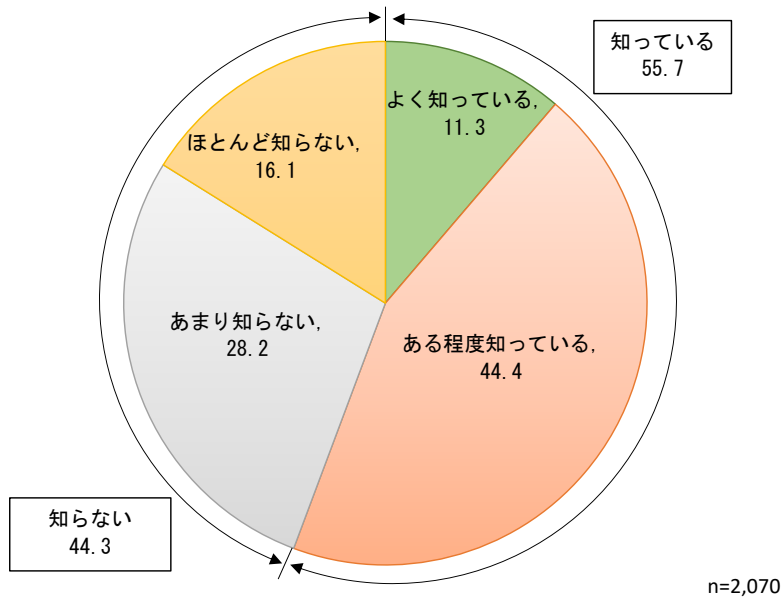
- ・家族構成別に見ると、高齢者がいる「親・子・孫世帯」において、「家族代々加入しているため」という理由で加入している割合が高い。
- ・単身世帯で加入した世帯の42.2%が、「現住宅に入居するときに義務付けられていた」という理由で加入している。

項目名	調査数	当然だと思ふため	現住宅に入居するときに義務付けられていたため	家族代々加入しているため	町会・自治会員等から勧誘されたため	災害など非常時に助け合える関係をつくるため	地域の情報を得ることが	地域住民との交流を深めるため	行政から加入の案内があつたため	町会・自治会の活動が	その他
全体	2,070	31.4	27.1	24.1	15.4	14.8	11.9	11.2	4.1	2.6	4.0
<家族構成別> 単身世帯	341	22.3	42.2	15.8	11.4	12.3	12.3	10.6	5.3	4.4	4.1
夫婦のみ世帯	613	36.2	27.2	15.0	13.9	17.9	13.7	10.4	3.4	1.8	4.9
親子世帯	952	32.6	23.5	28.8	18.7	13.7	10.6	11.8	4.2	2.5	3.3
親・子・孫世帯	108	26.9	12.0	50.9	12.0	13.9	13.0	13.0	2.8	3.7	2.8
その他	56	23.2	25.0	42.9	7.1	17.9	10.7	8.9	5.4	0.0	8.9

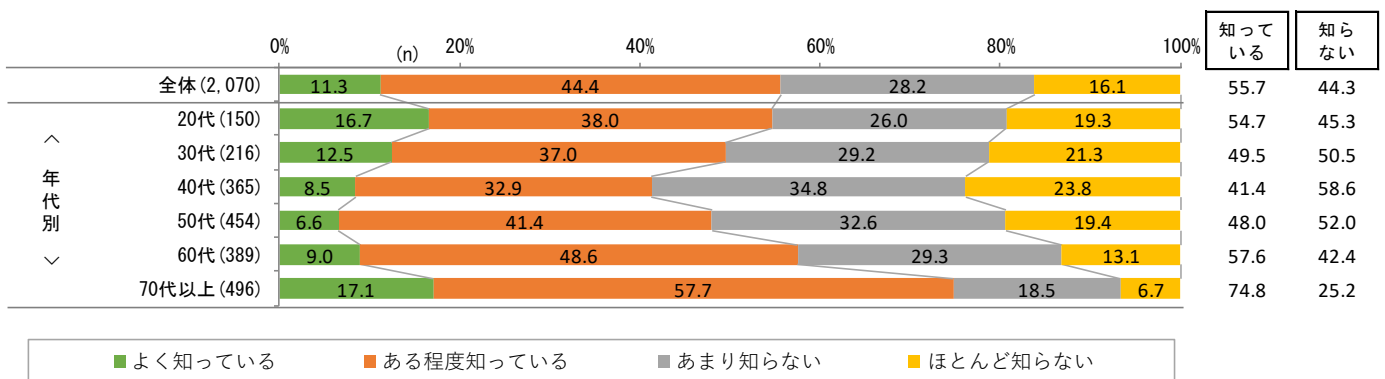
(2) 町会・自治会の活動内容

・町会・自治会の活動内容を把握しているかについては、「よく知っている」(11.3%)、「ある程度知っている」(44.4%)で、合わせて55.7%、「あまり知らない」(28.2%)と、「ほとんど知らない」(16.1%)で合わせて44.3%となっている。

Q9. あなたは加入している町会・自治会でどのような活動が行われているか知っていますか。(1つだけ)



・年代別でみると、60代、70代以上において活動内容を把握している割合が高くなっている。

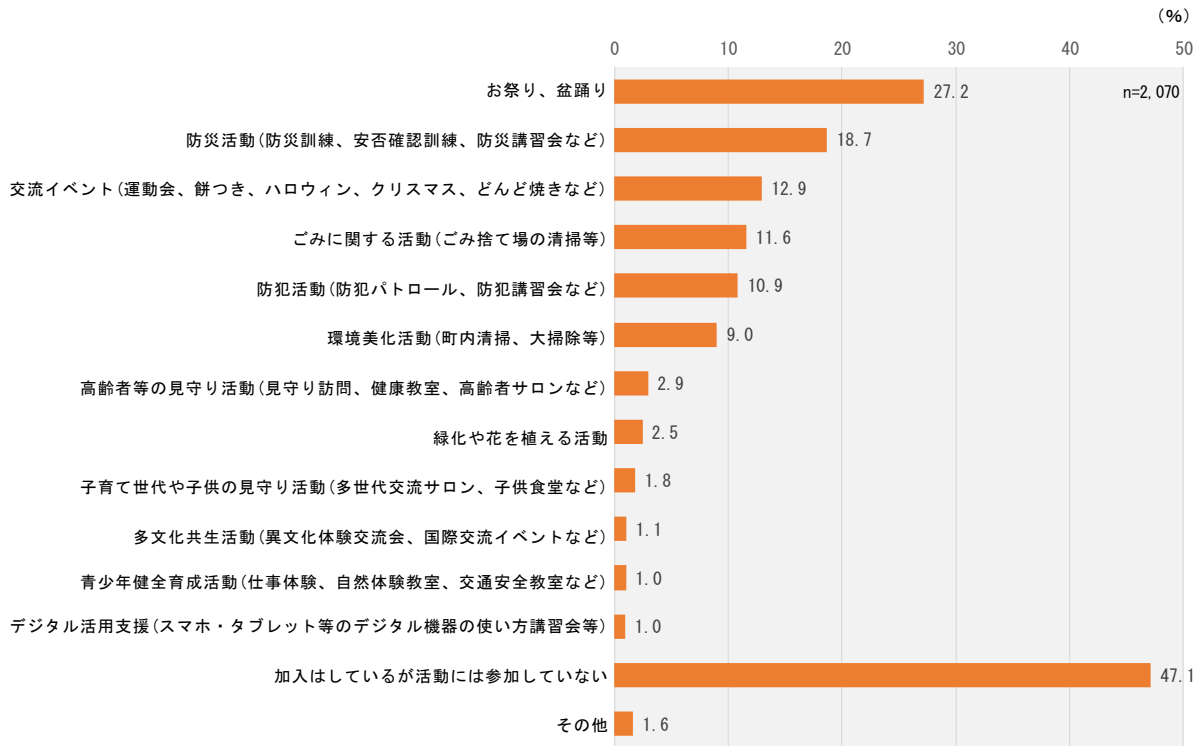




(3) 町会・自治会活動の中で主に参加している活動

・町会・自治会活動の中で主に参加している活動については、「お祭り、盆踊り」(27.2%)、「防災活動」(18.7%)、「交流イベント」(12.9%)の順で高い割合となっている。一方、「加入はしているが、活動には参加していない」が47.1%と半数近くになっている。

Q10. あなたが町会・自治会活動の中で主に参加している活動を教えてください。(いくつでも)

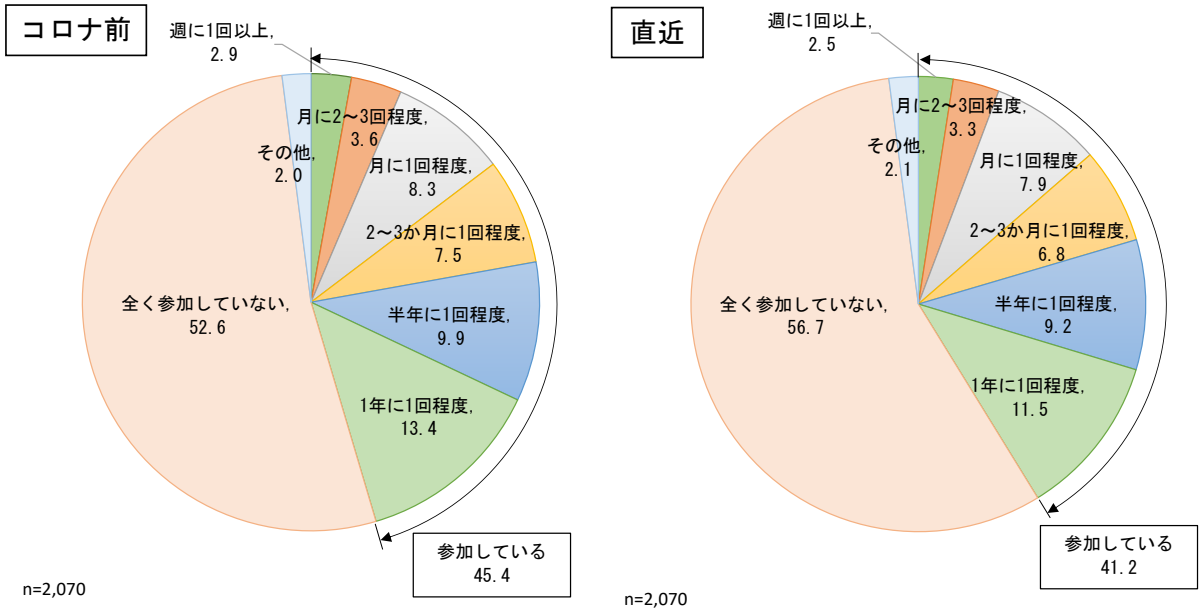


項目名	調査数	お祭り、盆踊り	防災活動(防災訓練、安否確認訓練、防災講習会など)	交流イベント(運動会、餅つき、ハロウィン、クリスマス、どんど焼きなど)	ごみに関する活動(ごみ捨て場の清掃等)	防犯活動(防犯パトロール、防犯講習会など)	環境美化活動(町内清掃、大掃除等)	高齢者等の見守り活動(見守り訪問、健康教室、高齢者サロンなど)	緑化や花を植える活動	子育て世代や子供の見守り活動(多世代交流サロン、子供食堂など)	多文化共生活動(異文化体験交流会、国際交流イベントなど)	青少年健全育成活動(仕事体験、自然体験教室、交通安全教室など)	デジタル活用支援(スマホ・タブレット等のデジタル機器の使い方講習会等)	加入はしているが活動には参加していない	その他	
全体	2,070	27.2	18.7	12.9	11.6	10.9	9.0	2.9	2.5	1.8	1.1	1.0	1.0	47.1	1.6	
<年代別>	20代	150	36.0	16.7	20.0	10.0	14.0	5.3	4.7	4.0	4.7	1.3	4.0	2.0	31.3	0.7
	30代	216	31.9	20.8	18.1	10.2	13.0	3.2	5.6	1.9	3.7	4.2	1.9	1.4	38.4	0.9
	40代	365	28.2	13.2	11.2	11.2	8.5	6.6	2.2	3.3	3.3	1.4	0.5	0.8	52.3	1.1
	50代	454	23.6	14.1	11.0	7.7	10.6	7.0	1.3	1.3	1.3	0.2	0.7	0.7	55.5	1.3
	60代	389	23.7	19.3	9.5	12.6	12.1	11.1	1.5	2.3	0.5	0.3	1.0	0.5	50.1	1.8
70代以上	496	27.8	26.2	14.3	15.7	10.1	14.7	4.4	2.8	0.6	0.8	0.4	1.2	41.7	2.8	

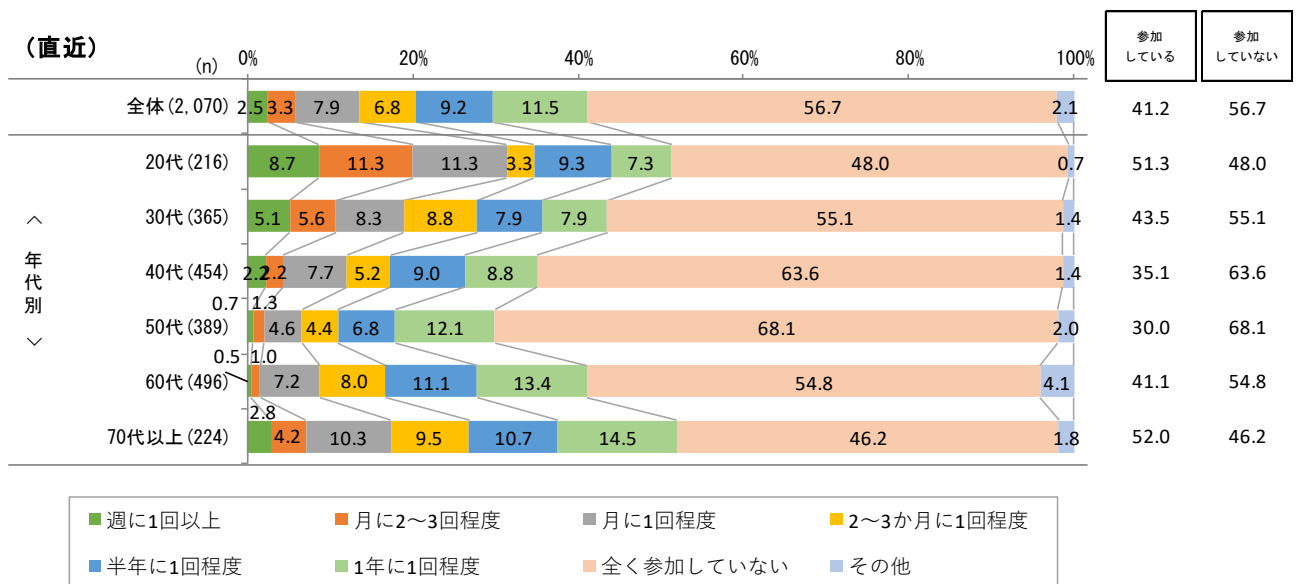
(4) 町会・自治会活動内容への参加頻度(コロナ前と直近の比較)

・コロナ前と直近の町会・自治会活動内容への参加頻度の状況を比較したところ、大きな差は見られなかった。

Q11. あなたは町会・自治会活動にどれくらいの頻度で参加していますか。 コロナ前と直近の状況をそれぞれお答えください。(1つだけ)



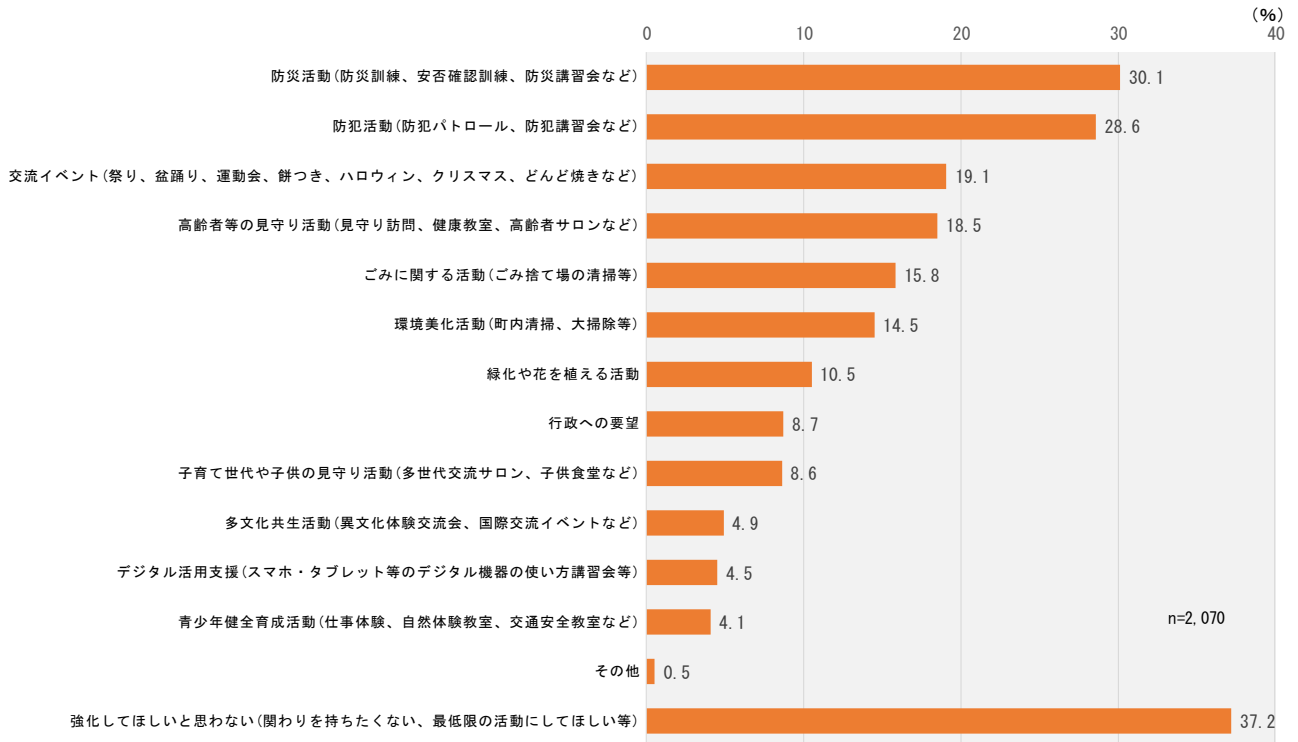
・年代別で見ると、20代、30代、70代以上の参加の割合が高くなっている。また、40代、50代の6割以上が活動に参加していない。



(5) 強化してほしい町会・自治会活動

・町会・自治会活動内容のうち強化してほしい活動については、「防災活動」(30.1%)、「防犯活動」(28.6%)、交流イベント(19.1%)となっている。

Q12. あなたは町会・自治会活動のうち、どのような活動を強化してほしいと思いますか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



・年代別で見ると、年齢が上がるにつれて「防犯活動」「高齢者等の見守り活動」の割合が高くなっている。また、年齢が下がるにつれ、「交流イベント」の割合が高くなっている。「子育て世代や子供の見守り行動」については、他の年代に比べ20代・30代の割合が高くなっている。

項目名	調査数	防災活動(防災訓練、安否確認訓練、防災講習会など)	防犯活動(防犯パトロール、防犯講習会など)	交流イベント(祭り、盆踊り、運動会、餅つき、ハロウィン、クリスマス、どんど焼きなど)	高齢者等の見守り活動(見守り訪問、健康教室、高齢者サロンなど)	ごみに関する活動(ごみ捨て場の清掃等)	環境美化活動(町内清掃、大掃除等)	緑化や花を植える活動	行政への要望	子育て世代や子供の見守り活動(多世代交流サロン、子供食堂など)	多文化共生活動(異文化体験交流会、国際交流イベントなど)	デジタル活用支援(スマホ・タブレット等のデジタル機器の使い方講習会等)	青少年健全育成活動(仕事体験、自然体験教室など)	その他	強化してほしいと思わない(関わりを持ちたくない、最低限の活動にしてほしい等)	
全体	2,070	30.1	28.6	19.1	18.5	15.8	14.5	10.5	8.7	8.6	4.9	4.5	4.1	0.5	37.2	
<年代別>	20代	150	23.3	23.3	29.3	10.7	8.7	8.0	8.0	6.0	14.0	6.7	6.0	7.3	0.0	34.0
	30代	216	27.3	26.4	29.2	13.9	13.4	11.6	10.2	8.3	18.1	7.4	5.6	8.3	0.0	34.3
	40代	365	21.9	22.7	21.9	9.9	16.2	11.5	9.3	5.5	9.9	4.1	2.2	4.7	0.5	46.8
	50代	454	26.2	27.8	15.9	16.7	13.9	14.1	8.1	7.7	6.2	3.7	4.4	3.5	1.1	43.2
	60代	389	32.6	32.1	12.1	19.5	18.5	15.7	11.1	10.0	3.6	3.3	2.3	1.5	0.3	36.5
	70代以上	496	41.1	33.5	17.9	30.0	18.5	19.4	13.9	11.9	8.1	6.0	7.1	3.2	0.6	27.4

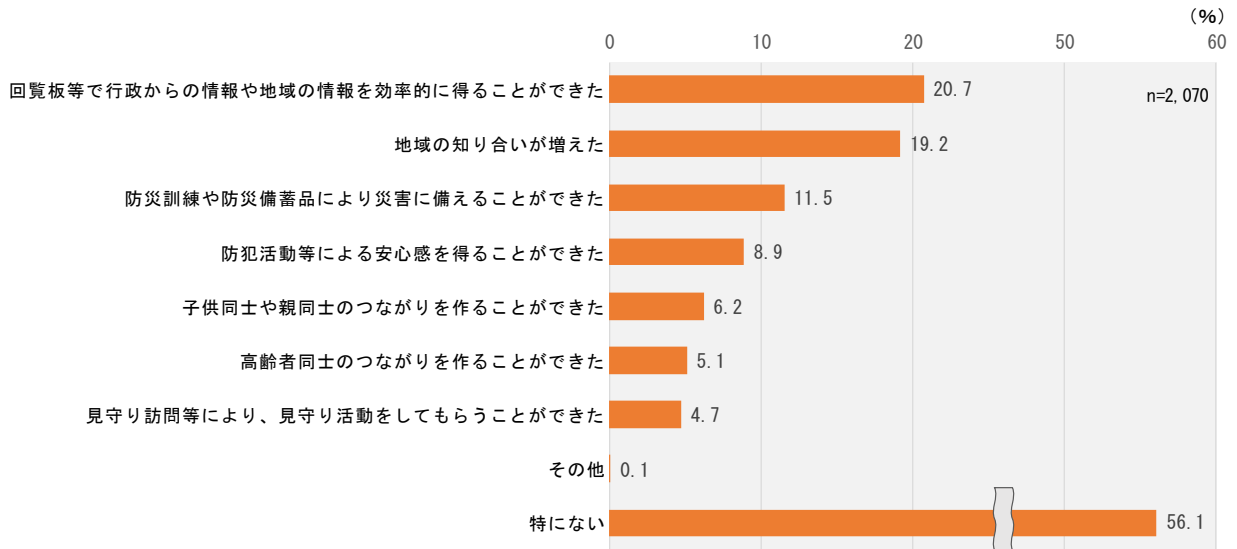
- ・家族構成別に見ると、「高齢者等の見守り活動」を強化してほしいと回答している世帯が、「単身世帯」(24.6%)、「夫婦のみ世帯」(20.2%)と子がない世帯における割合が高くなっている。
- ・交流イベントの強化については、「親子世帯」(22.5%)で高い割合となっている。

項目名	調査数	防災活動 (防災訓練、安否確認訓練、防災講習会など)	防犯活動 (防犯パトロール、防犯講習会など)	交流イベント (祭り、盆踊り、運動会、餅つき、ハロウィン、クリスマス、どんど焼きなど)	高齢者等の見守り活動 (見守り訪問、健康教室、高齢者サロンなど)	ごみに関する活動 (ごみ捨て場の清掃等)	環境美化活動 (町内清掃、大掃除等)	緑化や花を植える活動	行政への要望	子育て世代や子供の見守り活動 (多世代交流サロン、子供食堂など)	異文化体験交流会、国際交流イベントなど)	多文化共生活動 (スマホ・タブレット等のデジタル機器の使い方講習会等)	デジタル活用支援 (安全教室など)	青少年健全育成活動 (仕事体験、自然体験教室、交通安全教室など)	その他	強化してほしいと思わない (関わりを持ちたくない、最低限の活動にしてほしい等)
全体	2,070	30.1	28.6	19.1	18.5	15.8	14.5	10.5	8.7	8.6	4.9	4.5	4.1	0.5	37.2	
<家族構成別> 単身世帯	341	34.9	27.3	14.7	24.6	19.9	15.5	10.9	10.6	5.0	5.9	6.2	4.1	0.3	35.2	
夫婦のみ世帯	613	31.6	29.5	17.3	20.2	14.7	16.0	10.1	8.2	6.4	3.6	4.1	1.1	1.0	37.7	
親子世帯	952	28.0	27.9	22.5	15.2	16.1	13.6	10.6	8.4	10.9	5.4	3.9	5.7	0.3	37.3	
親・子・孫世帯	108	26.9	35.2	15.7	18.5	9.3	13.9	11.1	9.3	12.0	5.6	6.5	7.4	0.0	38.0	
その他	56	26.8	25.0	14.3	17.9	12.5	8.9	8.9	7.1	8.9	3.6	5.4	1.8	1.8	41.1	

(6) 町会・自治会へ加入してよかったこと

・町会・自治会へ加入してよかったことについては、「回覧板等で行政からの情報や地域の情報を効率的に得ることができた」(20.7%)、「地域の知り合いが増えた」(19.2%)、「防災訓練や防災備蓄品により災害に備えることができた」(11.5%)の順で高い割合となっている。

Q13. あなたは町会・自治会に加入してよかったと思うことはありますか。次の中から当てはまるものすべてをお答えください。(いくつでも)

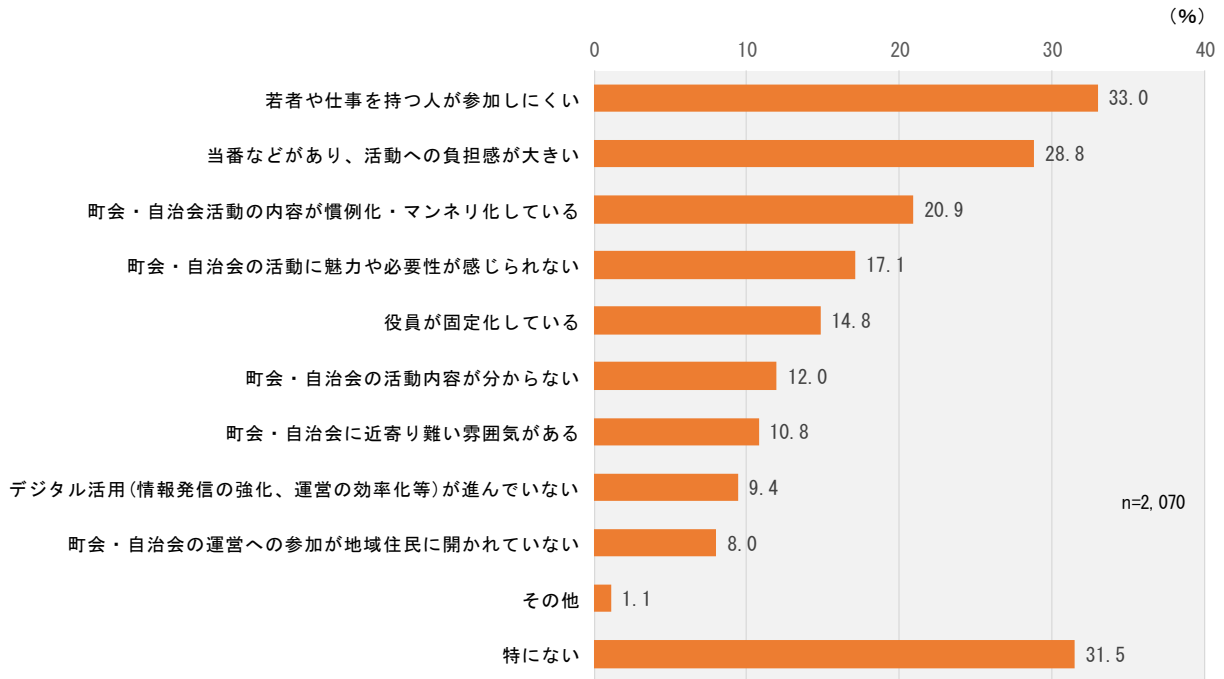


項目名	調査数	回覧板等で行政からの情報や地域の情報を効率的に得ることができた	地域の知り合いが増えた	防災訓練や防災備蓄品により災害に備えることができた	防犯活動等による安心感を得ることができた	子供同士や親同士のつながりを作ることができた	高齢者同士のつながりを作ることができた	見守り訪問等により、見守り活動をしてもらうことができた	その他	特にない	
全体	2,070	20.7	19.2	11.5	8.9	6.2	5.1	4.7	0.1	56.1	
<年代別>	20代	150	16.0	18.0	20.7	7.3	12.0	5.3	14.7	0.0	42.7
	30代	216	18.5	25.9	14.4	5.1	10.6	6.0	9.3	0.0	54.2
	40代	365	14.0	14.0	9.0	6.3	7.9	2.7	6.0	0.3	64.9
	50代	454	15.0	13.7	8.4	7.7	5.7	3.1	3.1	0.2	65.6
	60代	389	20.6	17.7	6.9	6.9	2.8	3.6	1.3	0.0	58.1
	70代以上	496	33.5	26.6	15.9	15.5	4.4	9.5	3.0	0.0	44.2

(7) 現在の町会・自治会活動の問題点

・現在の町会・自治会活動の問題点については、「若者や仕事を持つ人が参加しにくい」(33.0%)、「当番などがあり、活動への負担が大きい」(28.8%)、「町会・自治会活動の内容が慣例化・マンネリ化している」(20.9%)の順で高い割合となっている。

Q14. 現在の町会・自治会活動の問題点は何だと思いますか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



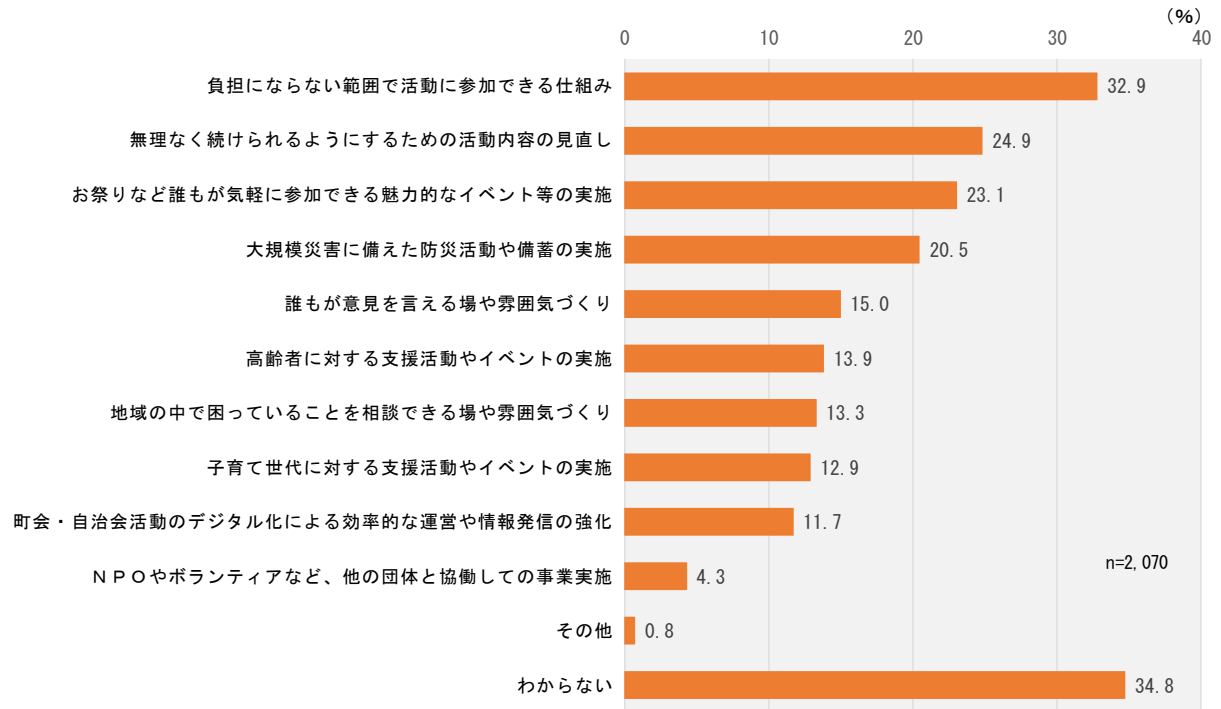
・年代別で見ると、年齢が上がるにつれて「役員の固定化」について問題視する割合が高くなっている。

項目名	調査数	若者や仕事を持つ人が参加しにくい	当番などがあり、活動への負担が大きい	町会・自治会活動の内容が慣例化・マンネリ化している	町会・自治会の活動に魅力や必要性が感じられない	役員が固定化している	町会・自治会の活動内容が分からない	町会・自治会に近寄り難い雰囲気がある	デジタル活用(情報発信の強化、運営の効率化等)が進んでいない	町会・自治会の運営への参加が地域住民に開かれていない	その他	特になし	
全体	2,070	33.0	28.8	20.9	17.1	14.8	12.0	10.8	9.4	8.0	1.1	31.5	
<年代別>	20代	150	35.3	20.7	30.0	21.3	11.3	8.0	20.7	8.7	14.0	0.0	25.3
	30代	216	36.6	31.0	19.4	18.1	9.7	12.0	13.4	11.1	9.3	1.9	30.6
	40代	365	26.8	31.2	14.0	14.5	10.1	11.0	10.1	6.6	5.8	0.8	37.5
	50代	454	32.8	30.4	16.3	18.5	13.0	13.4	11.7	11.7	6.4	0.7	31.9
	60代	389	30.6	28.0	21.6	15.9	16.7	11.6	6.9	8.7	7.7	1.5	33.2
	70代以上	496	37.3	27.8	27.6	16.9	21.8	12.9	9.3	9.5	9.1	1.4	27.6

(8) 町会・自治会への加入者増加のための取組

・町会・自治会への加入者増加のための取組については、「負担にならない範囲で活動に参加できる取組」(32.9%)、「無理なく続けられるようにするための活動内容の見直し」(24.9%)、「お祭りなど誰もが気軽に参加できる魅力的なイベント等の実施」(23.1%)の順で割合が高くなっている。

Q15. 町会・自治会が加入者を増やすために有効だと思う取組について、次の中から当てはまるものすべてをお答えください。(いくつでも)

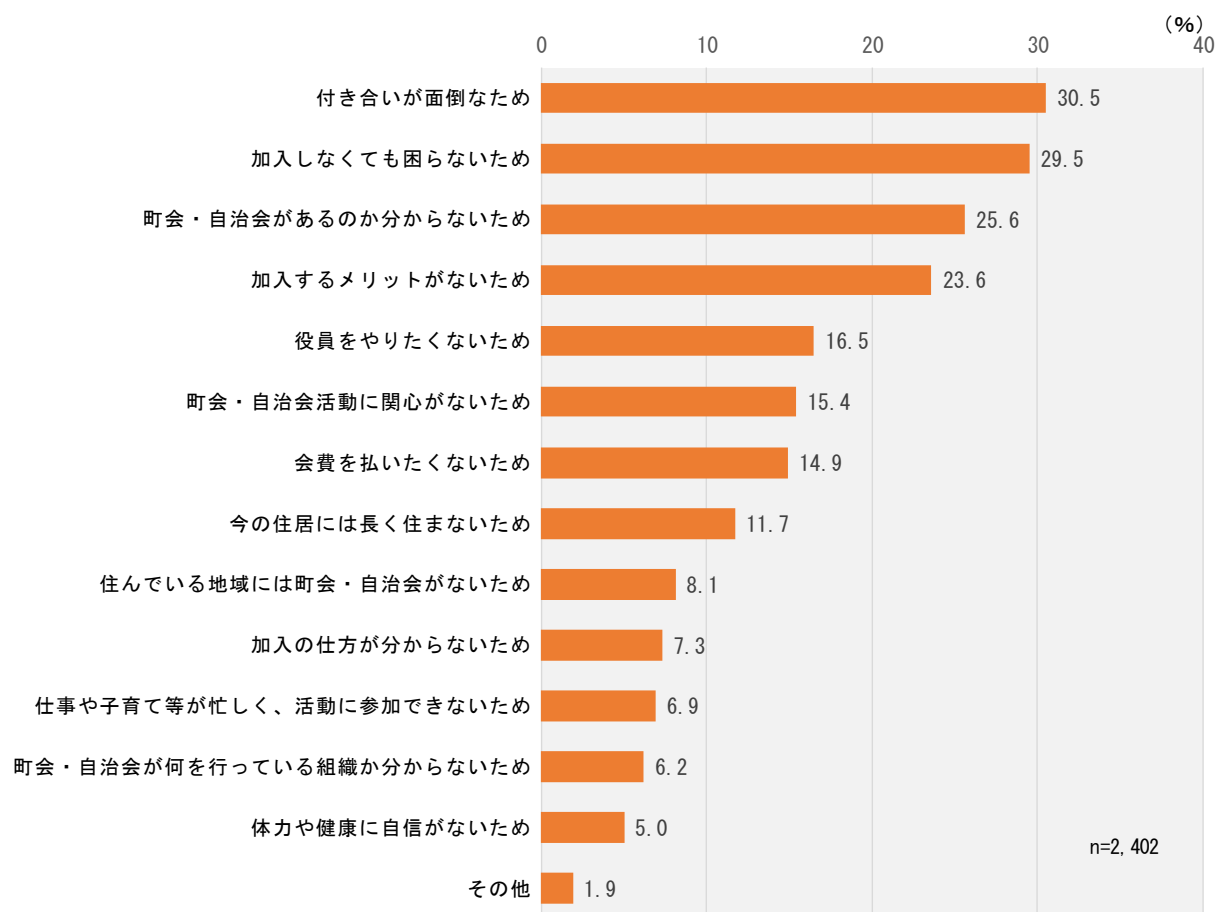


		調査数	負担にならない範囲で活動に参加できる仕組み	無理なく続けられるようにするための活動内容の見直し	魅力的なお祭りなど誰もが気軽に参加できるイベント等の実施	大規模災害に備えた防災活動や備蓄の実施	誰もが意見を言える場や雰囲気づくり	高齢者に対する支援活動やイベントの実施	地域の中で困っていることを相談できる場や雰囲気づくり	子育て世代に対する支援活動やイベントの実施	町会・自治会活動のデジタル化による効率的な運営や情報発信の強化	NPOやボランティアなど、他の団体と協働しての事業実施	その他	わからない
全体		2,070	32.9	24.9	23.1	20.5	15.0	13.9	13.3	12.9	11.7	4.3	0.8	34.8
<年代別>	20代	150	29.3	23.3	27.3	14.7	13.3	14.0	7.3	20.7	15.3	0.7	0.7	25.3
	30代	216	32.4	22.2	25.5	23.1	17.1	15.3	12.5	19.4	13.9	3.7	0.0	32.9
	40代	365	27.4	17.5	22.2	15.3	9.9	9.3	10.4	14.2	8.5	1.4	0.8	41.9
	50代	454	29.7	22.5	19.4	18.1	13.0	11.0	10.8	9.5	11.9	4.2	0.7	42.1
	60代	389	32.6	26.5	17.5	20.1	13.6	8.5	10.8	6.2	11.1	4.4	1.5	36.2
	70代以上	496	41.1	32.9	29.2	27.6	21.4	23.4	22.0	15.3	12.5	8.1	0.6	25.4

(9) 町会・自治会へ加入しない理由

・町会・自治会へ加入しない理由については、「付き合いが面倒なため」(30.5%)、「加入しなくても困らないため」(29.5%)、「町会・自治会があるのか分からないため」(25.6%)の順で割合が高くなっている。

Q16. あなたはなぜ町会・自治会に加入しないのですか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)





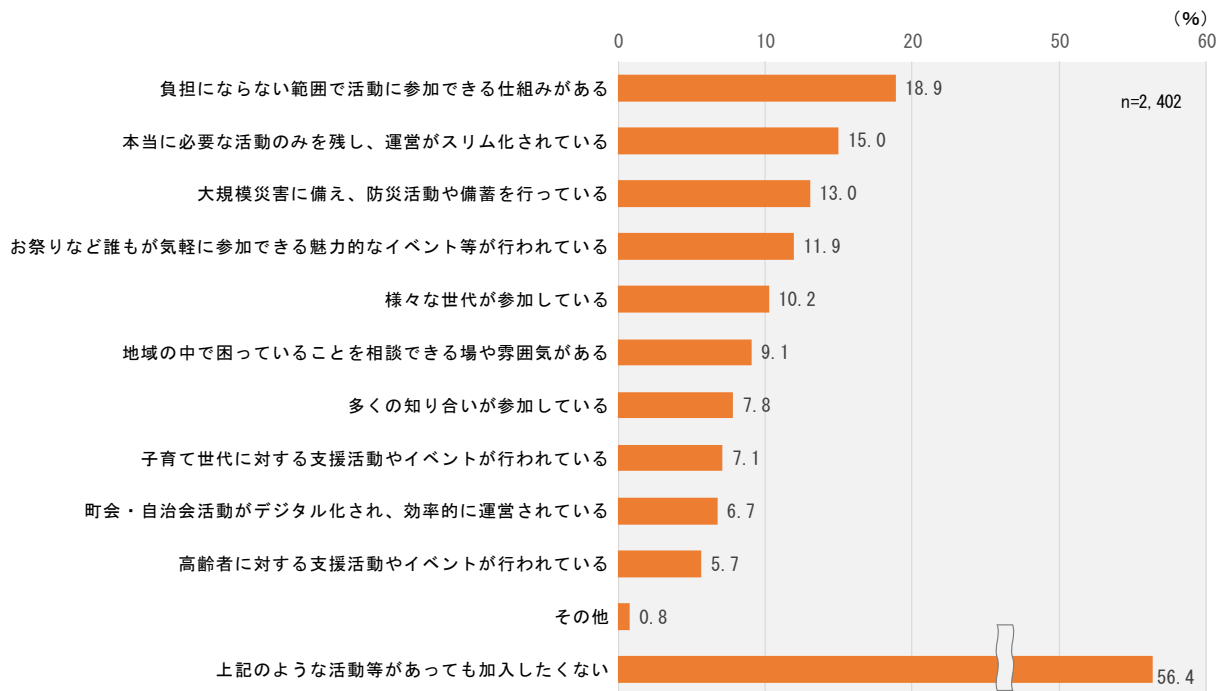
・居住形態別では、集合住宅（賃貸）において「町会・自治会があるのか分からない」の割合が高くなっている。

項目名	調査数	付き合いが面倒なため	加入しなくても困らないため	町会・自治会があるのか分からないため	加入するメリットがないため	役員をやりたくないため	町会・自治会活動に関心がないため	会費を払いたくないため	今の住居には長く住まないため	町会・自治会がないため	住んでいる地域には町会・自治会がないため	加入の仕方が分からないため	仕事や子育て等が忙しく、活動に参加できないため	町会・自治会が何をやっているのか分からないため	体力や健康に自信がないため	その他
全体	2,402	30.5	29.5	25.6	23.6	16.5	15.4	14.9	11.7	8.1	7.3	6.9	6.2	5.0	1.9	
<年代別>	20代	481	30.4	25.2	28.1	23.7	13.7	11.9	19.3	21.8	3.5	8.9	8.7	7.5	3.5	1.5
	30代	554	33.0	28.7	26.4	24.2	19.3	14.4	16.8	13.4	5.6	8.8	9.6	5.6	5.4	1.3
	40代	535	33.8	31.8	28.4	25.0	17.0	14.6	15.3	9.9	6.9	7.1	8.4	6.2	4.5	0.2
	50代	442	30.1	29.9	23.8	22.2	17.0	17.2	14.3	7.0	10.9	6.8	4.8	4.3	5.2	1.4
	60代	239	24.7	29.7	24.3	17.6	13.4	20.5	10.0	5.0	15.1	3.8	1.3	9.2	5.9	4.2
	70代以上	151	20.5	37.1	13.2	29.8	17.2	19.2	2.0	4.6	16.6	4.0	0.7	5.3	7.3	9.9
<居住形態別>	戸建住宅（自己所有）	476	33.4	34.7	13.0	28.4	22.5	20.2	12.0	2.1	13.0	4.0	7.4	6.5	6.1	3.4
	集合（共同）住宅（分譲・200世帯以上）	87	18.4	18.4	24.1	13.8	20.7	11.5	8.0	13.8	12.6	3.4	5.7	3.4	1.1	2.3
	集合（共同）住宅（分譲・100世帯以上200世帯未満）	92	28.3	33.7	20.7	25.0	18.5	17.4	12.0	3.3	4.3	10.9	12.0	8.7	7.6	1.1
	集合（共同）住宅（分譲・100世帯未満）	314	26.4	28.0	25.2	21.3	12.4	13.7	12.1	8.3	7.3	8.6	6.4	8.9	4.8	3.2
	戸建住宅（賃貸）	81	27.2	14.8	23.5	16.0	12.3	11.1	12.3	18.5	7.4	3.7	1.2	9.9	4.9	1.2
	集合（共同）住宅（賃貸）	1,217	31.9	29.4	32.1	23.5	15.0	13.8	17.3	15.4	6.7	9.1	6.9	5.1	4.6	1.2
	寮・社宅	66	19.7	21.2	25.8	19.7	13.6	13.6	16.7	34.8	1.5	0.0	9.1	1.5	0.0	0.0
	その他	69	37.7	36.2	11.6	26.1	21.7	26.1	20.3	7.2	8.7	2.9	4.3	11.6	10.1	1.4

(10) 加入したいと思う町会・自治会

・加入したいと思う町会・自治会については、「負担にならない範囲で活動に参加できる仕組みがある」(18.9%)、「本当に必要な活動のみを残し、運営がスリム化されている」(15.0%)、「大規模災害に備え、防災活動や備蓄を行っている」(13.0%)の順で割合が高くなっている。一方で、「上記のような活動等があっても加入したくない」が56.4%となっている。

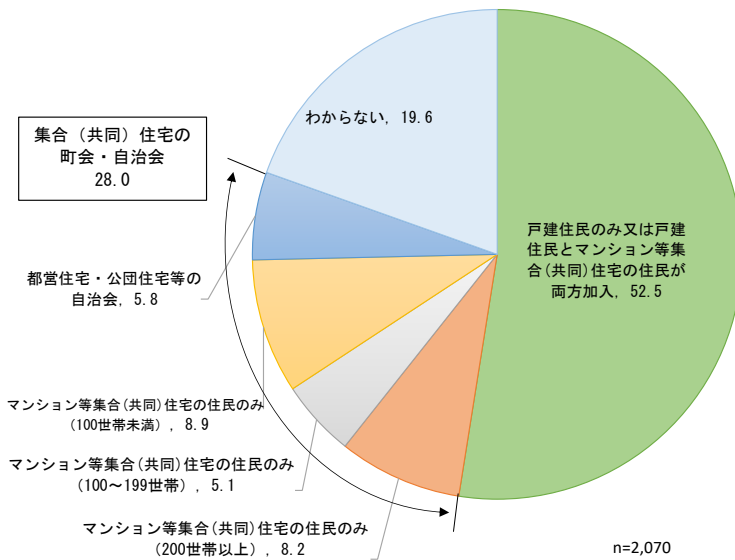
Q17. あなたはどのような町会・自治会なら加入したいと思いますか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



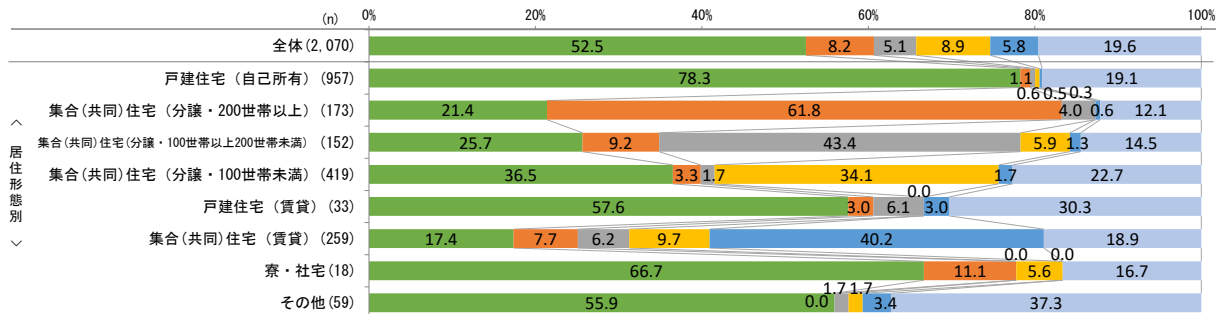
(11) 加入している町会・自治会の種類

・加入している町会・自治会の種類は、「戸建住民のみ又は戸建住民とマンション等集合（共同）住宅の住民が両方加入している町会・自治会」が52.5%、集合（共同）住宅の町会・自治会が28.0%となっている。

Q18. あなたが加入している町会・自治会は、以下のどれにあたりますか。（1つだけ）



・居住形態別でみると、分譲の集合住宅（200世帯以上）の住民の61.8%が「マンション等集合（共同）住宅の住民のみの自治会」に加入していると回答し、分譲の集合（共同）住宅（100世帯未満）の住民の36.5%が「戸建住民とマンション等集合（共同）住宅の住民が両方加入している町会・自治会」に加入していると回答した。集合（共同）住宅の世帯数が大きくなるほど「マンション等集合（共同）住宅の住民のみの自治会」に加入している傾向が高く、世帯数が小さくなるほど「戸建住民とマンション等集合（共同）住宅の住民が両方加入している町会・自治会」に加入している傾向が見られる。

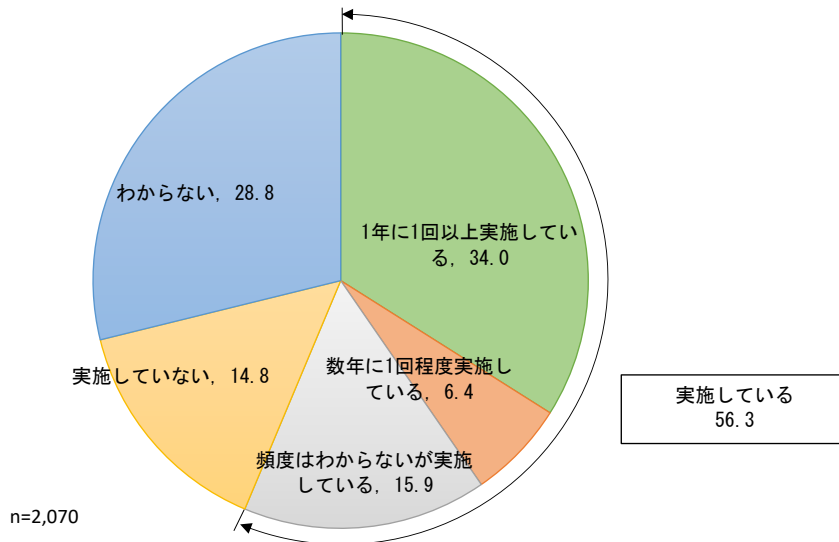


■ 戸建住民のみ又は戸建住民とマンション等集合（共同）住宅の住民が両方加入している町会・自治会  
■ マンション等集合（共同）住宅の住民のみの自治会（200世帯以上）  
■ マンション等集合（共同）住宅の住民のみの自治会（100～199世帯）  
■ マンション等集合（共同）住宅の住民のみの自治会（100世帯未満）  
■ 都営住宅・公団住宅等の自治会  
■ わからない

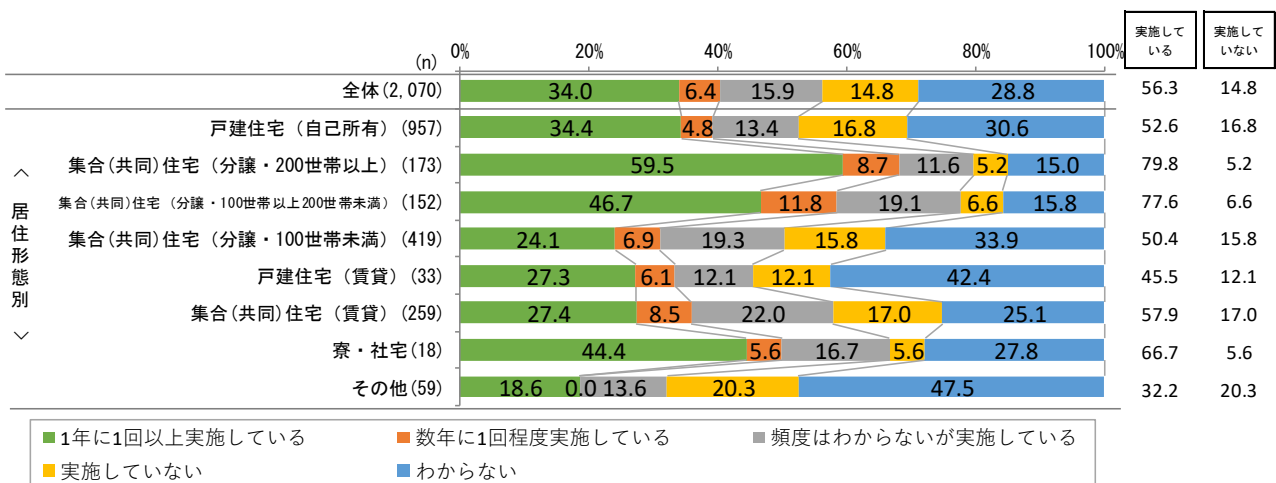
(12) 町会・自治会が行う防災訓練等の防災活動の頻度

・町会・自治会が行う防災訓練等の防災活動の頻度については、「1年に1回以上実施」が34.0%となっており、「数年に1回程度実施している」「頻度はわからないが実施している」を合わせると56.3%となっている。一方、「実施していない」は14.8%となっている。

Q19. あなたが加入している町会・自治会では、防災訓練等の防災活動は定期的に行われていますか。  
(1つだけ)



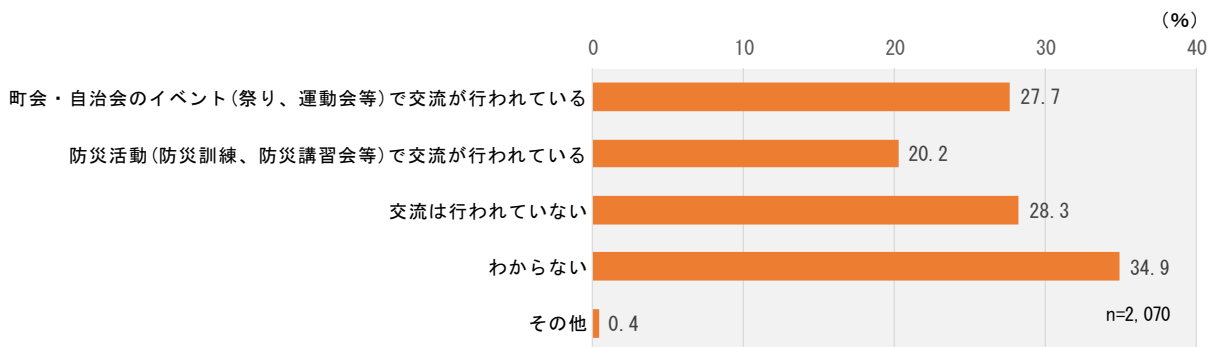
・集合住宅においては、分譲200世帯以上で79.8%、分譲100世帯以上200世帯未満では77.6%が防災訓練等を実施している一方で、集合住宅の分譲100世帯未満が50.4%、戸建住宅(自己所有)は52.6%と低くなっている。



(13) 集合住宅の住民とそれ以外の住民の交流

- ・町会・自治会の集合住宅の住民とそれ以外の住民の交流については、「町会・自治会のイベント」(27.7%)、「防災活動」(20.2%)で行われている一方、「交流が行われていない」が28.3%となっている。
- ・居住形態別では、集合住宅の分譲で世帯数が多くなるに従い「町会・自治会のイベント」「防災活動」それぞれともその割合が多くなっている。

Q20. あなたが加入している町会・自治会では、集合住宅の住民とそれ以外の住民の交流が行われていますか。(いくつでも)

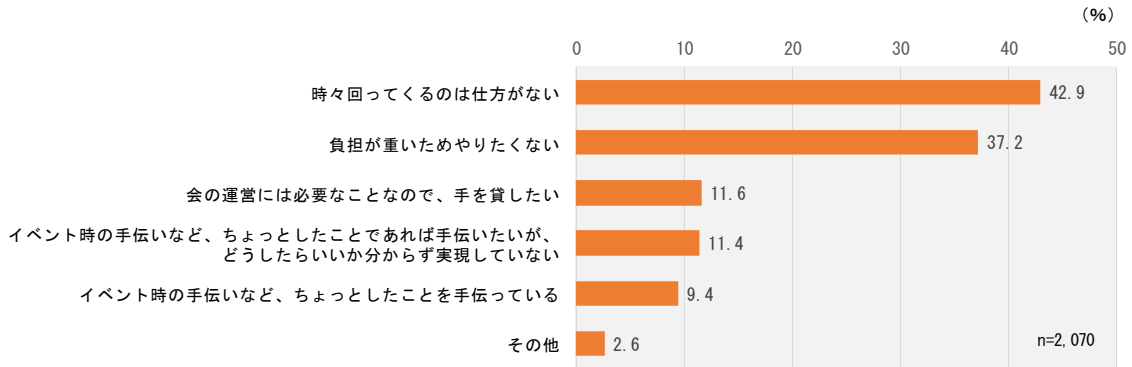


項目名	調査数	町会・自治会のイベント で交流が行われている (祭り、運動会等)	防災活動 で交流が行われている (防災訓練、防災講習会等)	交流は行われていない	わからない	その他	
全体	2,070	27.7	20.2	28.3	34.9	0.4	
<居住形態別>	戸建住宅 (自己所有)	957	29.0	19.6	26.8	36.6	0.6
	集合(共同)住宅(分譲・200 世帯以上)	173	34.1	31.8	22.0	27.7	0.6
	集合(共同)住宅(分譲・100 世帯以上200世帯未満)	152	31.6	26.3	31.6	24.3	0.0
	集合(共同)住宅(分譲・100 世帯未満)	419	22.0	16.2	34.6	35.1	0.2
	戸建住宅(賃貸)	33	18.2	24.2	15.2	51.5	0.0
	集合(共同)住宅 (賃貸)	259	27.4	19.7	27.8	34.7	0.0
	寮・社宅	18	38.9	16.7	33.3	22.2	0.0
	その他	59	20.3	10.2	25.4	50.8	0.0

(14) 町会・自治会の役員や担い手になることについて思うこと

・町会・自治会の役員や担い手になることについては、「時々回ってくるのは仕方がない」(42.9%)、「負担が重いためやりたくない」(37.2%)の順で割合が多くなっている。

Q21. 町会・自治会の役員や担い手になることについて、次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



・年代別で見ると、年齢が上がるにつれて「時々回ってくるのは仕方がない」の割合が高い。一方で、20～50代に比べて、60代・70代以上においては「負担が重いためやりたくない」の割合が低い。

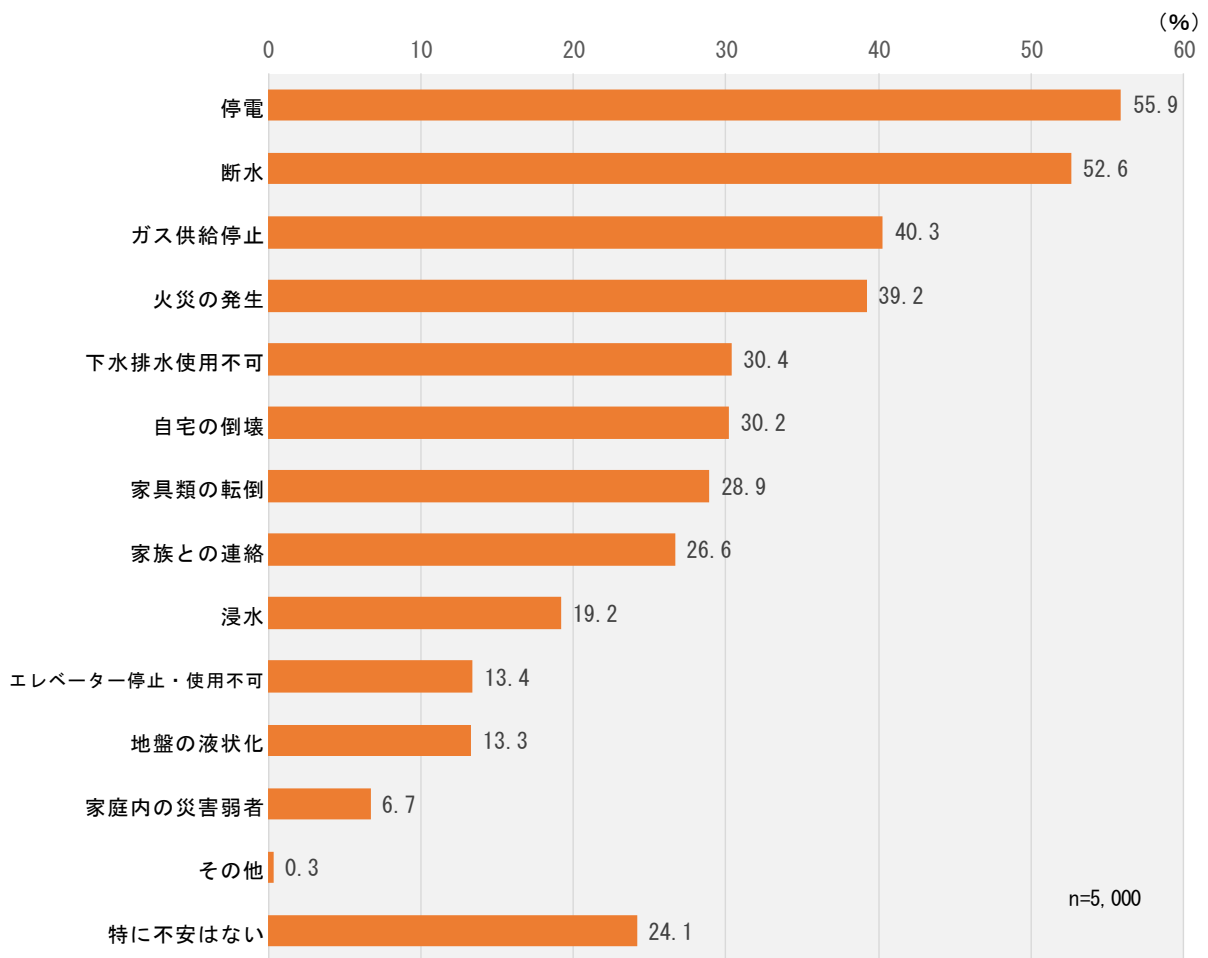
項目名	調査数	時々回ってくるのは仕方がない	負担が重いためやりたくない	会の運営には必要なことなので、手を貸したい	イベント時の手伝いなど、ちょっとしたことであれば手伝いたいが、どうしたらいいか分からず実現していない	イベント時の手伝いなど、ちょっとしたことを手伝っている	その他	
全体	2,070	42.9	37.2	11.6	11.4	9.4	2.6	
<年代別>	20代	150	31.3	44.7	13.3	14.7	11.3	0.7
	30代	216	38.4	44.9	17.1	12.5	8.8	0.9
	40代	365	40.3	44.9	8.2	11.8	8.8	1.4
	50代	454	39.9	45.4	7.3	9.0	7.7	2.6
	60代	389	47.6	31.6	9.3	12.1	7.7	1.8
	70代以上	496	49.6	22.8	16.9	11.3	12.5	5.4

### 3 大規模災害発生時の防災・減災について

#### (1) 家庭で心配に思うこと

・大規模な地震や水害等の災害が発生した場合に各ご家庭で心配に思うことについては、「停電」(55.9%)、「断水」(52.6%)、「ガス供給停止」(40.3%)とインフラの停止に関するものの割合が多くなっている。

Q22. 大規模な地震や水害等の災害が発生した場合、あなたのご自宅では、どのようなことが心配ですか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



- ・年代別でみると、年齢が上がるにつれて上記のインフラ停止に関する項目の割合が高くなっている。一方で「特に不安がない」は年齢が下がるにつれて割合が高くなっている。
- ・町会・自治会加入状況別でみると、「加入している」に比べ「加入していない」において、心配に思っている割合が全体的に低くなっている。

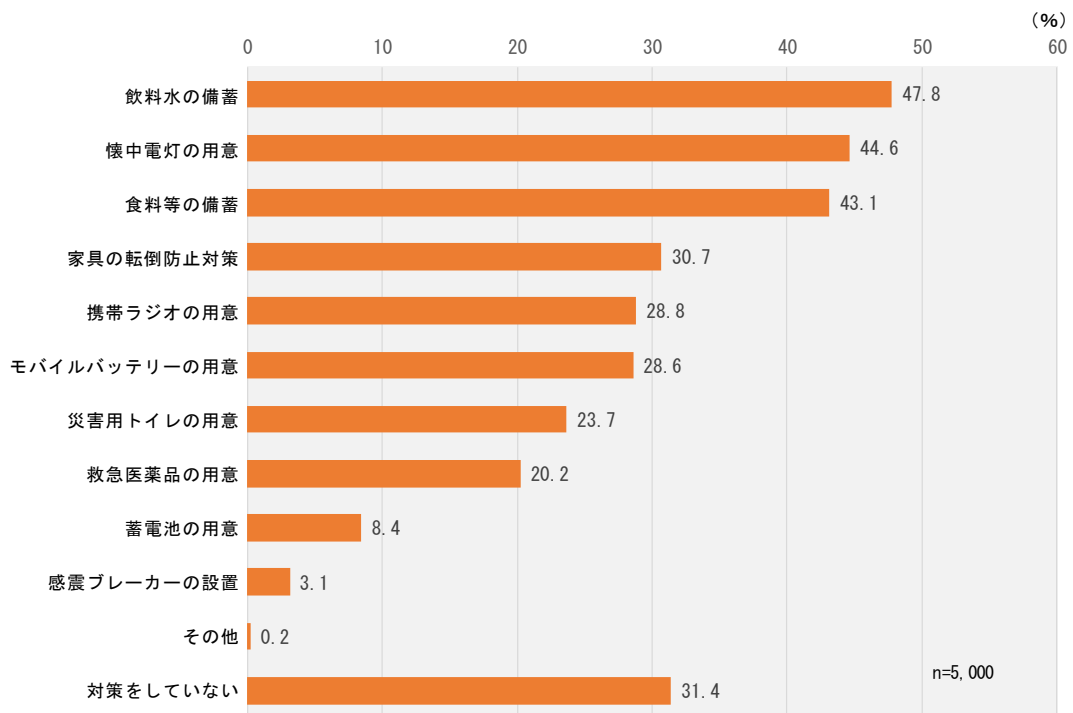
項目名	調査数	停電	断水	ガス供給停止	火災の発生	下水排水使用不可	自宅の倒壊	家具類の転倒	家族との連絡	浸水	エレベーター停止・使用不可	地盤の液状化	家庭内の災害弱者	その他	特に不安はない	
全体	5,000	55.9	52.6	40.3	39.2	30.4	30.2	28.9	26.6	19.2	13.4	13.3	6.7	0.3	24.1	
<年代別>	20代	823	36.2	33.7	23.9	27.1	18.0	26.6	25.0	23.8	18.6	8.6	13.4	5.1	0.5	37.2
	30代	886	48.3	44.5	32.7	36.8	23.3	35.0	30.6	27.2	22.1	12.5	14.8	8.7	0.2	29.3
	40代	1,001	53.5	50.2	37.8	40.3	29.2	32.4	27.6	29.8	20.7	12.7	13.6	8.1	0.1	25.2
	50代	977	62.0	58.8	46.5	41.1	35.5	31.2	28.8	27.3	20.1	13.0	13.4	7.3	0.4	20.0
	60代	654	68.3	64.4	50.9	46.9	37.9	27.1	30.3	26.6	16.7	14.5	12.2	4.7	0.3	16.4
	70代以上	659	73.0	70.1	55.1	45.5	42.2	26.6	32.5	23.7	14.9	21.1	11.7	4.9	0.6	13.2
<加入状況別>	加入している	2,070	62.6	59.6	45.9	44.3	34.1	31.0	33.4	27.7	20.7	17.1	15.4	8.2	0.3	14.8
	加入していない	2,402	54.0	50.2	38.6	37.7	29.3	31.2	26.7	26.8	19.5	10.9	12.2	5.7	0.3	27.1
	わからない	528	38.4	36.4	25.9	25.9	20.6	22.7	21.6	21.8	11.7	10.6	9.8	5.1	0.6	47.3



(2) 家庭での対策

- ・大規模な地震や水害等の災害の発生に対する各ご家庭での対策については、「飲料水の備蓄」(47.8%)、「懐中電灯の用意」(44.6%)、「食料等の備蓄」(43.1%)の順で割合が高くなっている。
- ・年代別でみると、年齢が上がるにつれて上記の割合が高くなっている。一方で「対策をしていない」については、20代で46.4%となるなど、年齢が下がるにつれて割合が高くなっている。
- ・町会・自治会加入状況別でみると、「加入している」に比べ「加入していない」において、全体的に対策をしている割合が低くなっている。

Q23. 大規模な地震や水害等の災害の発生に対して、あなたのご自宅では、どのような対策をしていますか。次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



項目名	調査数	飲料水の備蓄	懐中電灯の用意	食料等の備蓄	家具の転倒防止対策	携帯ラジオの用意	モバイルバッテリー	災害用トイレの用意	救急医薬品の用意	蓄電池の用意	感震ブレーカーの設置	その他	対策をしていない	
全体	5,000	47.8	44.6	43.1	30.7	28.8	28.6	23.7	20.2	8.4	3.1	0.2	31.4	
<年代別>	20代	823	30.3	23.2	28.2	17.6	12.2	24.9	15.2	12.0	5.3	1.3	0.5	46.4
	30代	886	40.4	32.2	38.4	24.6	18.4	28.6	19.6	17.9	6.4	3.2	0.1	39.2
	40代	1,001	47.3	39.3	42.0	25.9	24.1	26.6	22.4	17.5	7.6	2.7	0.1	35.3
	50代	977	50.6	48.5	45.0	33.1	30.1	31.8	24.5	21.3	9.1	2.5	0.2	28.0
	60代	654	59.0	61.6	53.4	43.4	42.7	31.5	31.3	25.1	11.0	3.4	0.2	20.2
	70代以上	659	64.9	73.7	57.1	46.4	55.1	28.5	32.8	31.3	12.7	6.7	0.3	12.4
<加入状況別>	加入している	2,070	58.9	57.6	52.9	41.4	39.1	32.2	31.7	26.3	11.0	5.1	0.2	18.3
	加入していない	2,402	42.0	36.9	38.0	23.9	23.1	27.4	18.6	17.1	6.8	1.9	0.2	38.1
	わからない	528	29.9	29.0	28.2	19.7	14.4	19.7	15.3	10.6	5.9	0.9	0.4	52.3

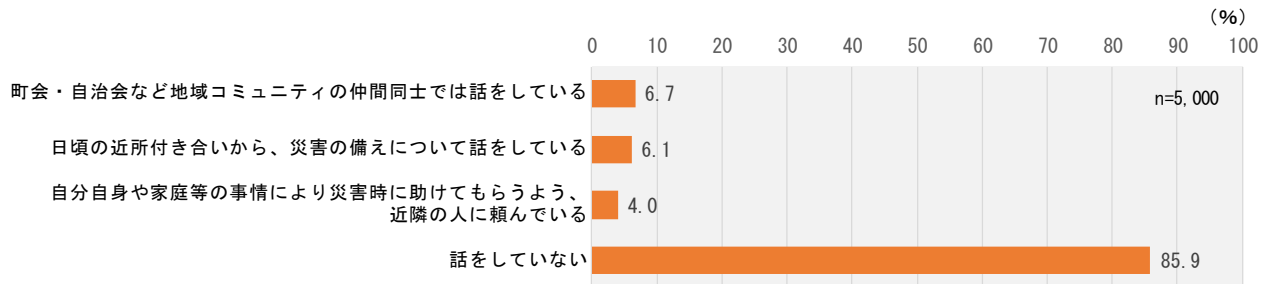
- ・家族構成別に見ると、「対策をしていない」と回答した割合は「単身世帯」(41.8%)と比較して、「夫婦のみ世帯」(23.2%)、「親子世帯」(27.5%)、「親・子・孫世帯」(28.0%)となっており、単身世帯では家庭内で災害への対策を行っている割合が低い。

項目名	調査数	飲料水の備蓄	懐中電灯の用意	食料等の備蓄	家具の転倒防止対策	携帯ラジオの用意	モバイルバッテリーの用意	災害用トイレの用意	救急医薬品の用意	蓄電池の用意	感震ブレーカーの設置	その他	対策をしていない	
全体	5,000	47.8	44.6	43.1	30.7	28.8	28.6	23.7	20.2	8.4	3.1	0.2	31.4	
<家族構成別>	単身世帯	1,486	38.0	33.7	35.1	20.1	20.7	25.2	18.1	16.1	6.0	2.1	0.1	41.8
	夫婦のみ世帯	1,215	55.8	55.7	50.4	38.6	38.6	30.9	28.2	24.6	10.3	3.2	0.2	23.2
	親子世帯	1,924	51.3	47.5	45.5	34.1	30.0	30.6	25.4	21.3	9.0	3.8	0.2	27.5
	親・子・孫世帯	193	47.7	38.9	42.5	35.2	23.3	26.9	23.8	15.5	8.8	3.1	0.5	28.0
	その他	182	36.8	36.3	35.7	23.1	22.5	20.9	20.3	18.1	9.3	3.3	1.6	45.6

(3) 近隣の方との助け合い

・大規模な地震や水害等の災害の発生に対する近隣の方との助け合いについては、「町会・自治会など地域コミュニティの仲間同士では話をしている」(6.7%)、「日頃の近所付き合いから、災害の備えについて話をしている」(6.1%)と1割未満となっており、「話をしていない」が85.9%となっている。

Q24. 大規模な地震や水害等の災害の発生に対して、あなたのご自宅では近隣の方と助け合えるよう、話をしていますか。(いくつでも)

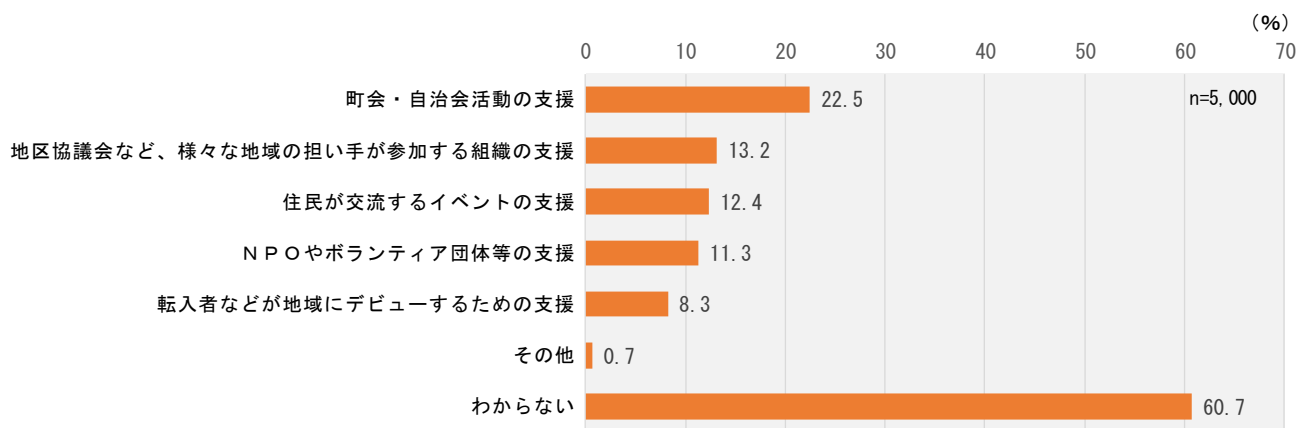


4 地域社会とのつながりの形成について

(1) 地域をつなぐの形成のために行政が行うべき取組

・地域をつなぐの形成のために行政が行うべき取組については、「町会・自治会活動の支援」(22.5%)、「地区協議会など様々な地域の担い手が参加する組織の支援」(13.2%)、「住民が交流するイベントの支援」(12.4%)の順で割合が高くなっている。

Q25. これからの地域をつなぐを形成していくために、行政が行うべきと考える取組について、次の中から当てはまるものすべてお答えください。(いくつでも)



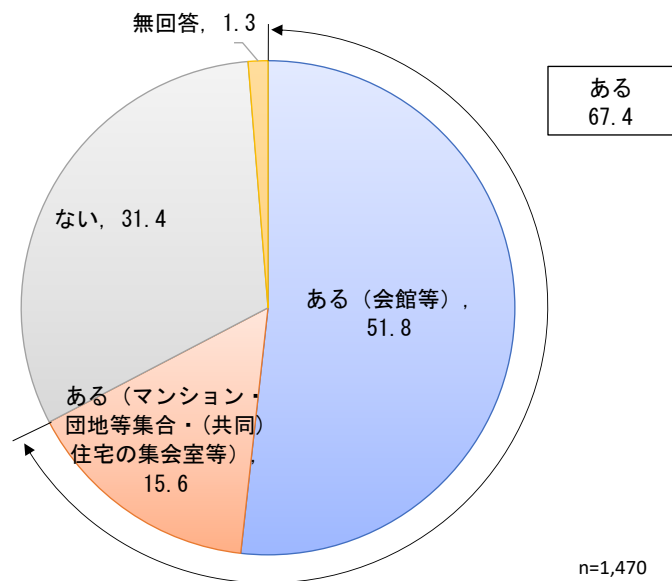
### Ⅲ. 調査結果 【町会・自治会調査】

#### 1 町会・自治会の主な構成や加入状況等

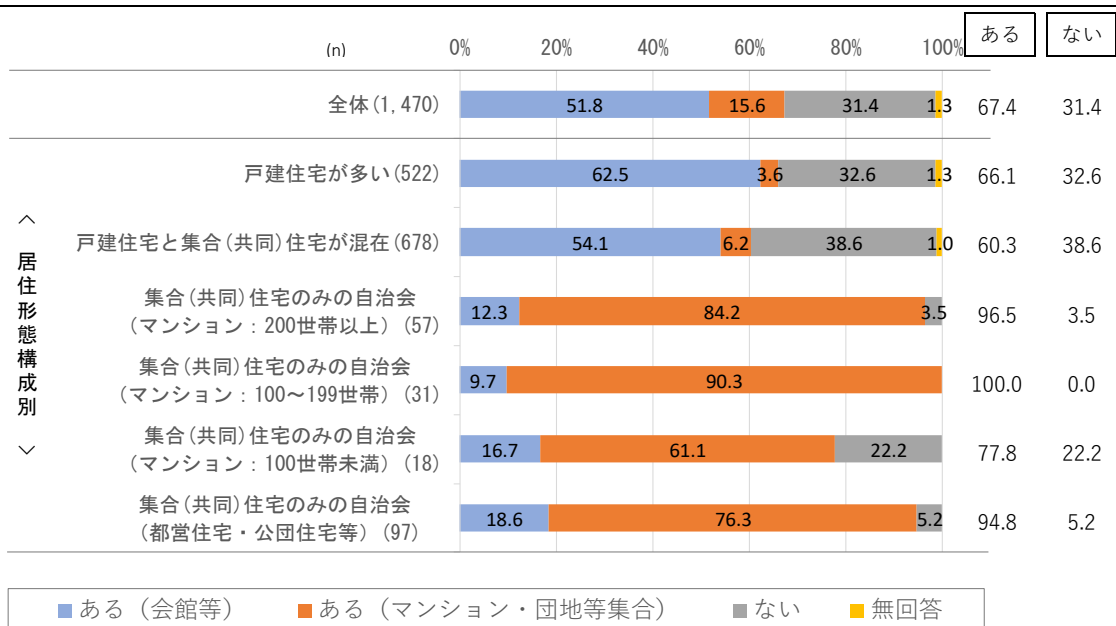
##### (1) 町会・自治会の主な活動拠点

・町会・自治会の主な活動拠点については、「ある（会館等）」(51.8%)、「ある（マンション・団地等集合）」(15.6%)で、合わせて約7割となっている。

##### Q1 町会・自治会の主な活動拠点はありますか。(1つだけ)



・居住形態構成別でみると、活動拠点がある自治会は、戸建住宅のある自治会では約6割となっており、集合（共同）住宅のみの自治会では7割以上となっている。

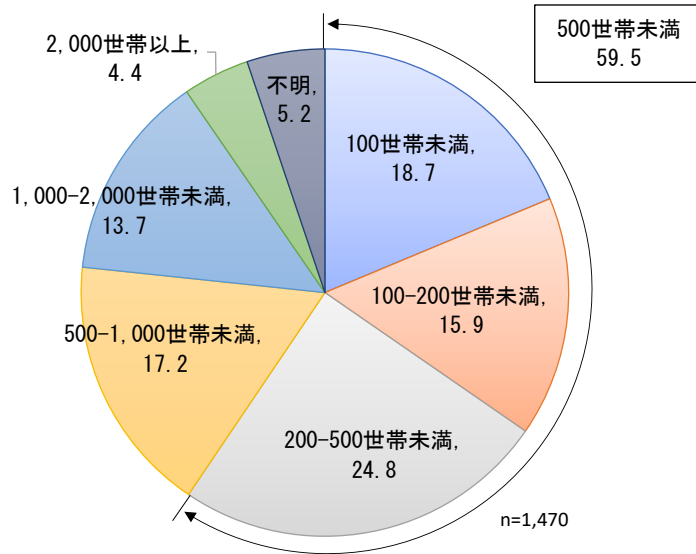


(2) 加入している会員数及び加入率

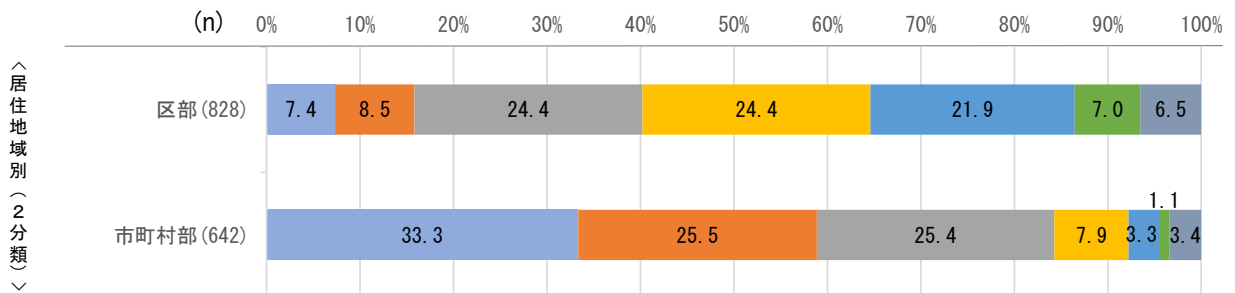
①一般住民の加入世帯数

- ・一般住民の加入世帯数については、「100世帯未満」(18.7%)、「100-200世帯未満」(15.9%)、「200-500世帯未満」(24.8%)で、合わせて約6割が500世帯未満となっている。
- ・回答のあった団体の世帯数の平均値は600.1世帯、中央値は337世帯である。

Q2. 加入している会員数及び加入率をお答えください。 [会員数：一般住民の加入世帯数] (1つだけ)



- ・居住地域別で見ると、区部では約4割が500世帯未満であるのに対し、市町村部では8割以上となっている。

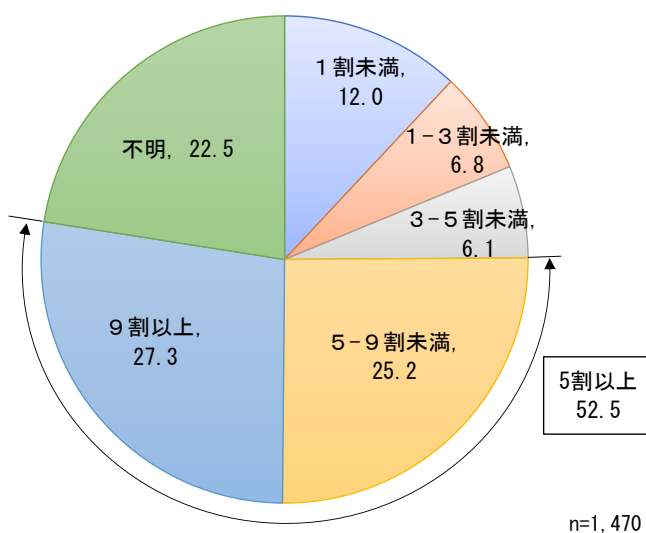


■100世帯未満 ■100-200世帯未満 ■200-500世帯未満 ■500-1000世帯未満 ■1000-2000世帯未満 ■2000世帯以上 ■不明

②一般住民の加入世帯数のうち戸建ての割合

・加入世帯数のうち戸建ての割合は、「5-9割未満」(25.2%)、「9割以上」(27.3%)で、合わせて約5割の自治会では戸建住宅が5割以上であった。

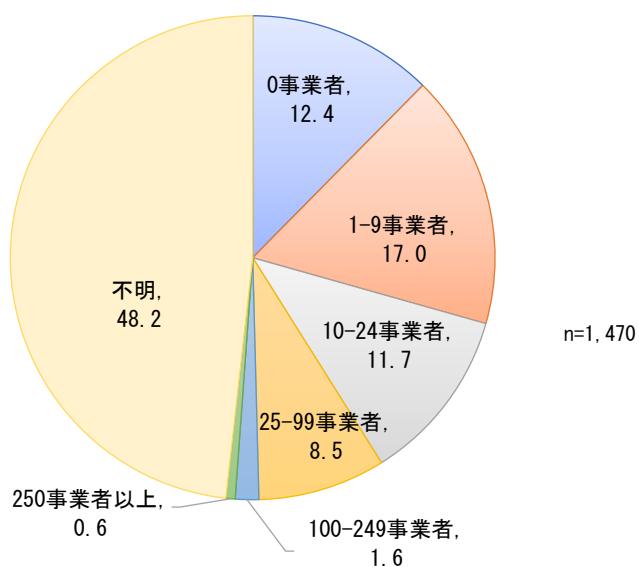
Q2. 加入している会員数及び加入率をお答えください。 [会員数：一般住民のうち戸建ての割合] (1つだけ)



### ③法人（事業所など）の加入数

・法人の加入数については、不明を除くと「1-9 事業者」（17.0%）が最も多く、次いで「0 事業者」（12.4%）になっている。

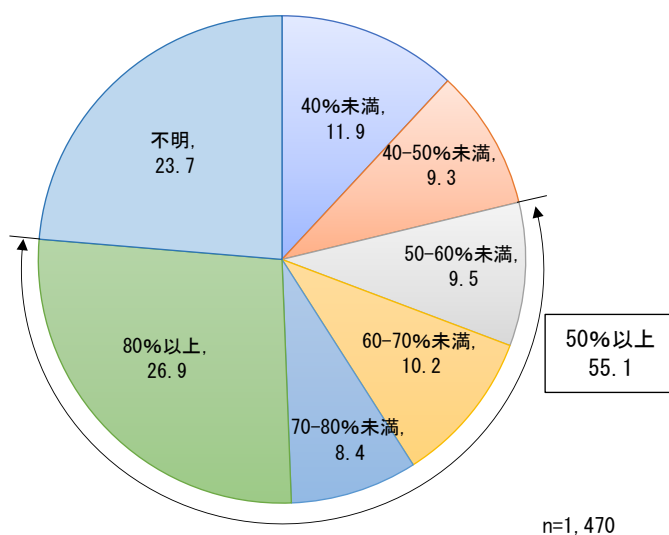
Q2. 加入している会員数及び加入率をお答えください。 [会員数：法人（事業所など）]



#### ④加入率

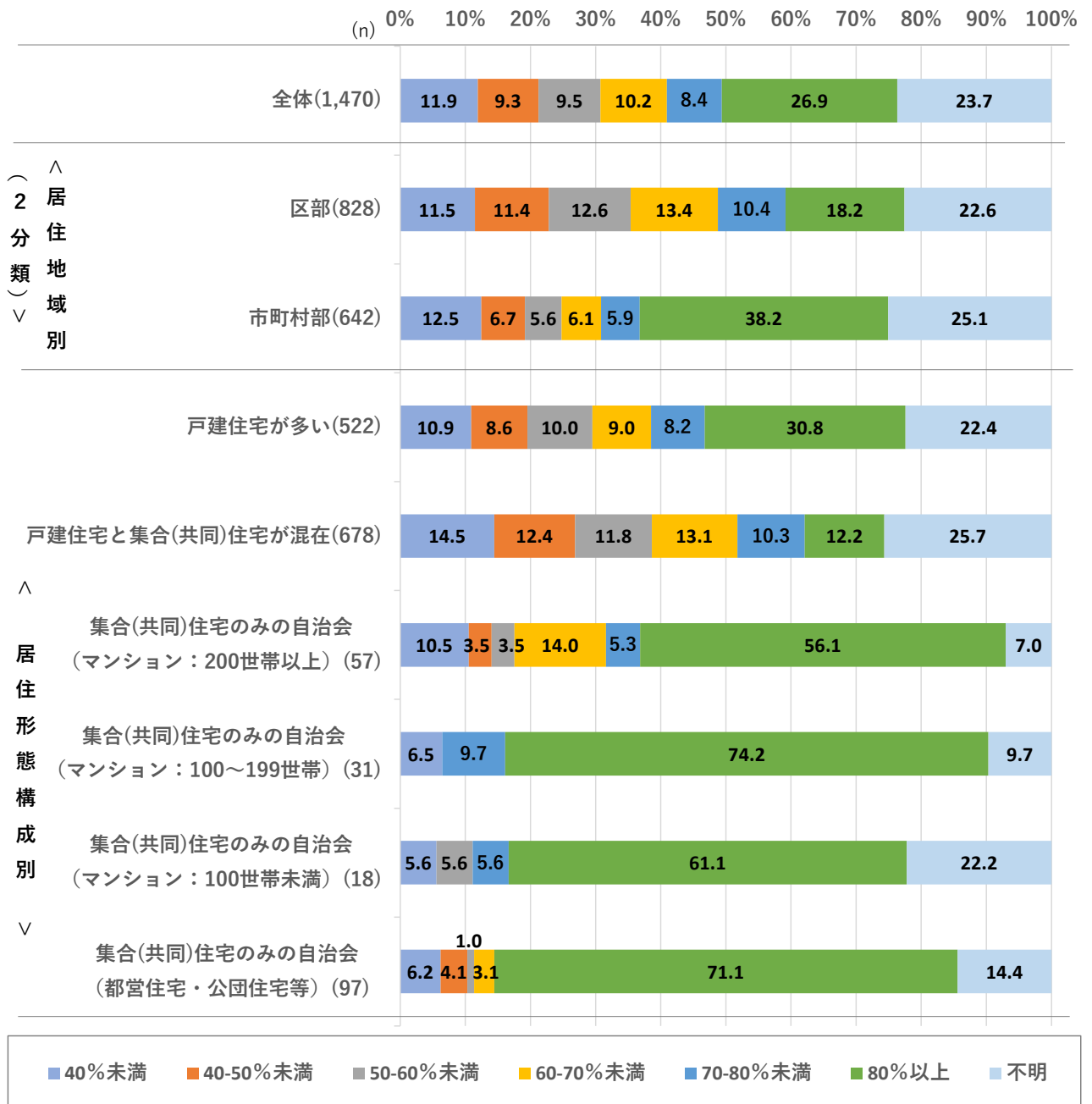
- ・加入率については、「50-60%未満」(9.5%)、「60-70%未満」(10.2%)、「70-80%未満」(8.4%)、80%以上(26.9%)で、50%以上が約5割となっている。

Q2. 加入している会員数及び加入率をお答えください。[加入率]





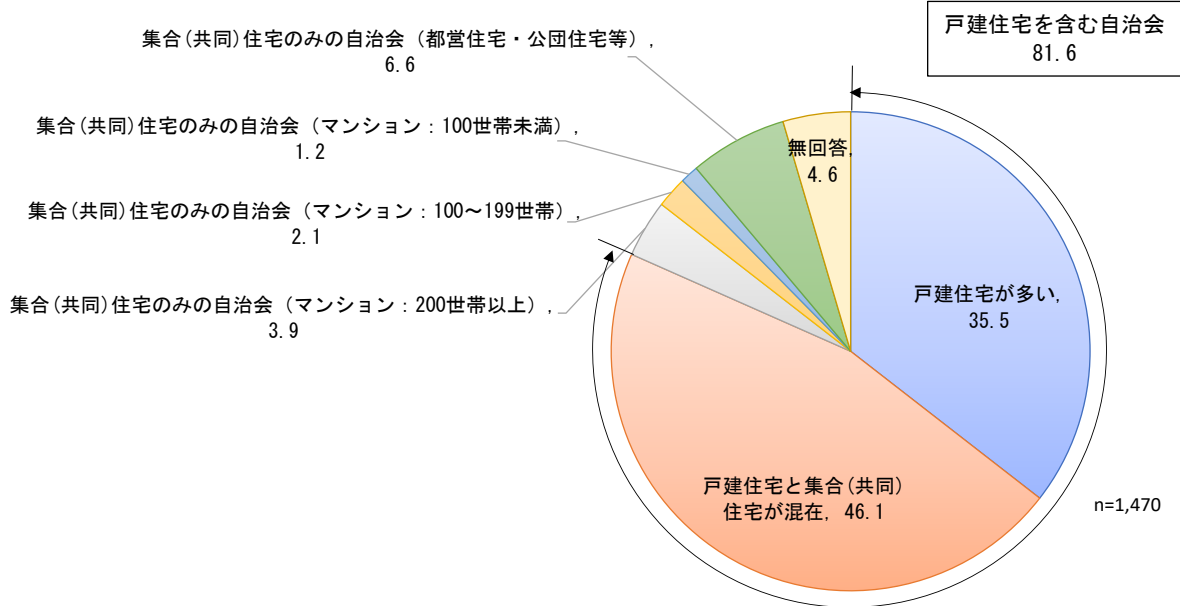
・居住形態構成別でみると、「集合（共同）住宅のみ」の自治会では加入率が「80%以上」の割合が5割以上となっているが、「戸建住宅が多い」自治会では30.8%、「戸建住宅と集合（共同）住宅が混在」している自治会では12.2%となっている。



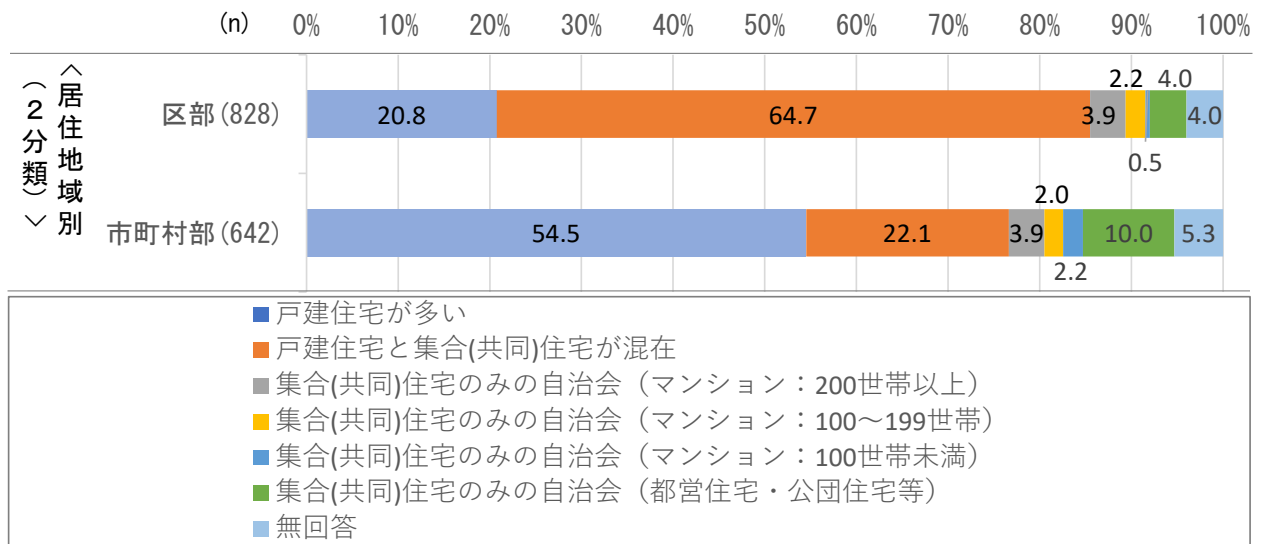
(3) 町会・自治会エリア内の住宅の構成

・住宅の構成については、「戸建住宅が多い」(35.5%)、「戸建住宅と集合(共同)住宅が混在」(46.1%)で、戸建住宅を含む自治会は約8割となっている。

Q3. 町会・自治会エリア内の住宅の構成についてお答えください。(1つだけ)



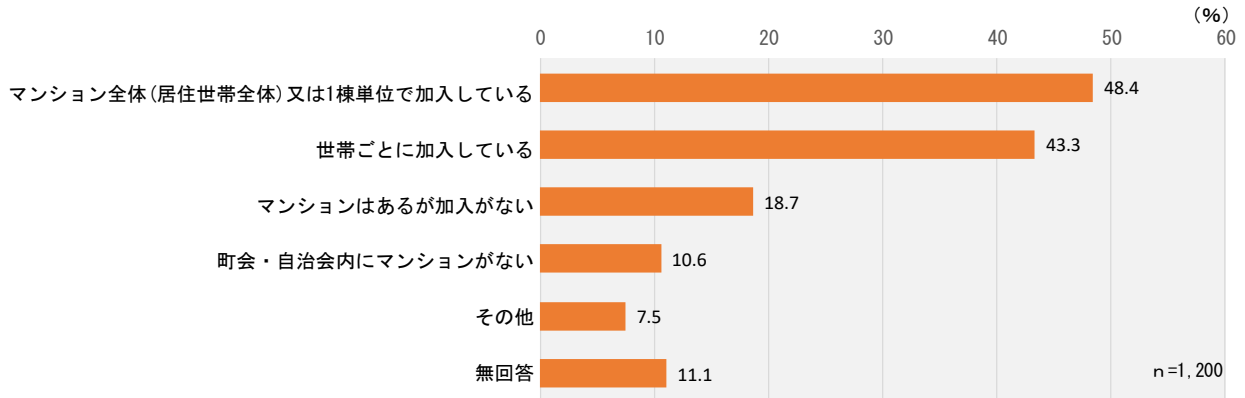
・居住地域別でみると、区部は「戸建住宅と集合(共同)住宅が混在」が最も多いのに対し、市町村部では「戸建住宅が多い」が最も多くなっている。



(4) マンション等集合（共同）住宅の加入方法

- ・集合（共同）住宅の加入方法については「マンション全体又は1棟単位で加入している」(48.4%)、「世帯ごとに加している」(43.3%)の順となっている。
- ・「その他」に関しては、棟単位と世帯ごとに加しているという回答が大半を占めていた。

Q3-1. 問3で「戸建住宅が多い」又は「戸建住宅と集合（共同）住宅が混在している」を選択した方に伺います。マンション等集合（共同）住宅はどのように加入していますか。（いくつでも）



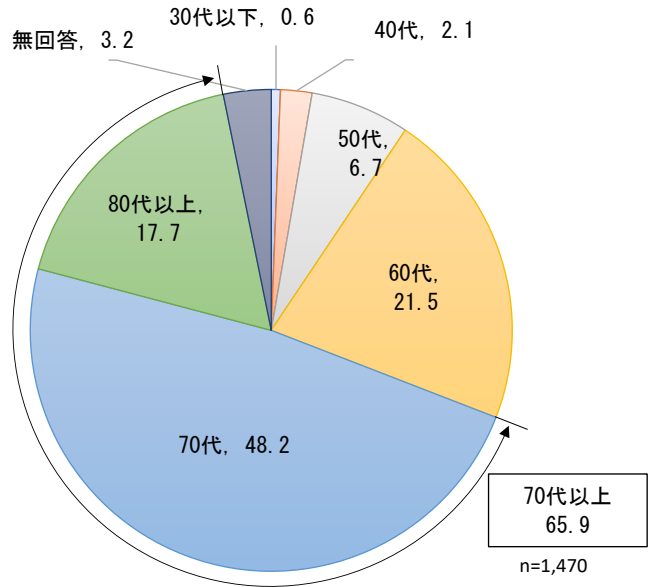
- ・居住地域別でみると、区部では「マンション全体又は1棟単位で加入している」が最も多いが、市町村部では「世帯ごとに加している」が最も多くなっている。

項目名	調査数	位世マ で帯シ 加全シ 入体ヨ してン は又全 いは体 1(居 棟住 単住	る世帯 ごと に 加 入 し て い	入 が な い マ ン シ ヨ ン は あ る が 加	シ町 ヨ会 ン が な い 自 治 会 内 に マ ン	そ の 他	無 回 答	
全体	1,200	48.4	43.3	18.7	10.6	7.5	11.1	
＜居住地域別（2分類）＞	区部	708	68.1	40.8	19.8	0.7	7.6	14.3
	市町村部	492	20.1	47.0	17.1	24.8	7.3	6.5

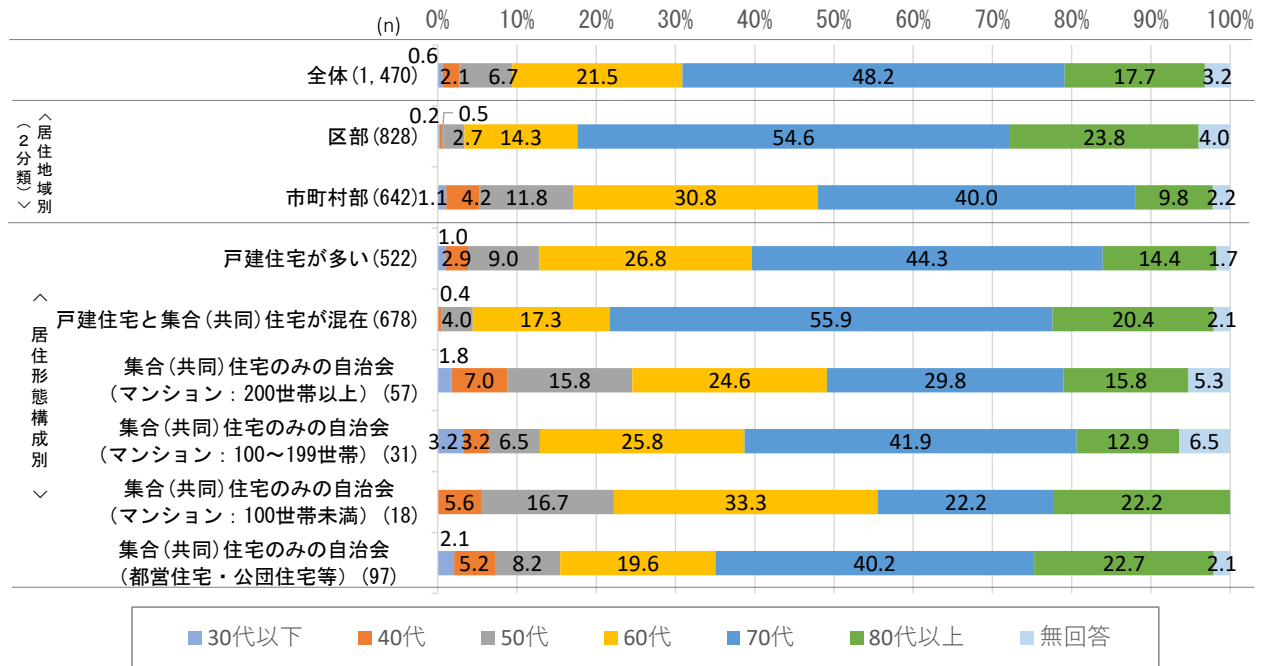
(5) 会長の年齢

・会長の年齢については、「70代」(48.2%)、「80代以上」(17.7%)で、合わせて約7割が70代以上となっている。

Q4. 会長の年齢について、次の中から当てはまるものをお答えください。(1つだけ)



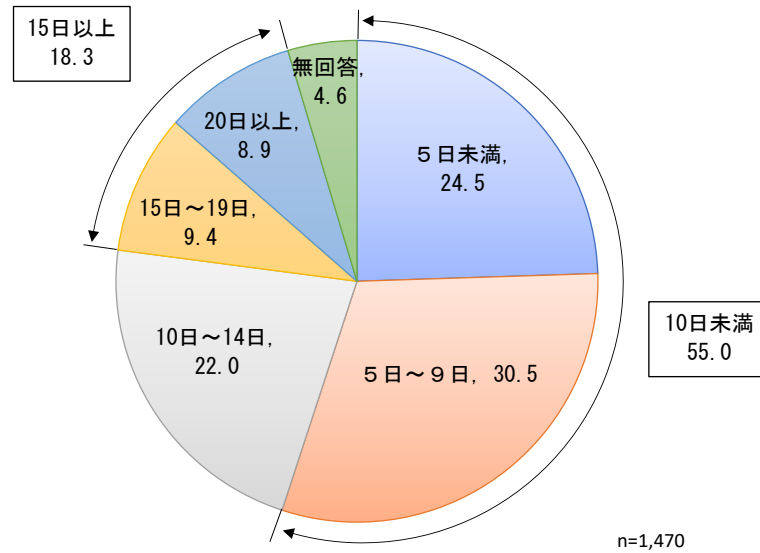
・居住地域別でみると、区部では8割近くが70代以上であるのに対し、市町村部では約5割となっている。



(6) 会長の町会・自治会活動の従事頻度

- ・会長の町会・自治会活動の従事頻度については、「5日未満」(24.5%)、「5日～9日」(30.5%)で、月に10日未満の自治会が6割近くになっている。
- ・一方で、会長が月に15日以上従事している自治会も2割近くになっている。

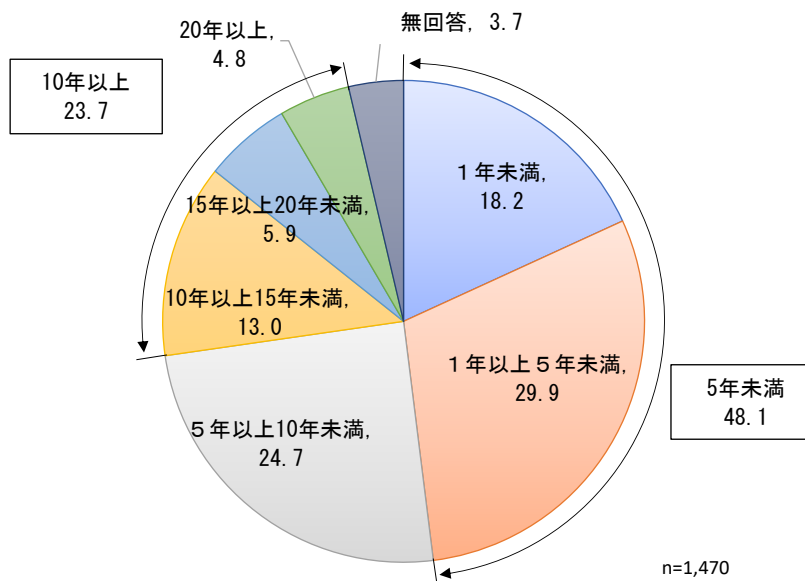
Q5. 会長は町会・自治会活動に、月に何日くらい従事されていますか。(1つだけ)



(7) 会長の在職年数

- ・会長の在職年数については、「1年未満」(18.2%)、「1年以上5年未満」(29.9%)で、合わせて約5割が5年未満となっている。
- ・一方で、会長が10年以上在職している自治会も2割以上となっている。

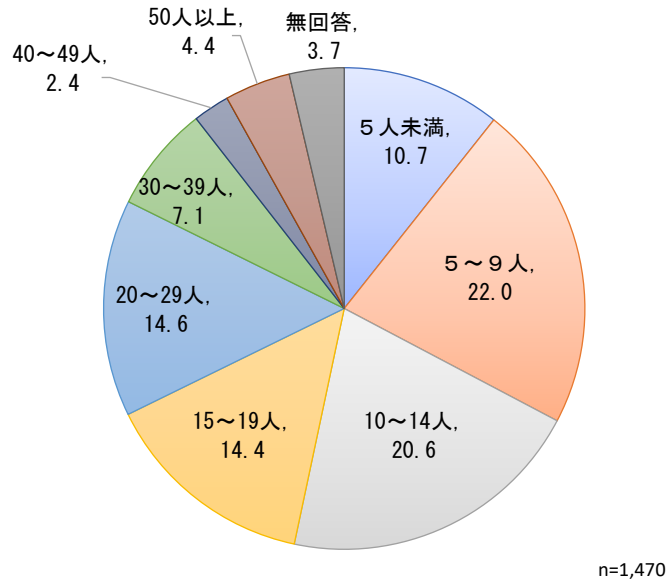
Q6. 会長の在職年数について、次の中から当てはまるものをお答えください。(1つだけ)



(8) 会長を含む役員の数

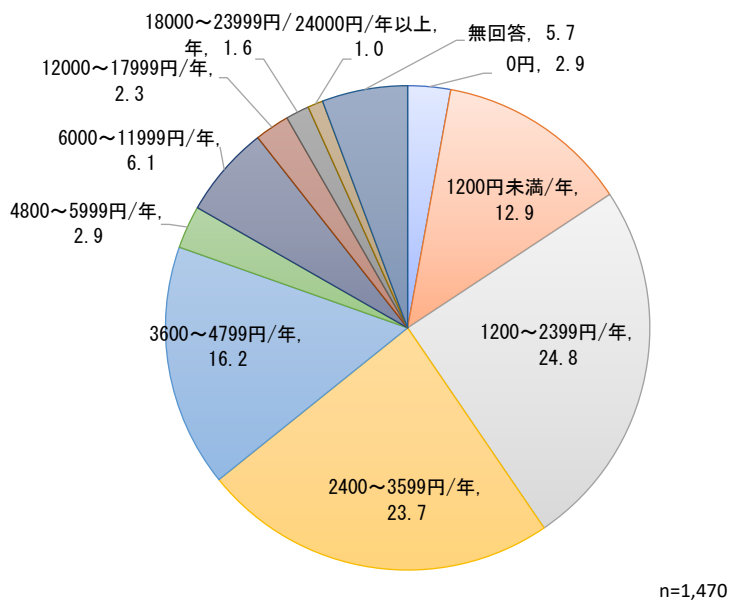
・役員の数については、「5～9人」(22.0%)、「10～14人」(20.6%)の順で高い割合となっている。

Q7. 役員は会長を含めて何人ですか。(1つだけ)



・町会・自治会費(1世帯あたりの年会費)については、「1200～2399円/年」(24.8%)、「2400～3599円/年」(23.7%)の順で高い割合となっている。

Q8. 町会・自治会費(1世帯あたりの年会費)はいくらですか。

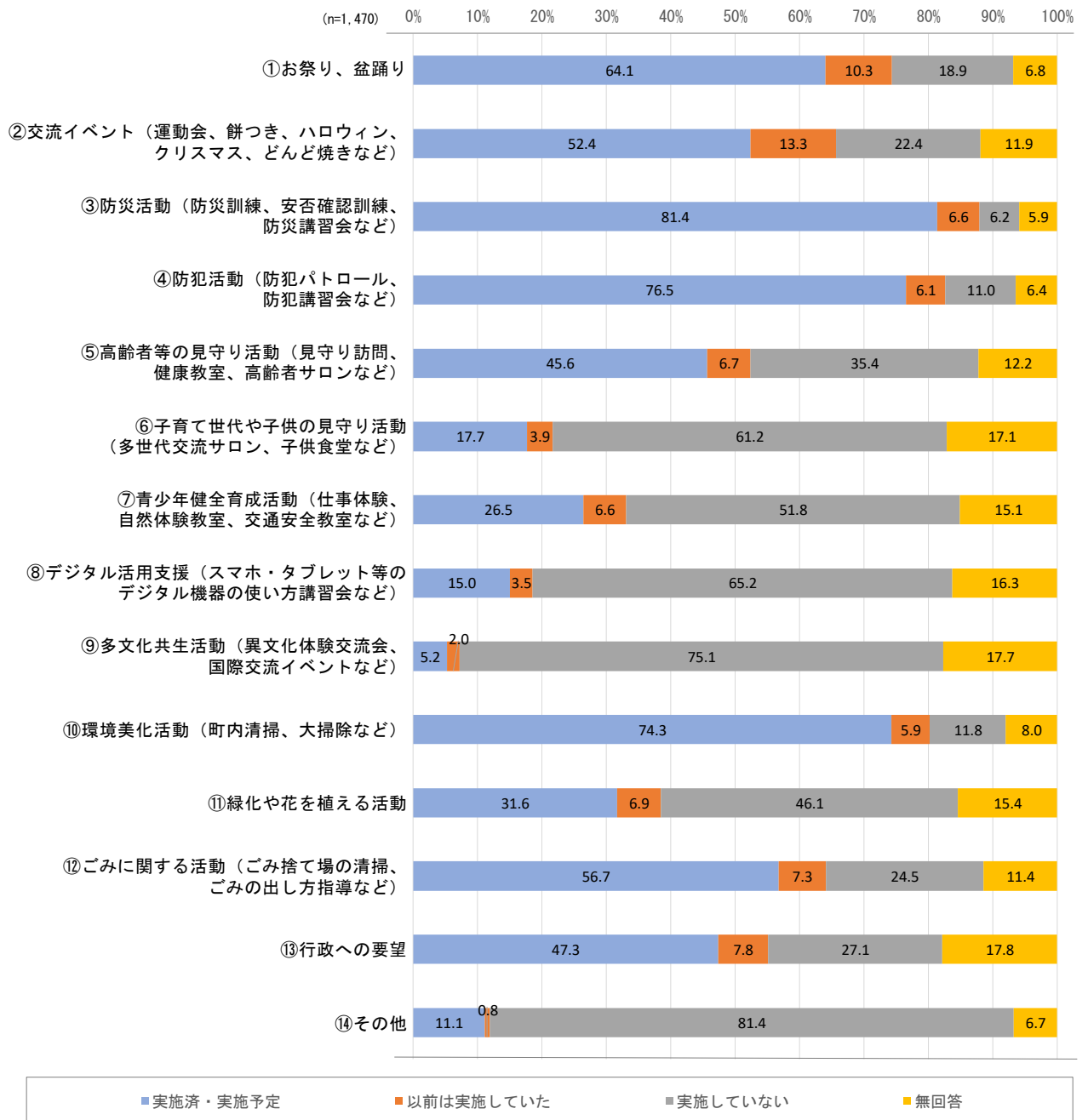


## 2 町会・自治会の活動内容及び活動における課題

### (1) 町会・自治会の活動内容

- ・町会・自治会の活動内容については「防災活動」(81.4%)、「防犯活動」(76.5%)、「環境美化活動」(74.3%)の順で「実施済・実施予定」の割合が大きくなっている。
- ・その他の具体的な内容としては、「日常の困りごと対応活動」、「ラジオ体操」などが挙げられた。

Q9\_1. あなたの町会・自治会の活動内容について、次の中から当てはまるものをすべてお答えください。



(2) 町会・自治会の活動内容で特に力を入れていること

・特に力を入れている町会・自治会の活動については、「防災活動」(50.6%)、「お祭り、盆踊り」(46.3%)、「防犯活動」(32.4%)の順で割合が大きくなっている。

Q9\_2. あなたの町会・自治会の活動内容のうち、特に力を入れている活動について、3つまで選んでください。(いくつでも)



・居住形態構成別でみると、集合(共同)住宅のみの町会・自治会では、戸建住宅を含む町会・自治会と比較して、「お祭り・盆踊り」や「防犯活動」の割合が低く、「ごみに関する活動」の割合が大きくなっている。

項目名	調査数	防災活動(防災訓練、安否確認訓練、防災講習会など)	お祭り、盆踊り	防犯活動(防犯パトロール、防犯講習会など)	交流イベント(運動会、餅つき、ハロウィン、クリスマス、どんど焼きなど)	環境美化活動(町内清掃、大掃除など)	高齢者等の見守り活動(見守り訪問、健康教室、高齢者サロンなど)	ごみに関する活動(ごみ捨て場の清掃、ごみの出し方指導など)	青少年健全育成活動(仕事体験、自然体験教室、交通安全教室など)	緑化や花を植える活動	行政への要望	子育て世代や子供の見守り活動(多世代交流サロン、子供食堂など)	デジタル活用支援(スマホ・タブレット等のデジタル機器の使い方講習会など)	多文化共生活動(異文化体験交流会、国際交流イベントなど)	その他	無回答
全体	1,470	50.6	46.3	32.4	26.1	20.7	11.4	9.4	4.0	3.7	2.5	1.4	1.0	0.4	4.5	19.2
<居住形態構成別>																
戸建住宅が多い	522	48.9	43.7	35.1	25.1	21.5	11.3	7.1	2.5	3.3	2.9	1.1	0.4	0.2	4.6	18.8
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	54.6	55.9	34.7	29.5	18.0	9.9	6.3	6.0	4.0	2.7	1.8	1.6	0.6	5.2	17.1
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:200世帯以上)	57	56.1	36.8	17.5	42.1	22.8	17.5	12.3	3.5	1.8	3.5	1.8	1.8	0.0	3.5	14.0
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100~199世帯)	31	45.2	29.0	22.6	12.9	32.3	12.9	32.3	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	22.6
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100世帯未満)	18	44.4	5.6	27.8	16.7	22.2	16.7	27.8	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	16.7
集合(共同)住宅のみの自治会(都営住宅・公団住宅等)	97	43.3	17.5	24.7	10.3	28.9	20.6	33.0	0.0	2.1	2.1	1.0	1.0	0.0	1.0	21.6
無回答	67	34.3	37.3	17.9	16.4	22.4	6.0	6.0	4.5	6.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0	43.3

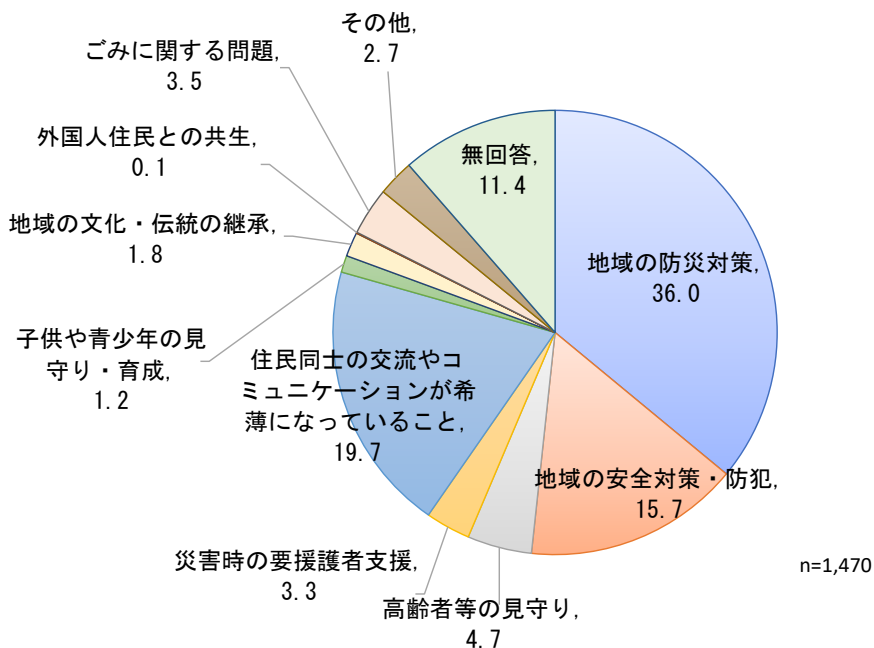


(3) 町会・自治会の地域課題

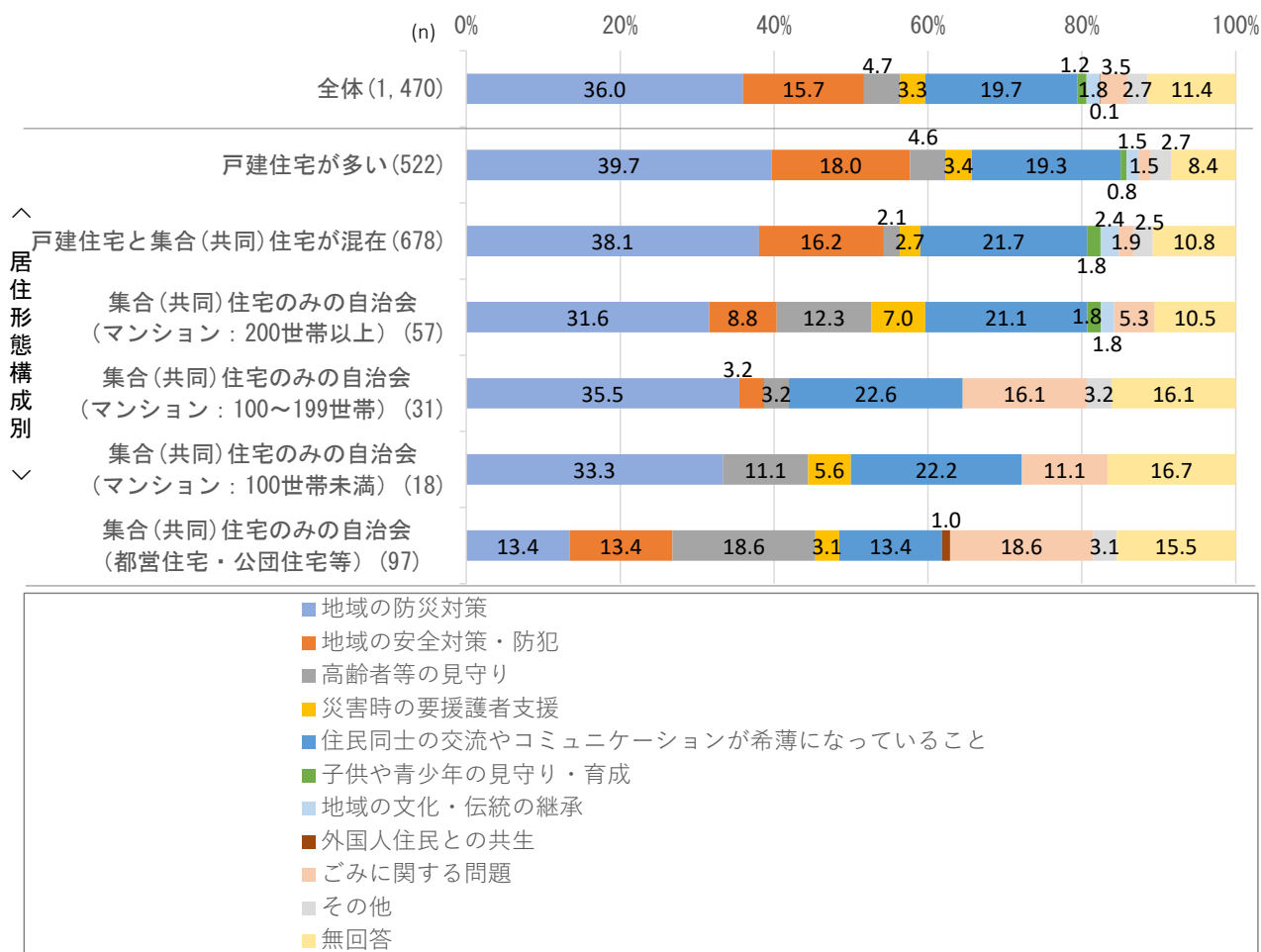
Q10-1. 現在あなたの町会・自治会において、特に重要な地域課題はどのようなことですか。特に重要だと思う順に3つ選んで番号を選択してください。

①最も重要と思うこと

・最も重要だと思う町会・自治会の地域課題について、「地域の防災対策」(36.0%)、「住民同士のコミュニケーションが希薄になっていること」(19.7%)の順で割合が大きくなっている。



- ・居住形態構成別でみると、集合（共同）住宅のみの町会・自治会全般では戸建住宅を含む町会・自治会と比較して、「地域の安全対策・防犯」の割合が低く、「高齢者等の見守り」や「ごみに関する問題」の割合が大きくなっている。

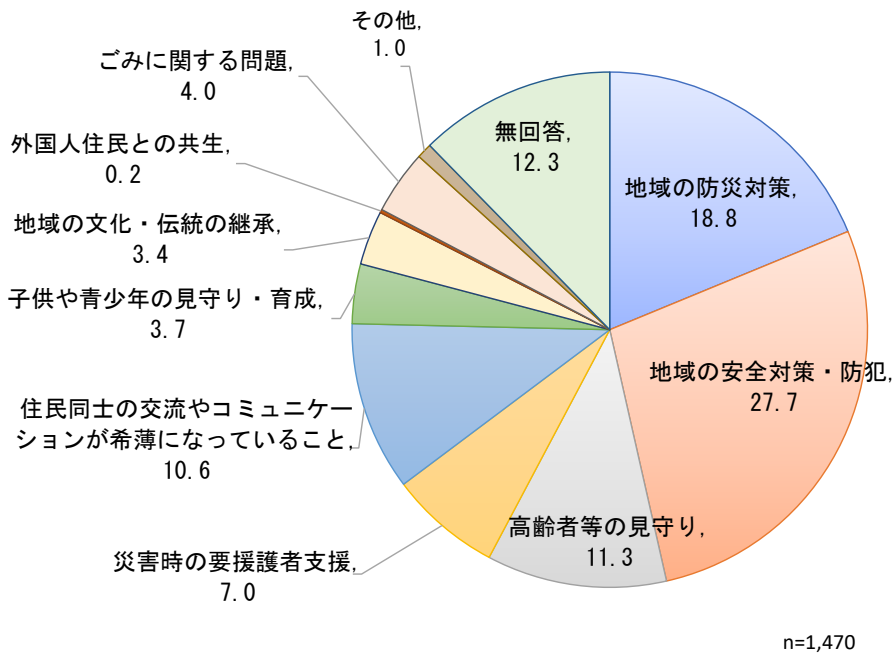


○自由記述（その他）

- ・空き家に関する問題
- ・地域内のバスや電車に関する問題
- ・地域の開発事業に関する問題

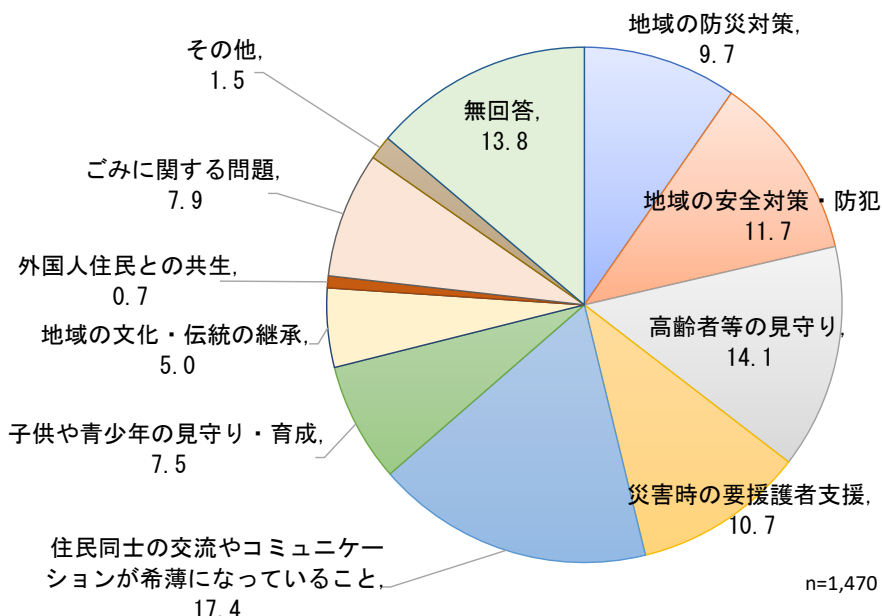
②2 番目に重要と思うこと

・2 番目に重要だと思う町会・自治会の地域課題について、「地域の安全対策・防犯」(27.7%)、「地域の防災対策」(18.8%) の順で割合が大きくなっている。



③3 番目に重要と思うこと

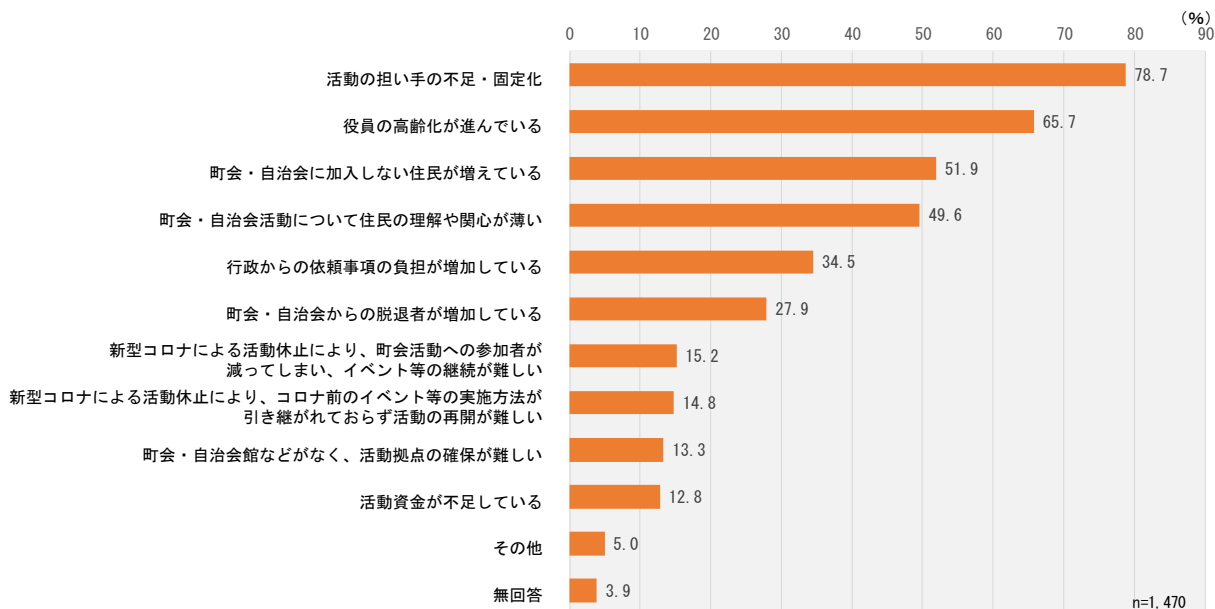
・3 番目に重要だと思う町会・自治会の地域課題について、「住民同士の交流やコミュニケーションが希薄になっていること」(17.4%)、「高齢者等の見守り」(14.1%) の順で割合が大きくなっている。



#### (4) 町会・自治会が抱える運営上の課題

・町会・自治会が抱える運営上の課題については、「活動の担い手の不足・固定化」(78.7%)で最も多く、次いで「役員の高齢化が進んでいる」(65.7%)、「町会・自治会に加入しない住民が増えている」(51.9%)の順で割合が大きくなっている。

Q11. あなたの町会・自治会が抱える運営上の課題について、次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



・居住形態構成別でみると、戸建住宅を含む町会・自治会では「町会・自治会に加入しない住民が増えている」、「行政からの依頼事項の負担が増加している」、「町会・自治会からの脱退者が増加している」が集合（共同）住宅のみの町会・自治会と比較して割合が大きくなっている。

項目名	調査数	活動の担い手の不足・固定化	役員の高齢化が進んでいる	町会・自治会に加入しない住民が増えている	町会・自治会活動について住民の理解や関心が薄い	行政からの依頼事項の負担が増加している	町会・自治体からの脱退者が増加している	減ってしまい、イベント等の継続が難しい	新型コロナウイルスによる活動休止により、町会活動への参加者が	新型コロナウイルスによる活動休止により、コロナ前のイベント等の実施方法が引き継がれておらず活動の再開が難しい	町会・自治会館などがなく、活動拠点の確保が難しい	活動資金が不足している	その他	無回答
全体	1,470	78.7	65.7	51.9	49.6	34.5	27.9	15.2	14.8	13.3	12.8	5.0	3.9	
<居住形態構成別>														
戸建住宅が多い	522	76.1	64.8	53.8	47.1	34.9	38.5	14.6	13.8	12.6	12.1	5.6	2.3	
戸建住宅と集合（共同）住宅が混在	678	82.7	68.3	63.6	53.2	39.8	25.7	17.0	15.3	17.4	13.0	4.3	2.5	
集合（共同）住宅のみの自治会 （マンション：200世帯以上）	57	80.7	54.4	19.3	52.6	21.1	12.3	10.5	22.8	1.8	17.5	8.8	5.3	
集合（共同）住宅のみの自治会 （マンション：100～199世帯）	31	77.4	74.2	19.4	54.8	16.1	6.5	19.4	16.1	0.0	12.9	9.7	3.2	
集合（共同）住宅のみの自治会 （マンション：100世帯未満）	18	83.3	72.2	0.0	27.8	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	16.7	0.0	5.6	
集合（共同）住宅のみの自治会 （都営住宅・公団住宅等）	97	77.3	69.1	12.4	49.5	24.7	7.2	11.3	18.6	3.1	16.5	6.2	3.1	
無回答	67	58.2	46.3	32.8	32.8	17.9	28.4	10.4	6.0	11.9	6.0	1.5	29.9	

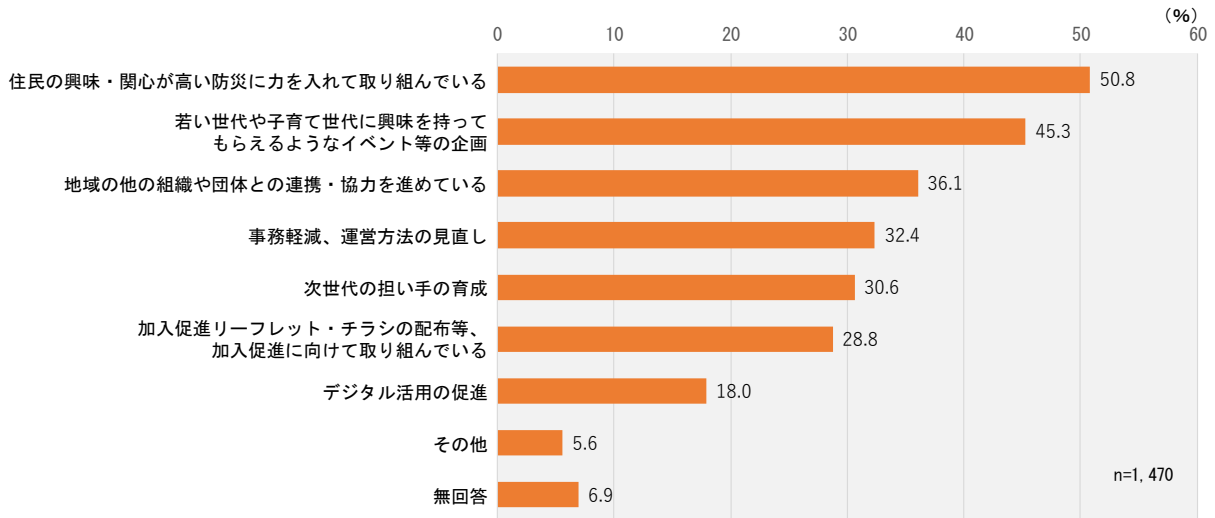
○自由回答（その他）

- ・社宅自治会のため入退去が多く、過去の運営や活動を把握している役員が少ない
- ・デジタル化の遅れ
- ・自治会の必要性などの広報活動が難しい

(5) 町会・自治会が抱える運営上の課題の解決に向けて取り組んでいること

・町会・自治会が抱える運営上の課題の解決に向けて取り組んでいることについては、「住民の興味・関心が高い防災に力を入れて取り組んでいる」(50.8%)が最も多く、次いで「若い世代や子育て世代に興味を持ってもらえるようなイベント等の企画」(45.3%)で割合が大きくなっている。

Q12. Q11の運営上の課題の解決に向けて取り組んでいることはありますか。次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



項目名	調査数	住民の興味・関心が高い防災に力を入れて取り組んでいる	若い世代や子育て世代に興味を持ってもらえるようなイベント等の企画	地域の他の組織や団体との連携・協力を進めている	事務軽減、運営方法の見直し	次世代の担い手の育成	加入促進リーフレット・チラシの配布等、加入促進に向けて取り組んでいる	デジタル活用の促進	その他	無回答
全体	1,470	50.8	45.3	36.1	32.4	30.6	28.8	18.0	5.6	6.9
<居住形態構成別>										
戸建住宅が多い	522	48.9	42.5	35.4	35.6	26.4	32.0	16.5	6.7	7.1
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	56.3	55.3	39.2	29.4	37.2	31.7	21.2	4.1	4.1
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:200世帯以上)	57	52.6	43.9	38.6	26.3	31.6	21.1	22.8	5.3	5.3
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100~199世帯)	31	48.4	25.8	45.2	38.7	19.4	9.7	9.7	12.9	3.2
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100世帯未満)	18	44.4	27.8	16.7	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1
集合(共同)住宅のみの自治会(都営住宅・公団住宅等)	97	37.1	15.5	26.8	42.3	16.5	15.5	12.4	10.3	8.2
無回答	67	31.3	23.9	20.9	22.4	17.9	16.4	6.0	3.0	34.3

○自由回答(その他)

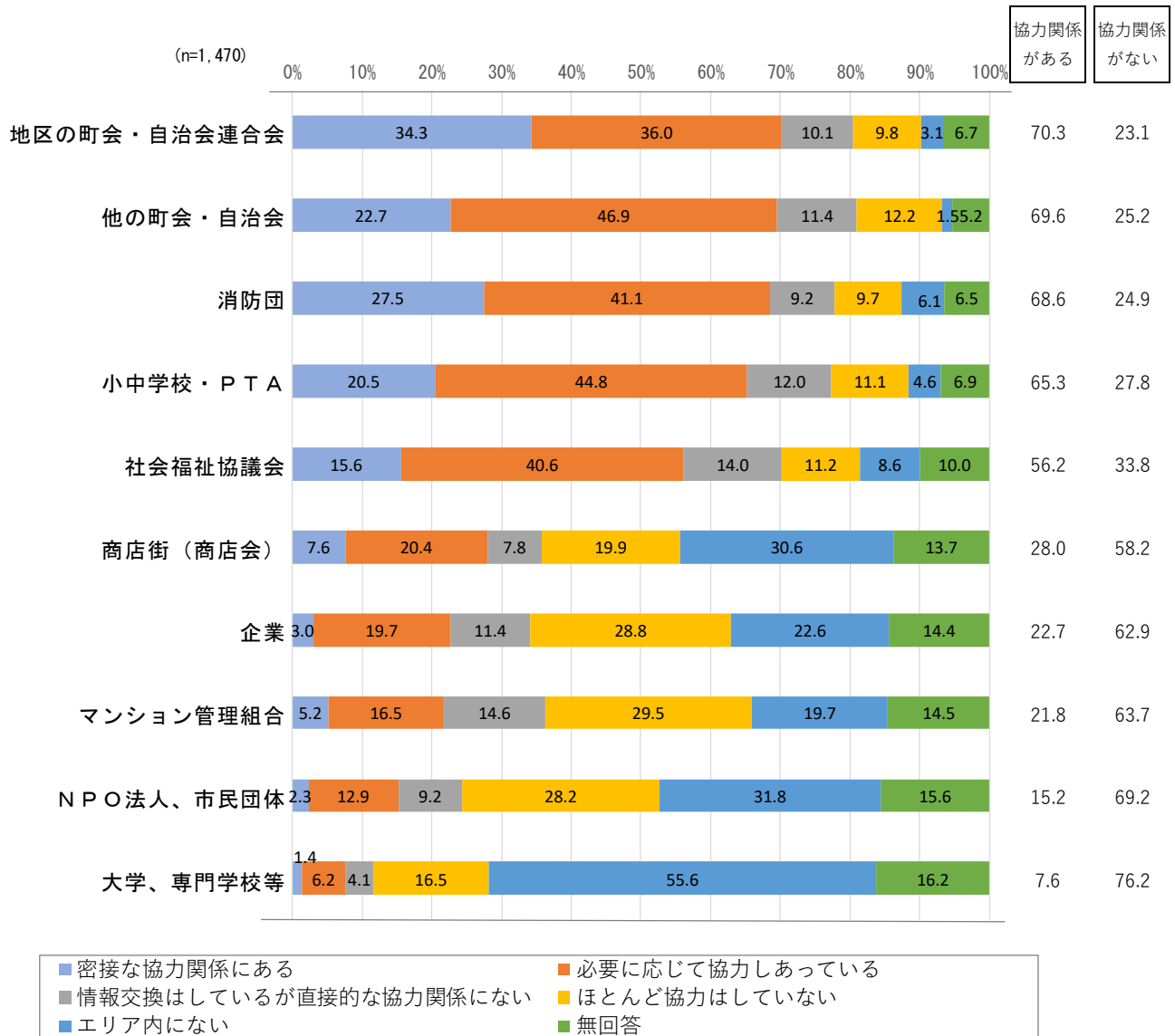
- ・地域の大学生との協力(見守り活動)
- ・アンケートの実施
- ・役員を補助するサポーター制度

### 3 地域の他の組織との連携や町会・自治会への加入促進のための取組など

#### (1) 地域の他の組織や団体との協力関係の有無

・地域の他の組織や団体との協力関係の有無については、地区の町会・自治会連合会、他の町会・自治会、消防団、小中学校・PTA、社会福祉協議会で「密接な協力関係にある」「必要に応じて協力しあっている」の割合が高かった。

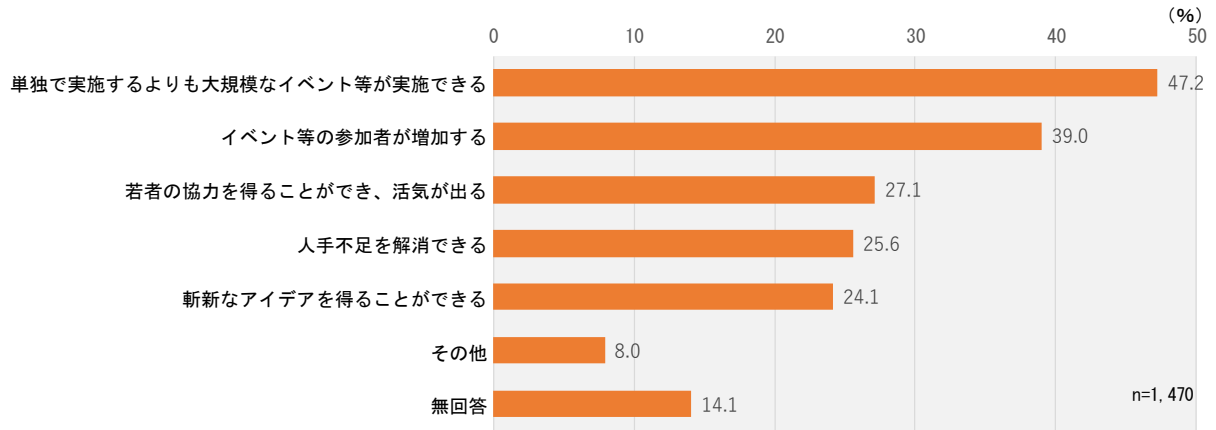
Q13. 地域の他の組織（行政を除く）や団体と何らかの協力関係はありますか。協力の度合いについて、組織・団体ごとに選択してください。



(2) 地域の他の組織や団体と連携してよかったこと

・地域の他の組織や団体と連携してよかったことについては、「単独で実施するよりも大規模なイベント等が実施できる」(47.2%)「イベント等の参加者が増加する」(39.0%)の順に割合が高くなっている。

Q14. 地域の他の組織（行政を除く）や団体と連携してよかった点について、次の中から当てはまるものをお答えください。（いくつでも）



項目名	調査数	単独で実施するよりも大規模なイベント等が実施できる	イベント等の参加者が増加する	若者の協力を得ることができ、活気が出る	人手不足を解消できる	斬新なアイデアを得ることができる	その他	無回答
全体	1,470	47.2	39.0	27.1	25.6	24.1	8.0	14.1
<居住形態構成別>								
戸建住宅が多い	522	42.9	36.8	22.8	23.0	22.6	9.8	14.0
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	53.8	45.9	35.3	31.7	26.0	5.5	10.2
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:200世帯以上)	57	54.4	33.3	14.0	19.3	24.6	15.8	8.8
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100~199世帯)	31	41.9	32.3	16.1	16.1	29.0	12.9	12.9
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100世帯未満)	18	33.3	16.7	22.2	5.6	22.2	11.1	16.7
集合(共同)住宅のみの自治会(都営住宅・公団住宅等)	97	30.9	21.6	14.4	18.6	27.8	12.4	21.6
無回答	67	37.3	25.4	14.9	9.0	10.4	3.0	47.8

○自由回答（その他）

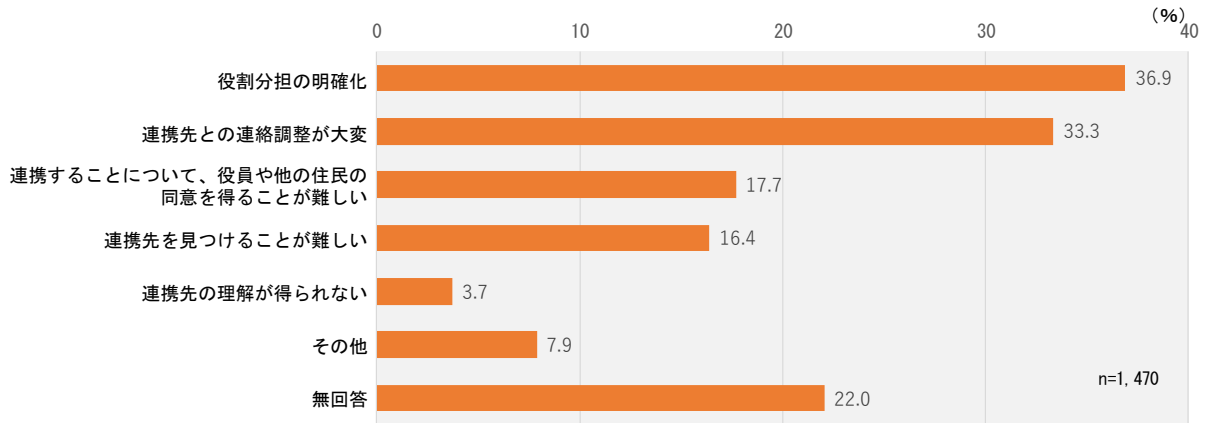
- ・情報の共有や意見交換ができる
- ・災害時や防犯の際に連携が取りやすくなる



(3) 地域の他の組織や団体と連携する場合の課題

・地域の他の組織や団体と連携する場合の課題については、「役割分担の明確化」(36.9%)「連携先との連絡調整が大変」(33.3%)の順で割合が高くなっている。

Q15. 地域の他の組織（行政を除く）や団体と連携する場合の課題について、次の中から当てはまるものをお答えください。（いくつでも）



項目名	調査数	役割分担の明確化	連携先との連絡調整が大変	の連携することについて、役員や他の住民の同意を得ることが難しい	連携先を見つけることが難しい	連携先の理解が得られない	その他	無回答
全体	1,470	36.9	33.3	17.7	16.4	3.7	7.9	22.0
<居住形態構成別>								
戸建住宅が多い	522	34.1	32.0	15.9	16.3	3.4	10.9	20.9
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	41.3	36.4	17.1	17.3	4.3	6.3	20.1
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション: 200世帯以上)	57	47.4	40.4	28.1	10.5	5.3	5.3	15.8
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション: 100~199世帯)	31	22.6	22.6	29.0	12.9	0.0	9.7	29.0
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション: 100世帯未満)	18	33.3	11.1	11.1	44.4	0.0	5.6	11.1
集合(共同)住宅のみの自治会 (都営住宅・公団住宅等)	97	27.8	29.9	28.9	13.4	4.1	9.3	22.7
無回答	67	25.4	22.4	9.0	11.9	1.5	0.0	55.2

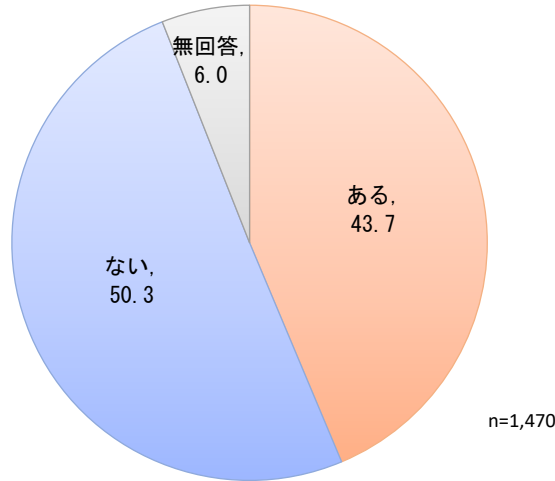
○自由回答（その他）

- ・連携時の費用
- ・連携時の日程調整（現役世代は平日の参加が困難）
- ・役員の業務の負担が増えるので難しい

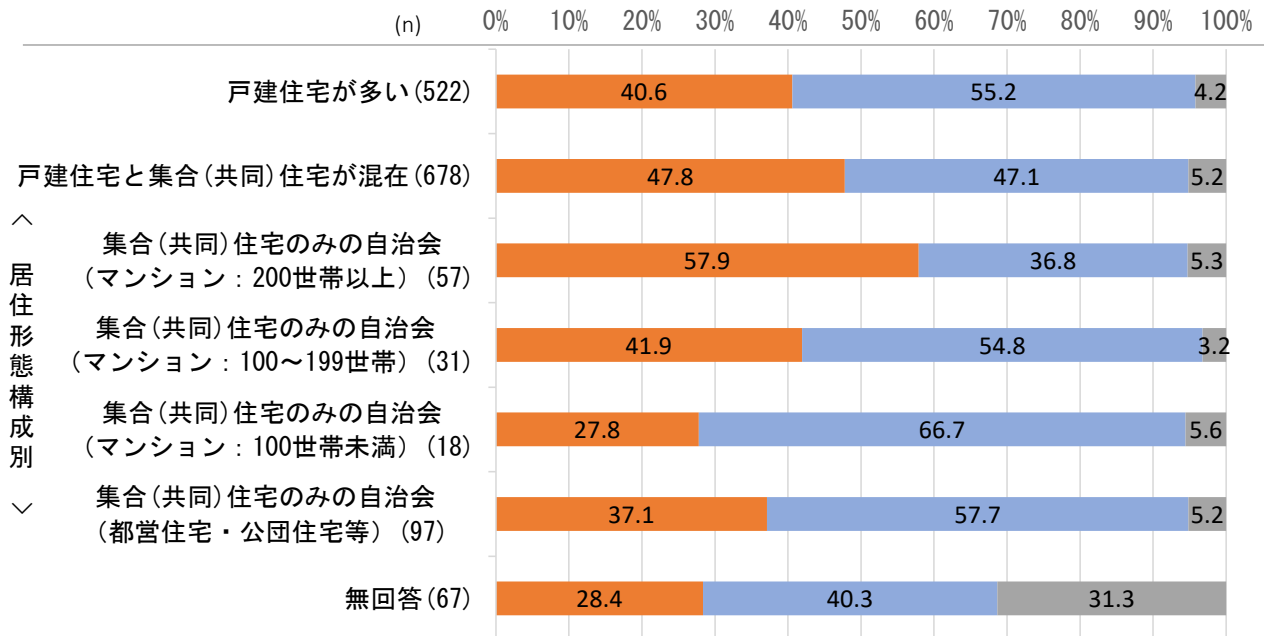
(4) 会員等が自ら町会・自治会活動を手伝うことができるような制度の有無

・会員等が自ら町会・自治会活動を手伝うことができるような制度の有無については、「ある」(43.7%)、「ない」(50.3%)となっている。

Q16. 役員以外の会員等が、自らの可能な範囲で町会・自治会活動を手伝うことができるような制度はありますか。(1つだけ)



・居住形態構成別では、「ある」の割合は「集合(共同)住宅のみの自治会(200世帯以上)」において最も高く、「ない」の割合は「集合(共同)住宅のみの自治会(100世帯未満)」において最も高い。



■ ある      ■ ない      ■ 無回答

- ・ イベントや行事の際に協力していただくボランティアやサポーターを募集する制度があるという意見が多くみられた。
- ・ 制度としては無いがボランティア等は募集しているという町会・自治会も複数みられた。

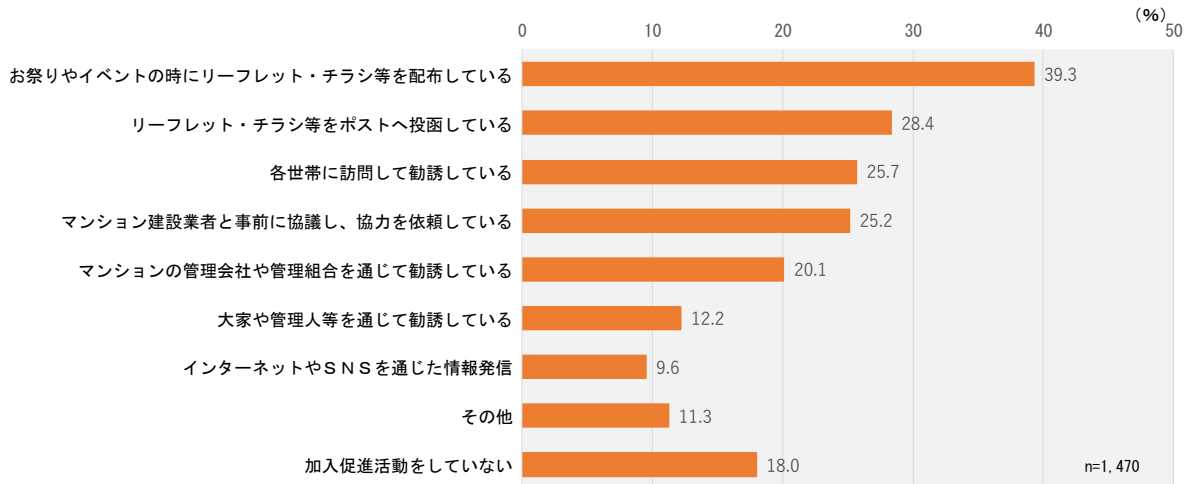
Q16で「ある」と回答した方は、具体的な内容をご回答下さい。(自由回答)

- ・ 行事の度にお手伝いいただけるボランティアを募集
- ・ サポーター登録していただいた方に、イベントごとに連絡し協力を依頼
- ・ 写真・広報誌の編集等、得意な分野を手伝ってもらうサポーターを募集
- ・ 有志等による委員・委員会（イベント実行委員会、防災委員会、防犯推進委員会等）
- ・ 町会内を班分けし班長に依頼（エリア内の会費集金や回覧の他、イベント準備や清掃等をしてもらう）
- ・ 青年会・婦人会・子供会等の外部団体による協力（地域清掃、その他イベントに積極的に参加・協力してもらう）
- ・ アドバイザー役員制度（一般会員から選出し、運営や地域の課題について、自由な立場から意見を出してもらう）

(5) 未加入者への加入促進のための取組

・未加入者の加入促進のための取組については、「お祭りやイベントの時にリーフレット・チラシ等を配布している」(39.3%)「リーフレット・チラシ等をポストへ投函している」(28.4%)、「各世帯に訪問して勧誘している」(25.7%)の順で多くなっている。

Q17. 町会・自治会の未加入者への加入促進のためにどのような取組を行っていますか。次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



・居住形態構成別では、「集合(共同)住宅のみの自治会」においては、「加入促進活動をしていない」の割合が比較的高い。

項目名	調査数	お祭りやイベントの時にリーフレット・チラシ等を配布している	リーフレット・チラシ等をポストへ投函している	各世帯に訪問して勧誘している	マンション建設業者と事前に協議し、協力を依頼している	マンションの管理会社や管理組合を通じて勧誘している	大家や管理人等を通じて勧誘している	インターネットやSNSを通じた情報発信	その他	加入促進活動をしていない
全体	1,470	39.3	28.4	25.7	25.2	20.1	12.2	9.6	11.3	18.0
<居住形態構成別>										
戸建住宅が多い	522	35.2	32.0	36.6	15.5	12.3	9.8	6.9	11.1	21.3
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	47.9	29.1	24.2	41.6	31.6	17.1	13.4	10.3	10.6
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:200世帯以上)	57	38.6	33.3	12.3	5.3	14.0	1.8	10.5	10.5	35.1
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100~199世帯)	31	35.5	19.4	12.9	0.0	9.7	6.5	0.0	12.9	29.0
集合(共同)住宅のみの自治会(マンション:100世帯未満)	18	5.6	5.6	5.6	5.6	16.7	16.7	0.0	16.7	27.8
集合(共同)住宅のみの自治会(都営住宅・公団住宅等)	97	16.5	15.5	3.1	0.0	1.0	4.1	3.1	21.6	36.1
無回答	67	28.4	17.9	11.9	4.5	4.5	4.5	7.5	6.0	19.4

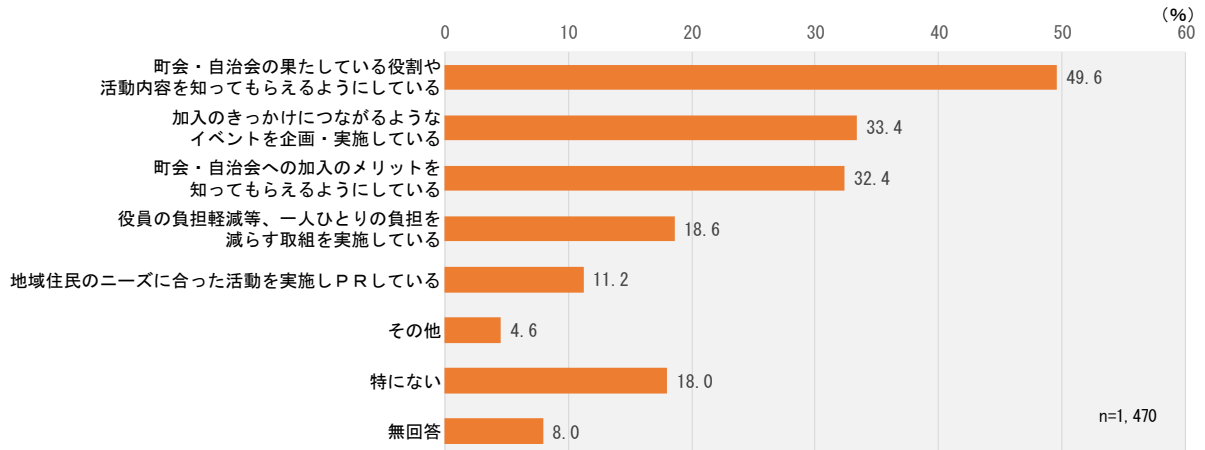
○自由回答(その他)

- ・ 掲示板への掲載
- ・ 学校でのポスター掲示、チラシの配布

(6) 加入促進に向けて工夫していること

・加入促進に向けて工夫していることについては、「町会・自治会の果たしている役割や活動内容を知ってもらえるようにしている」(49.6%)、「加入のきっかけにつながるようなイベントを企画・実施している」(33.4%)の順で多くなっている。

Q18. 加入促進に向け、工夫していることはありますか。次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



・居住形態構成別では、「集合住宅のみの自治会」において、「特にない」の割合が高かった。

項目名	調査数	町会・自治会の果たしている役割や活動内容を知ってもらえるようにしている	加入のきっかけにつながるようなイベントを企画・実施している	町会・自治会への加入のメリットを知ってもらえるようにしている	役員の負担軽減等、一人ひとりの負担を減らす取組を実施している	地域住民のニーズに合った活動を実施しPRしている	その他	特にない	無回答
全体	1,470	49.6	33.4	32.4	18.6	11.2	4.6	18.0	8.0
<居住形態構成別>									
戸建住宅が多い	522	50.2	29.9	35.6	21.3	9.4	4.0	21.3	5.0
戸建住宅と集合(共同)住宅が混在	678	57.1	42.2	36.4	19.3	14.3	5.3	9.3	5.6
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション:200世帯以上)	57	33.3	28.1	26.3	10.5	7.0	7.0	31.6	15.8
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション:100~199世帯)	31	35.5	19.4	19.4	16.1	6.5	0.0	45.2	9.7
集合(共同)住宅のみの自治会 (マンション:100世帯未満)	18	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	0.0	55.6	11.1
集合(共同)住宅のみの自治会 (都営住宅・公団住宅等)	97	23.7	11.3	10.3	15.5	8.2	6.2	38.1	15.5
無回答	67	34.3	20.9	16.4	4.5	6.0	0.0	17.9	35.8

○自由回答(その他)

- ・デジタルでの情報発信やリモート会議の活用による負担軽減
- ・外国人向けの英文パンフレットの作成や、掲示板へのチラシ掲示
- ・学校やPTAとの協力

(7) 加入促進の取組における好事例

- ・転入者や未加入世帯へ直接訪問しての加入促進という意見が多くみられた。
- ・一方で好事例と呼べるものはないという意見も複数みられた。

Q19. 加入促進につながった好事例がありましたらお答えください。(自由回答)

- ・転入者への声掛け(市役所との連携)
- ・新築分譲住宅への訪問
- ・マンションの建設業者や管理会社との連携
- ・子供が楽しめるイベントを実施し、参加者に声かけ
- ・加入促進のパンフレットやチラシの作成、配布
- ・小学校のPTAや子供会との連携
- ・出産祝金制度の導入(若い世代の加入促進)
- ・回覧板のデジタル化やオンラインアンケートの実施、SNSでの広報

(8) 加入促進の取組における課題

・加入促進の取組における課題については、「町会・自治会への加入の意義やメリットを理解してもらえない」(55.4%)、「町会・自治会の果たしている役割や活動内容を理解してもらえない」(40.7%)の順で多くなっている。

Q20. 加入促進の取組について、苦労していることや難しく感じていることはありますか。次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



- ・居住形態構成別では、「集合（共同）住宅のみの自治会」においては、「特にない」の割合が比較的高く、またマンションの世帯数が少ないほどその割合が高くなる傾向がある。
- ・加入率別では、加入率が低いほど、「町会・自治会への加入の意義やメリットを理解してもらえない」の割合が高い傾向にある。

項目名	調査数	町会・自治会への加入の意義やメリットを理解してもらえない	町会・自治会の果たしている役割や活動内容を理解してもらえない	地域住民が町会・自治会に何を求めているのか分からない	加入者の増につながらない	加入促進の効果的なやり方が分からない	マンション住民への働きかけ方が分からない	その他	特にない	無回答	
全体	1,470	55.4	40.7	19.9	18.0	14.8	12.1	11.5	14.5	9.8	
<居住形態構成別>	戸建住宅が多い	522	55.6	37.9	19.9	17.8	14.9	7.1	11.7	15.7	6.5
	戸建住宅と集合（共同）住宅が混在	678	65.8	49.6	25.4	22.0	18.3	20.4	13.1	6.2	6.5
	集合（共同）住宅のみの自治会（マンション：200世帯以上）	57	36.8	28.1	7.0	10.5	5.3	1.8	10.5	31.6	14.0
	集合（共同）住宅のみの自治会（マンション：100～199世帯）	31	35.5	25.8	12.9	12.9	3.2	0.0	9.7	38.7	12.9
	集合（共同）住宅のみの自治会（マンション：100世帯未満）	18	5.6	5.6	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	44.4	27.8
	集合（共同）住宅のみの自治会（都営住宅・公団住宅等）	97	19.6	21.6	3.1	3.1	4.1	0.0	7.2	43.3	23.7
<加入率別>	40%未満	175	73.7	53.1	28.0	31.4	25.1	16.6	11.4	6.3	3.4
	40-50%未満	137	73.7	51.1	28.5	30.7	19.0	16.8	12.4	2.9	5.1
	50-60%未満	140	72.1	59.3	22.1	23.6	20.7	24.3	11.4	2.9	3.6
	60-70%未満	150	68.0	50.7	25.3	18.7	15.3	12.0	11.3	7.3	6.0
	70-80%未満	124	62.1	47.6	19.4	17.7	11.3	14.5	12.9	8.1	4.8
	80%以上	396	33.6	23.5	10.9	6.3	7.6	5.1	12.9	31.6	14.9
	不明	348	49.4	35.6	19.8	17.0	14.7	10.3	9.2	13.8	14.9

○自由回答（その他）

- ・高齢者の脱会が多い
- ・賃貸マンションの住民は転居が多く、地域に根差すことを考えていない
- ・外国人住民とのコミュニケーションが難しい

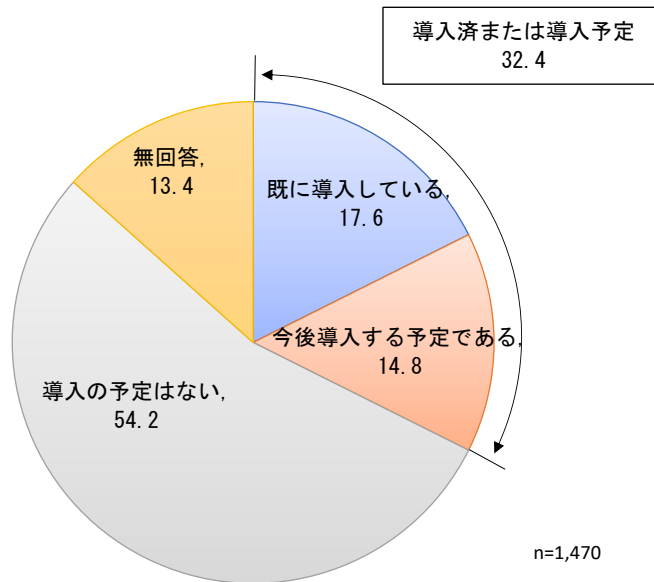


(9) デジタル化の取組

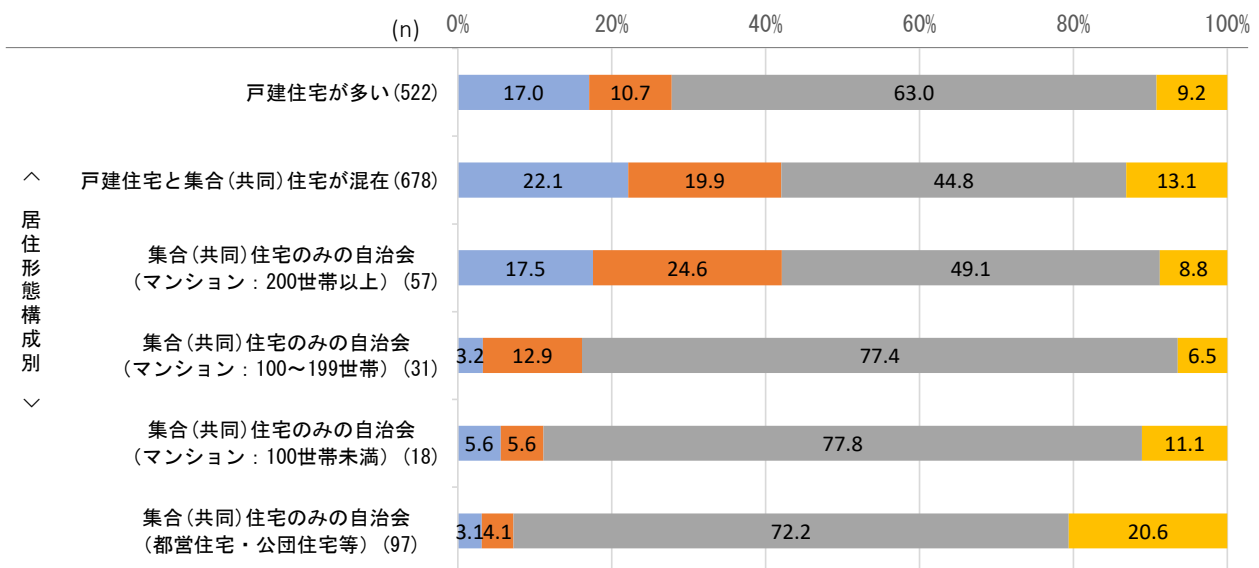
① 町会・自治会のホームページ開設

・「既に導入している」(17.6%)「今後導入する予定である」(14.8%)で約3割が導入済または導入予定となっている。

Q21-1. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[① 町会・自治会のホームページ開設] (1つだけ)



・居住形態構成別でみると、「集合住宅のみ (200世帯以上)」「戸建住宅と集合住宅が混在」における導入が高い傾向となっている。  
 ・「集合住宅のみ (200世帯以上)」については、その他の項目についても総じて導入・導入予定が高い傾向となっている。一方、「集合住宅のみ (100世帯未満)」は低い傾向となっている。

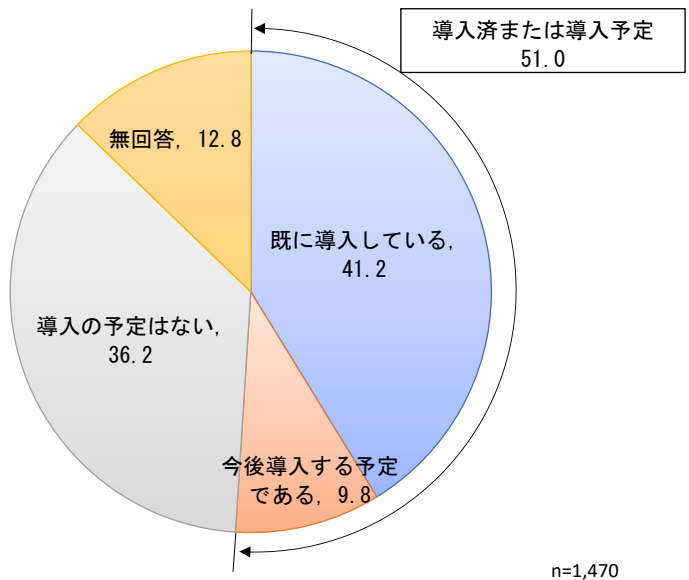


■ 既に導入している      ■ 今後導入する予定である      ■ 導入の予定はない      ■ 無回答

② 電子メールの活用（役員間の連絡用）

・「既に導入している」(41.2%)「今後導入する予定である」(9.8%)で約5割が導入または導入予定となっている。

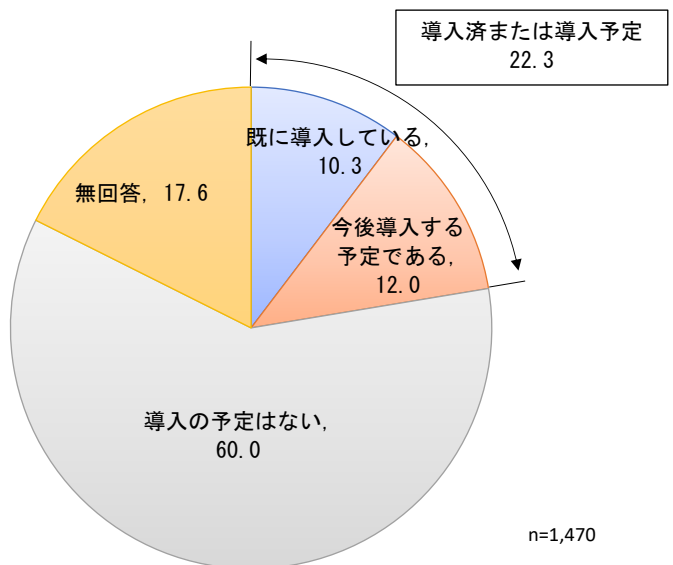
Q21-2. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[② 電子メールの活用（役員間の連絡用）]（1つだけ）



③ 電子メールの活用（会員への情報発信用）

・「既に導入している」(10.3%)、「今後導入する予定である」(12.0%)で約2割が導入または導入予定となっている。

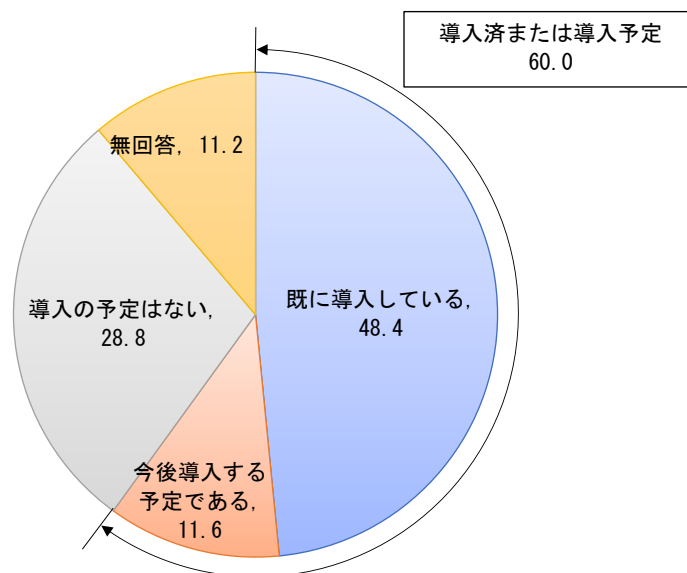
Q21-3. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[③ 電子メールの活用（会員への情報発信用）]（1つだけ）



④ LINE等のSNSの活用（役員間の連絡用）

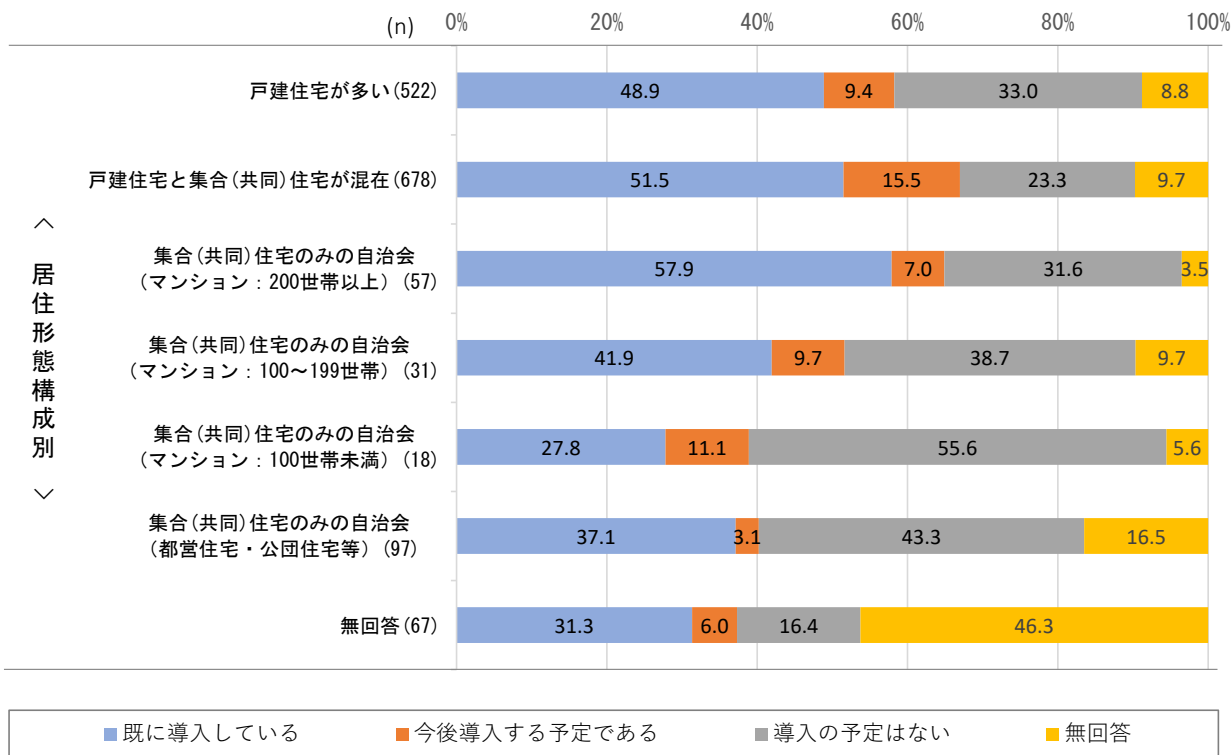
・「既に導入している」（48.4%）「今後導入する予定である」（11.6%）で6割が導入済または導入予定となっている。

Q21-4. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[④ LINE等のSNSの活用（役員間の連絡用）]（1つだけ）



n=1,470

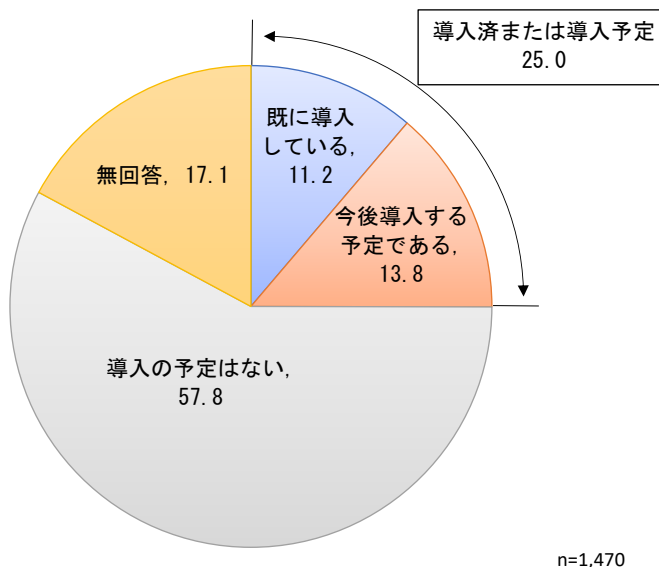
・居住形態構成別でみると、「戸建住宅と集合（共同）住宅が混在」「集合（共同）住宅のみの自治会（200世帯以上）」「戸建住宅が多い」における導入が高い傾向にある。



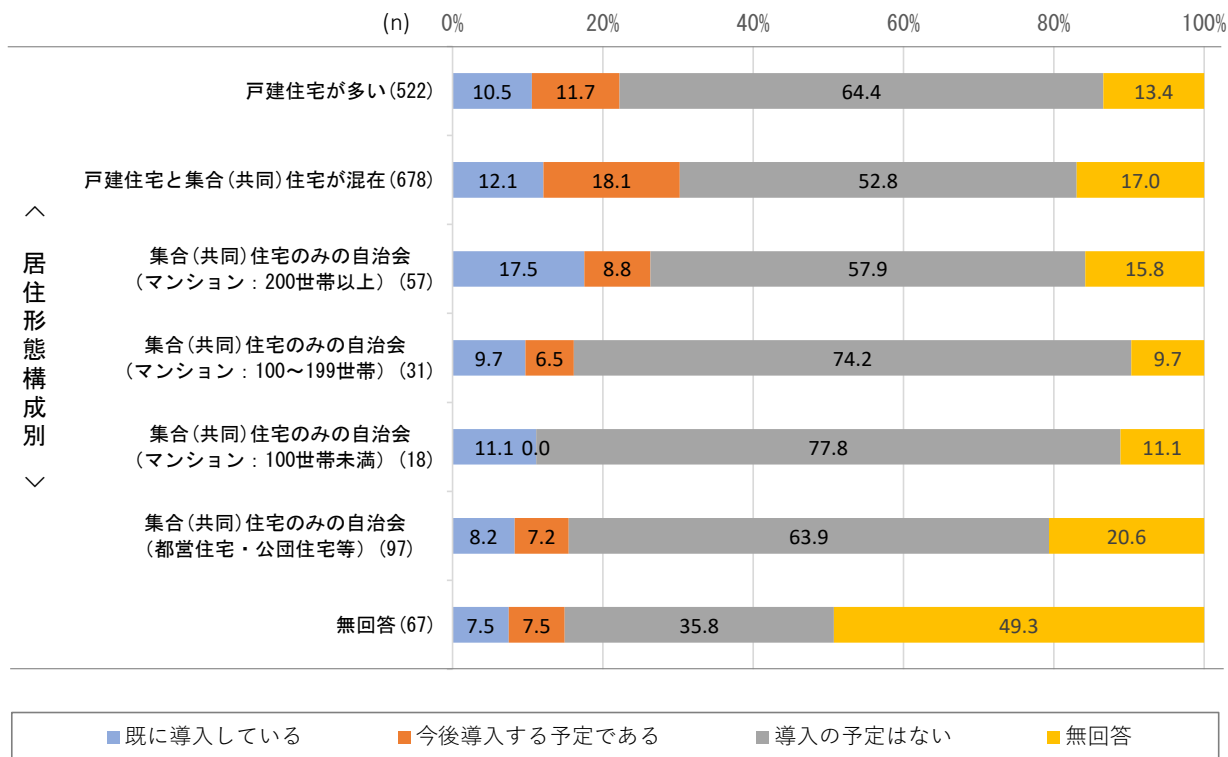
⑤ LINE等のSNSの活用（会員への情報発信用）

・「既に導入している」(11.2%)「今後導入する予定である」(13.8%)で約2~3割が導入済みまたは導入予定となっている。

Q21-5. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑤ LINE等のSNSの活用（会員への情報発信用）](1つだけ)



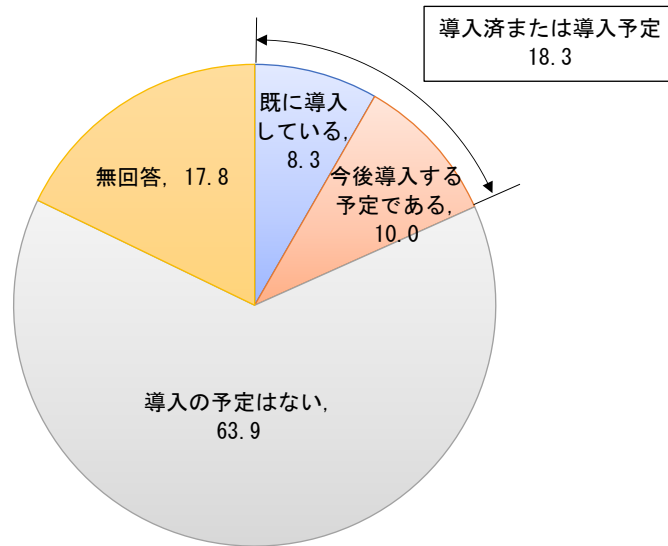
・居住形態構成別では、「戸建住宅と集合（共同）住宅が混在」「集合（共同）住宅のみの自治会（200世帯以上）」「戸建住宅が多い」における導入または導入予定が高い傾向にある。



⑥ 二次元コードを活用したイベント周知・申込

・「既に導入している」(8.3%)「今後導入する予定である」(10.0%)で約2割が導入済または導入予定となっている。

Q21-6. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑥ 二次元コードを活用したイベント周知・申込] (1つだけ)

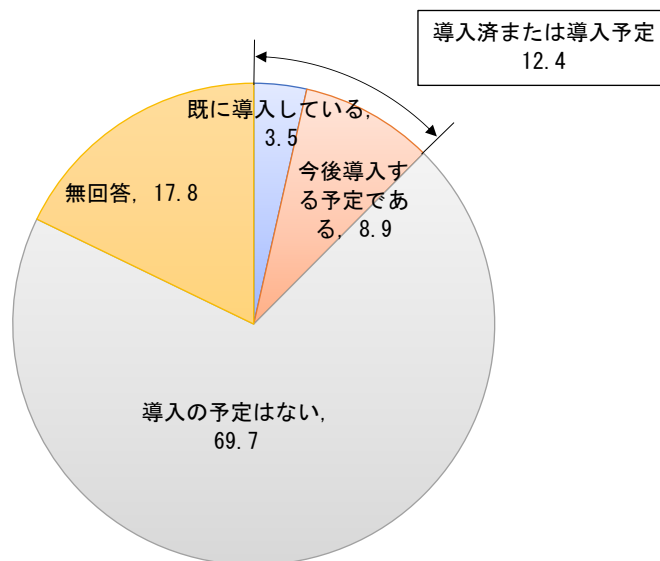


n=1,470

⑦ 電子回覧板の導入

・「既に導入している」(3.5%)「今後導入する予定である」(8.9%)で約1割が導入済または導入予定となっている。

Q21-7. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑦ 電子回覧板の導入] (1つだけ)

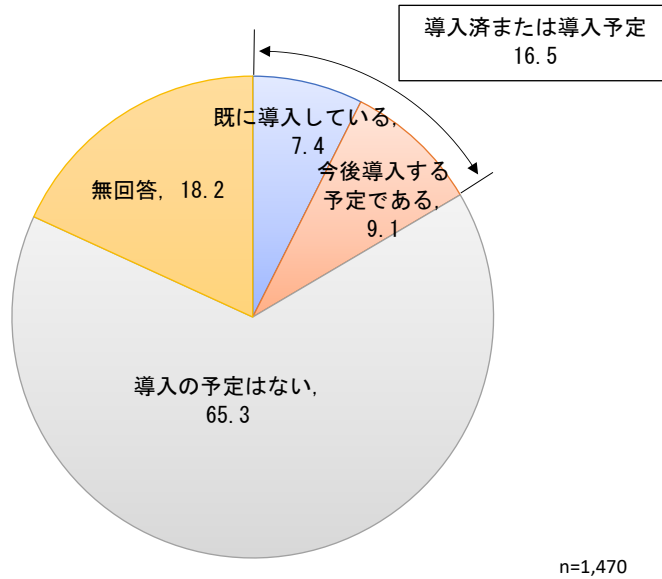


n=1,470

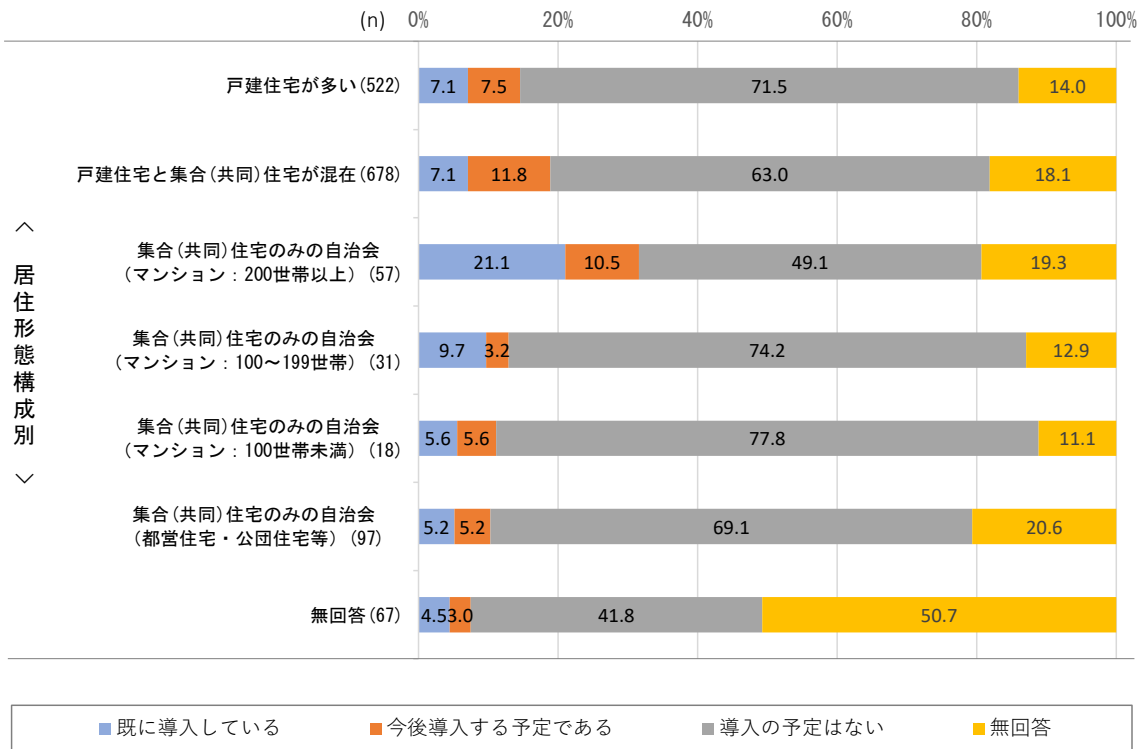
⑧ オンラインでの打合せ

・「既に導入している」(7.4%)「今後導入する予定である」(9.1%)で約2割が導入済または導入予定となっている。

Q21-8. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑧ オンラインでの打合せ] (1つだけ)



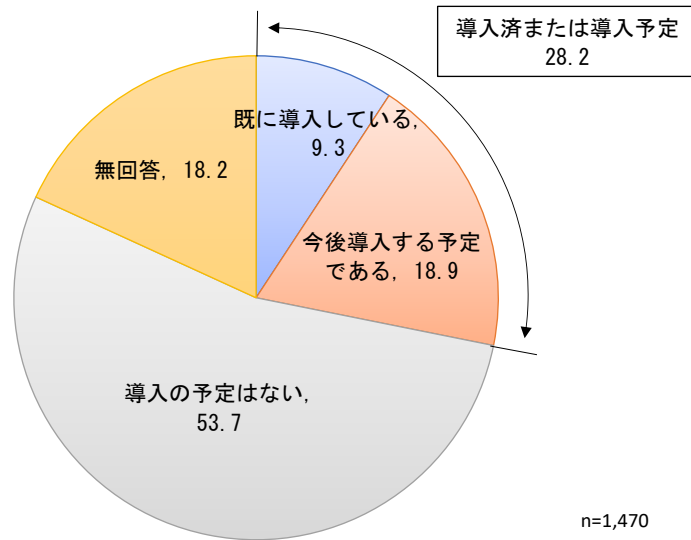
・居住形態構成別では、「集合(共同)住宅のみの自治会(200世帯以上)」における導入または導入予定が高い傾向にある。



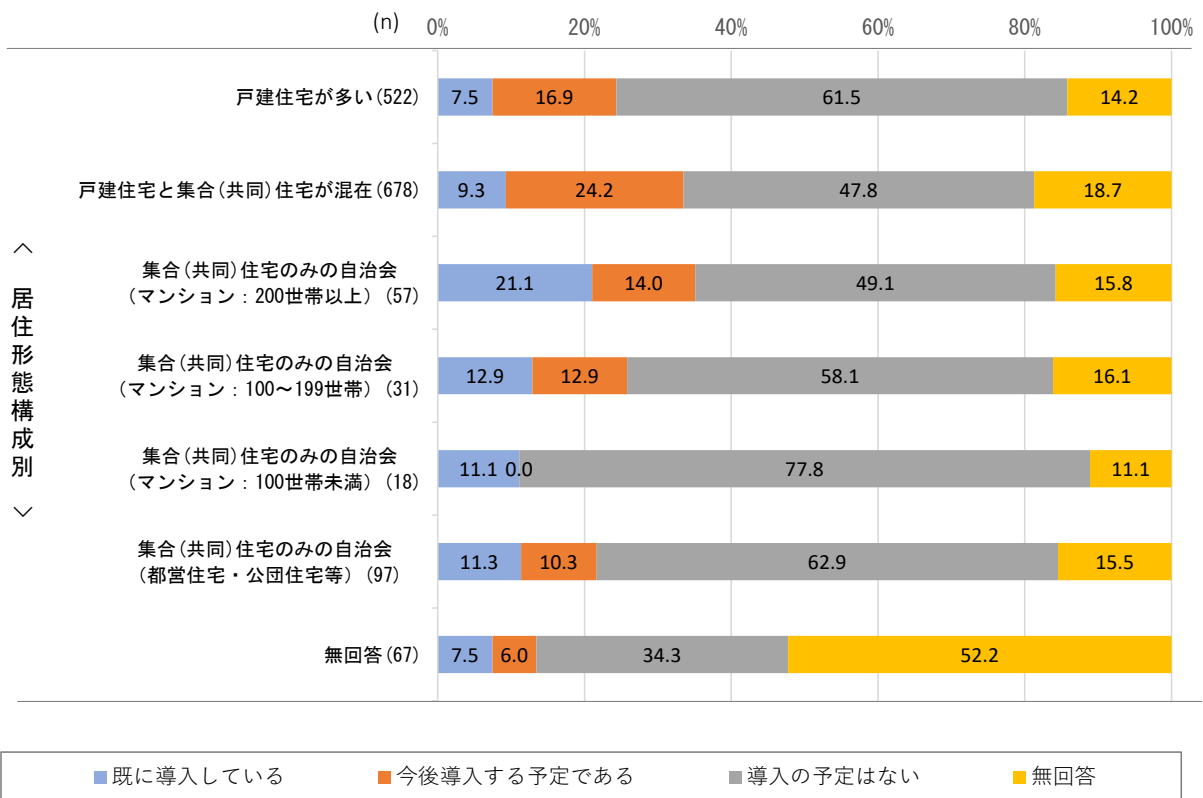
⑨ 災害時における安否確認

・「既に導入している」(9.3%)「今後導入する予定である」(18.9%)で約3割が導入済または導入予定となっている。

Q21-9. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑨ 災害時における安否確認] (1つだけ)



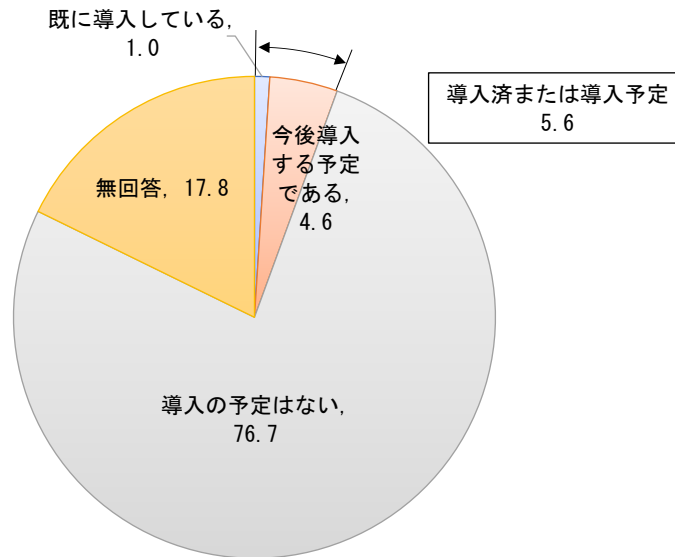
・居住形態構成別では、「集合(共同)住宅のみの自治会(200世帯以上)」「戸建住宅と集合(共同)住宅が混在」における導入または導入予定が高い傾向にある。



⑩ 町会・自治会費の集金の電子決済

・「既に導入している」(1.0%)「今後導入する予定である」(4.6%)で1割弱が導入または導入予定となっている。

Q21-10. デジタル化の取組について、当てはまるものをお答えください。[⑩ 町会・自治会費の集金の電子決済] (1つだけ)



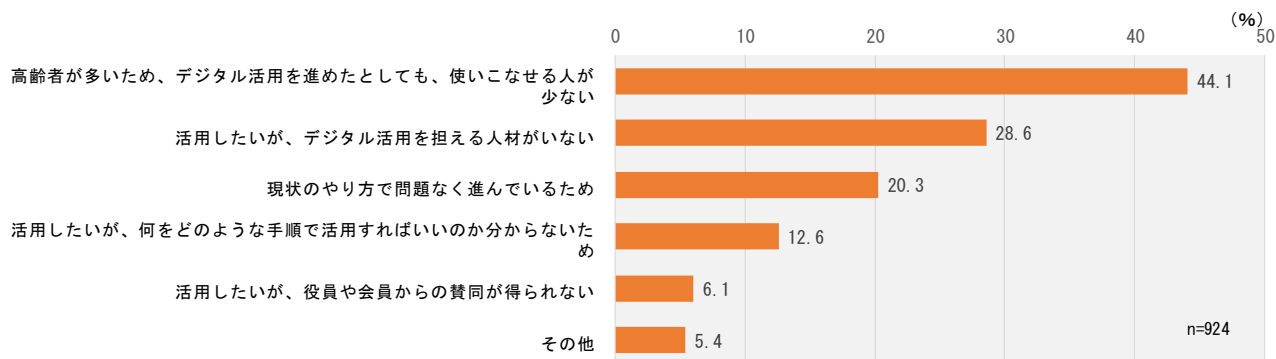
n=1,470



(10) デジタル化に関する取組について導入しない理由

- ・デジタル化に関する取組について導入しない理由については、「高齢者が多いため、デジタル活用を進めたとしても、使いこなせる人が少ない」(44.1%)「活用したいが、デジタル活用を担える人材がない」(28.6%)となっている。

Q22. 問21で全て「導入の予定はない」を選択した場合、その理由をお聞かせください。(いくつでも)



○自由回答 (その他)

- ・維持費用の問題
- ・現状の方法よりも役員の負担が増加することが予想されるため
- ・個人情報の取り扱いが難しいため
- ・実際に顔を合わせてのコミュニケーションが重要であるため (安否確認も兼ねている)

(11) 行政に重点的に取り組んでほしい施策

- ・各種補助金、助成金という意見が多くみられたが、研修やアドバイザー、取り組み方を教えてほしいという意見も多くみられた。
- ・集合（共通）住宅に関しては、加入促進に関するものが大半を占めていた。

Q23. 行政に重点的に取り組んでほしい施策等について、ご自由にお書きください。（自由回答）

○デジタル化

- ・導入及び維持にかかる費用に対する補助金
- ・研修会の実施や技術者やアドバイザーの派遣
- ・行政から依頼される回覧物や募金、行政への提出書類に関してもデジタル化、オンライン化
- ・デジタル化の好事例集

○加入促進

- ・加入促進につながる取り組みの実施
- ・転入者への積極的な加入の呼びかけ

○町会、自治会の負担軽減

- ・行政からの依頼（回覧・掲示、募金、委員等）の削減
- ・複数の課からそれぞれ依頼が来るため、依頼を一元化

○防災

- ・災害時の町会・自治会の重要性を周知
- ・町会、自治会の未加入世帯に対する防災への取り組み
- ・町会・自治会としての防災への取り組み方の指導
- ・補助金や防災用品の提供
- ・防災用品の保管場所等の提供
- ・防災活動時の人材派遣

○その他

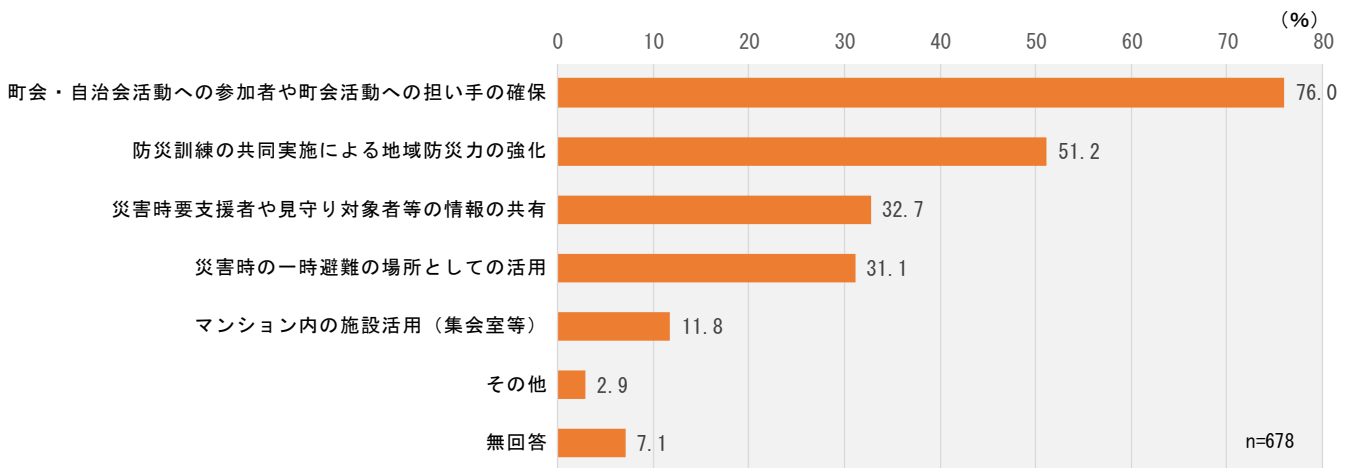
- ・防犯カメラの設置と管理

#### 4 マンション住民と地元町会・自治会との交流・連携について

##### (1) マンション住民とのコミュニティ形成において期待すること

・マンション住民とのコミュニティ形成において期待することについては、「町会・自治会活動への参加者や町会活動への担い手の確保」(76.0%)「防災訓練の共同実施による地域防災力の強化」(51.2%)の順に割合が多くなっている。

Q24. マンション住民とのコミュニティ形成において、期待することは何ですか。【問3「町会・自治会内の住宅構成」で2「戸建住宅と集合(共同)住宅が混在している」を選択した方に伺います】(いくつかつでも)

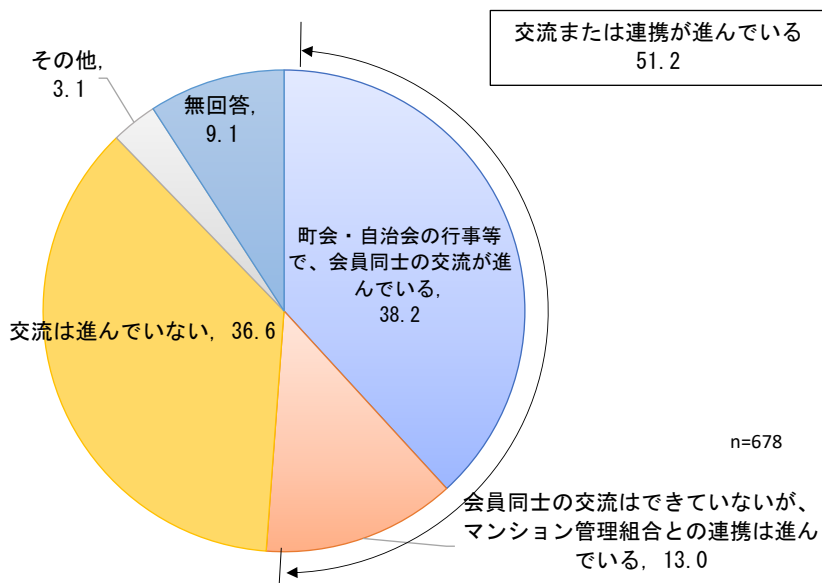


(2) 戸建住民と集合(共同)住宅住民の交流の有無

・戸建住民と集合(共同)住宅住民の交流の有無については、「町会・自治会の行事等で、会員同士の交流が進んでいる」(38.2%)「会員同士の交流はできていないが、マンション管理組合との連携は進んでいる」(13.0%)で、合わせて約5割となっている。

Q25. 戸建てにお住まいの会員と、集合(共同)住宅にお住まいの会員の交流は進んでいますか。

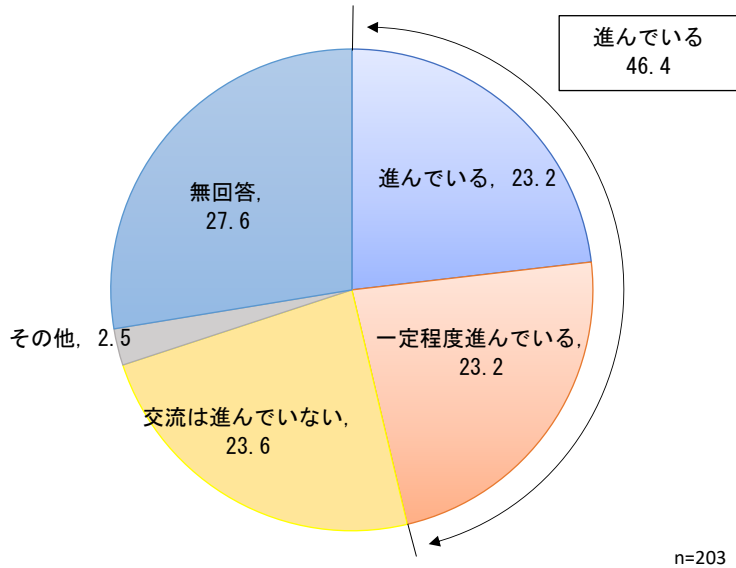
【問3「町会・自治会内の住宅構成」で2「戸建住宅と集合(共同)住宅が混在している」を選択した方に伺います】(1つだけ)



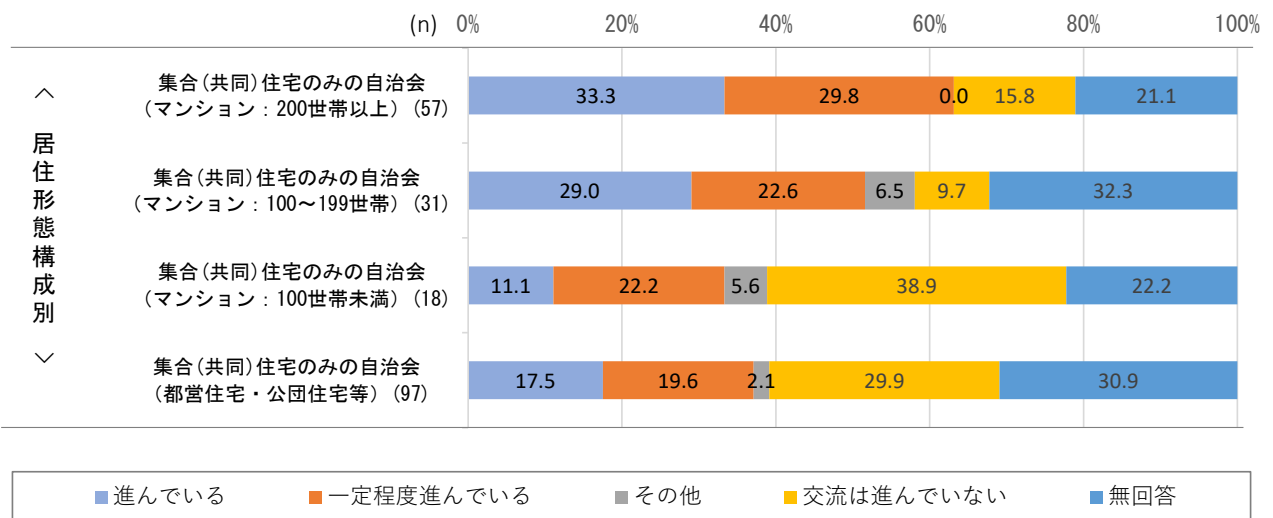
(3) 地元の町会・自治会等との交流・連携

・地元の町会・自治会等との交流・連携の有無については、「進んでいる」(23.2%)「一定程度進んでいる」(23.2%)で、合わせて約5割となっている。

Q26. 地元の町会・自治会等との交流・連携は進んでいますか。【問3「町会・自治会内の住宅構成」で3から6「集合（共同）住宅のみの自治会」を選択した方に伺います】（1つだけ）



・居住形態構成別では、世帯数が多いほど「進んでいる」の割合が高い傾向にある。  
 ・交流が「進んでいる」または「一定程度進んでいる」の具体的な内容については、お祭りや運動会などのイベントや防災訓練等が多く挙げられた。



(4) 地元の町会・自治会等との交流・連携が進まない理由

- ・地元自治会、集合（共同）住宅自治会ともに、交流の必要性を感じない、交流のきっかけがないという意見が多くみられた。

Q27. 問25・26で4「交流は進んでいない」を選択された方に伺います。交流が進まない理由は何ですか。また、どうすれば交流が進むと思いますか。ご自由にお書きください。（自由回答）

○地元自治会、集合（共同）住宅自治会共通

- ・交流（連携）の必要性を感じない
- ・交流（連携）のきっかけがない
- ・人手不足

○地元自治会

- ・集合（共同）住宅の住民が町会、自治会に加入していない（賃貸、若年層が多いため）
- ・集合（共同）住宅に住んでいる方が会員としての意識が低く、町会活動に参加する人が少ない
- ・管理組合と連携が取れないため

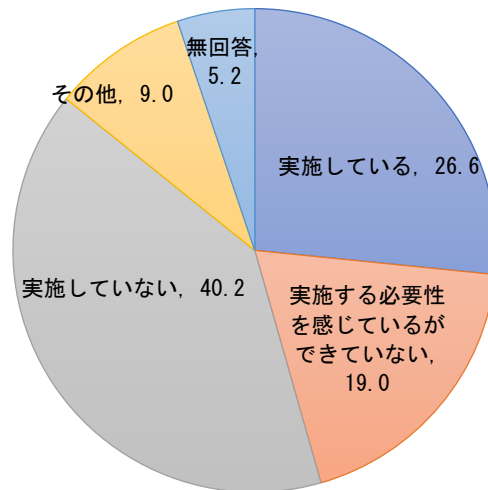
○集合（共同）住宅自治会

- ・内部の交流が不十分なため、他の町会、自治会との交流に至らない
- ・住民が望んでいない

(5) 防災訓練実施時における集合(共同)住宅との連携

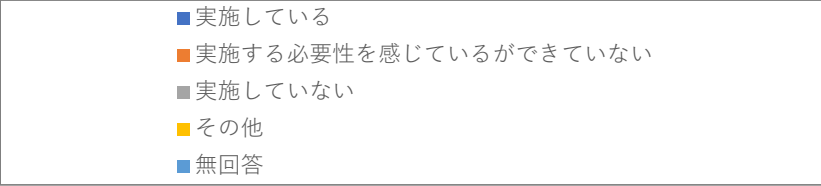
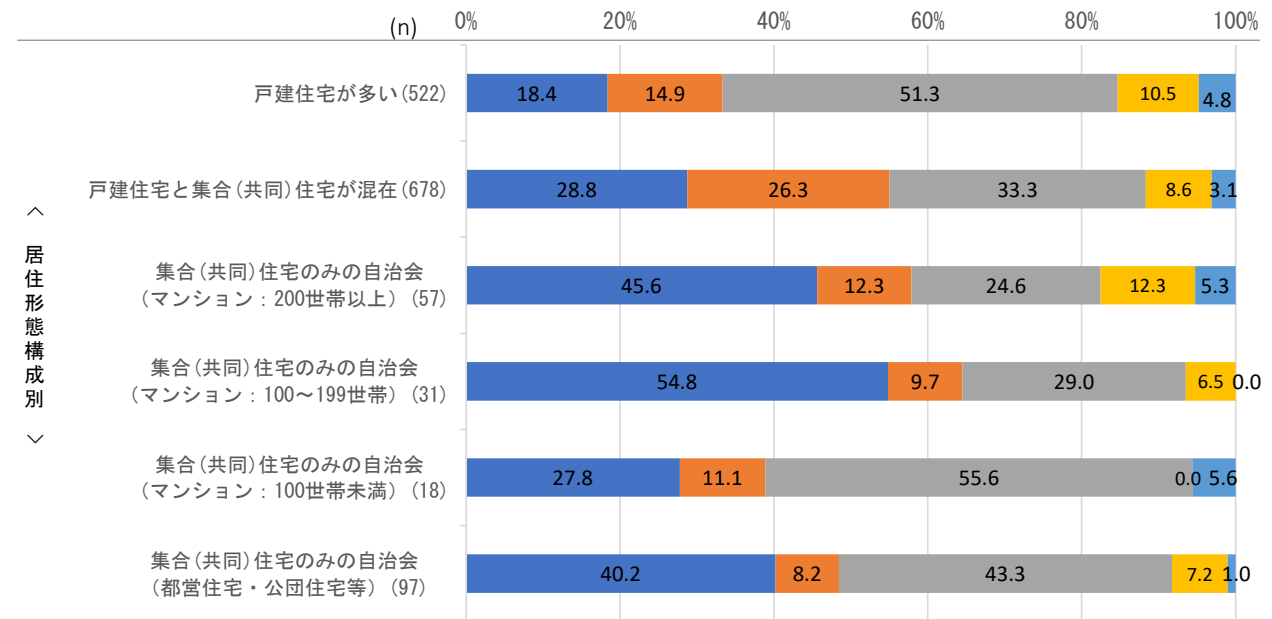
・防災訓練実施時における集合(共同)住宅との連携の有無については、「実施している」(26.6%)となっている。

Q28. 防災訓練を行う際、貴町会・自治会の区域内の集合(共同)住宅(マンション、アパート等)と連携して実施していますか。また、集合(共同)住宅の住民のみで構成された自治会の場合は、近隣の町会・自治会と連携して実施していますか。(1つだけ)



n=1,470

・居住形態構成別では、「集合(共同)住宅のみの自治会(200世帯以上)」「集合(共同)住宅のみの自治会(100~199世帯)」において、「実施している」の割合が高くなっている。





(6) 集合（共同）住宅、近隣の町会・自治会との連携の課題

- ・集合（共同）住宅の加入率が低いという意見が多くみられた。
- ・戸建と集合（共同）住宅では防災訓練の内容が異なる。また、近隣の町会・自治会であっても地域により課題は異なり、連携が難しいという意見も複数みられた。

Q29. 防災訓練等の町会活動を、集合（共同）住宅の自治会と連携して実施するための課題（集合（共同）住宅の住民のみで構成された自治会の場合は、近隣の町会・自治会と連携して実施するための課題）を教えてください。（自由回答）

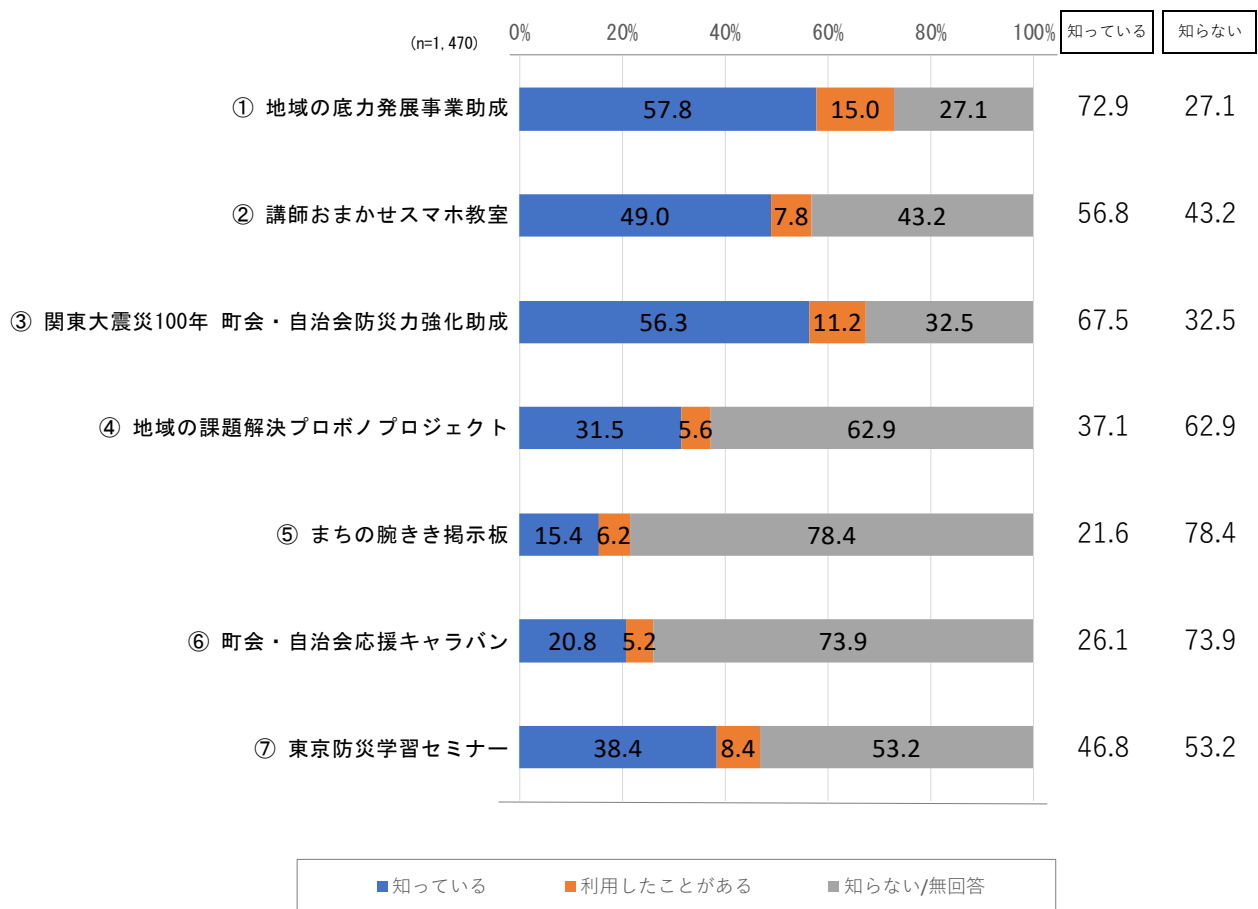
- ・地元町会と集合（共同）住宅自治会で防災訓練の内容が異なる
- ・日常的な交流がないため、連携が難しい
- ・取りまとめる人材が不足している
- ・日程や場所の確保が困難
- ・参加者が少ない

## 5 東京都が実施する支援制度の認知度

### (1) 支援制度の認知度

- ・ [① 地域の底力発展事業助成]、[③ 関東大震災 100 年町会・自治会防災力強化助成]の認知度については、「知っている」「利用したことがある」方を合わせると約7割である。
- ・ 一方、[⑤ まちの腕きき掲示板]、[⑥ 町会・自治会応援キャラバン]の認知度については、「知っている」「利用したことがある」方を合わせると2~3割である。

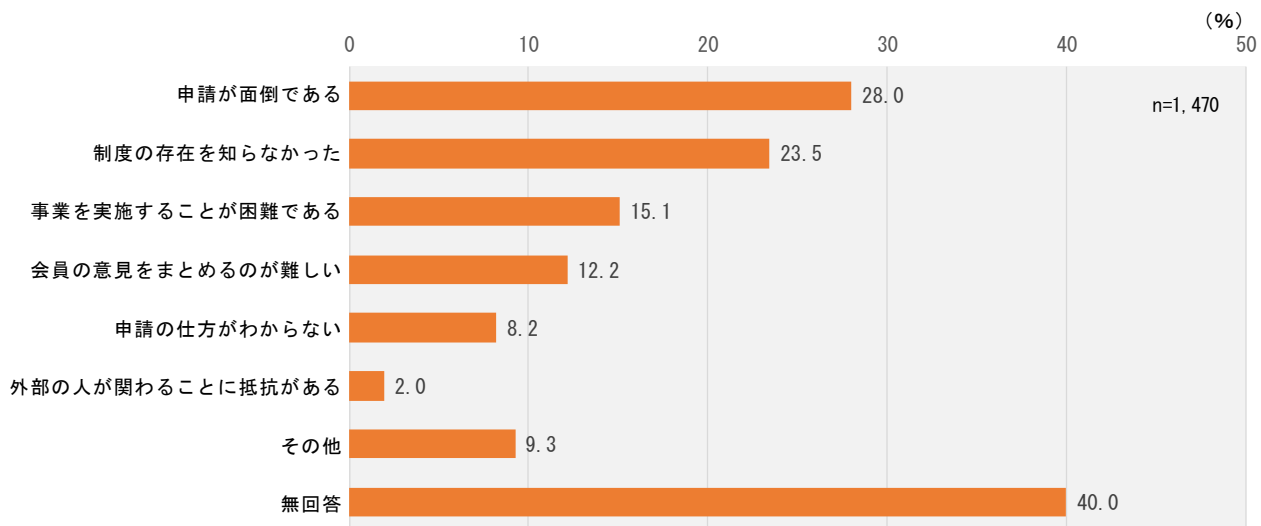
Q30-1. 東京都は町会・自治会向けの支援として以下の制度を実施していますが、知っている制度をお答えください。また、利用したことがある制度をお答えください。



(2) 支援制度を利用しない理由

・ 支援を利用しない理由については、「申請が面倒である」(28.0%)「制度の存在を知らなかった」(23.5%)の順に多くなっている。

Q31. 問 30 で東京都の制度を利用したことがない方に伺います。利用したことがない理由について、次の中から当てはまるものをお答えください。(いくつでも)



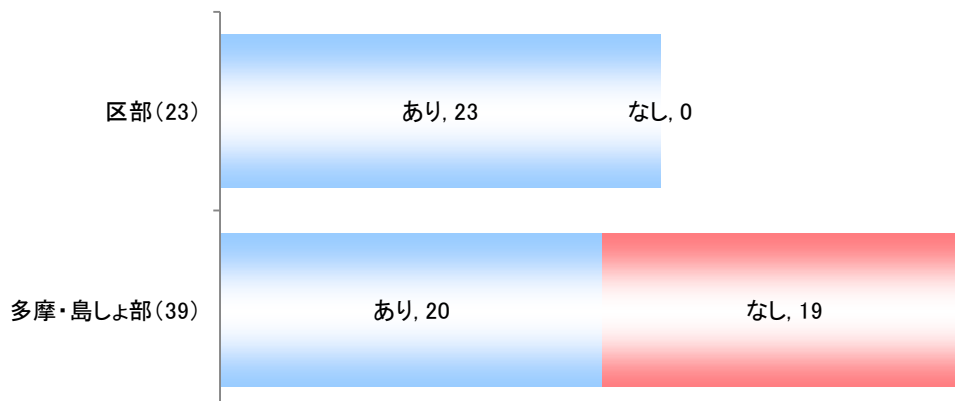
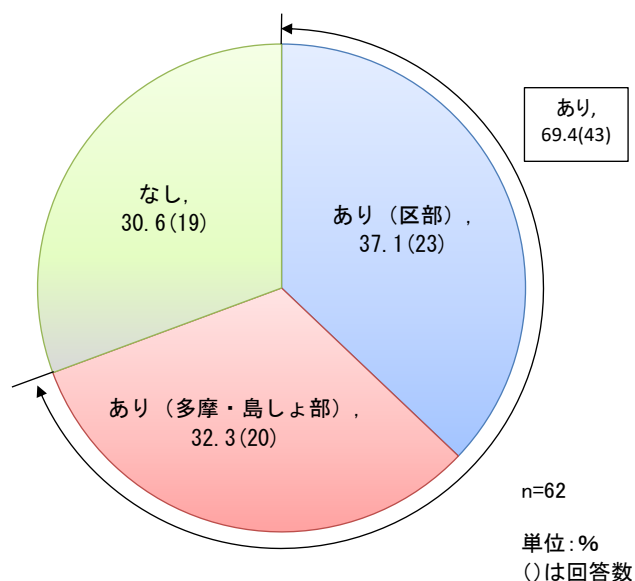
#### IV. 調査結果 【区市町村調査】

##### 1 町会・自治会の有無

###### (1) 区市町村全体の町会・自治会連合組織（町自連）の有無

・区市町村全体の町会・自治会連合組織（町自連）の有無については、「あり」（69.4%）、「なし」（30.6%）という結果となった。なお、「区部」においてはすべての区において組織があり、「多摩・島しょ部」では約半数の20自治体において組織がある結果であった。

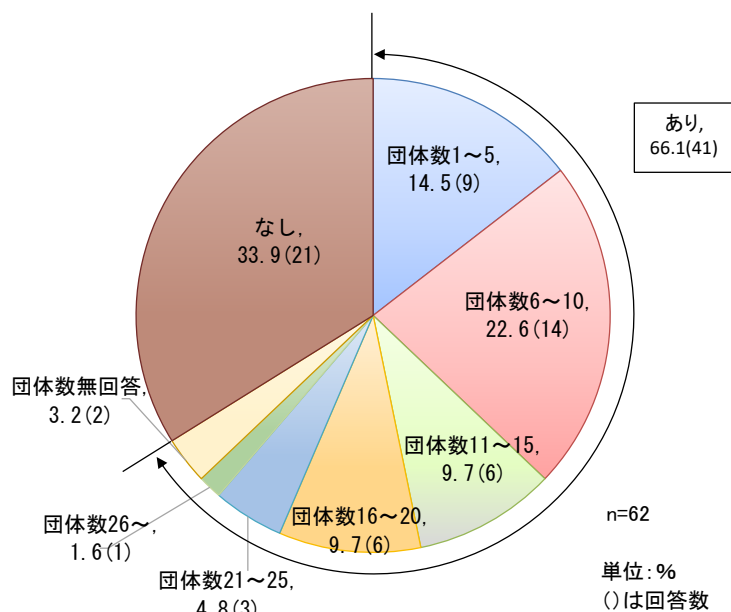
Q1. 区市町村全体の町会・自治会連合組織（町自連）の有無についてご回答ください。（1つだけ）



(2) 区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織（地区連）の有無

・区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織（地区連）の有無については、「あり」（66.1%、41自治体）、「なし」（33.9%、21自治体）という結果となった。なお、内訳としては団体数が6～10の自治体が22.6%と多かった。

Q2. 区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織（地区連）の有無についてご回答ください。（1つだけ）（ある場合は、把握している最も直近の団体数を記入）

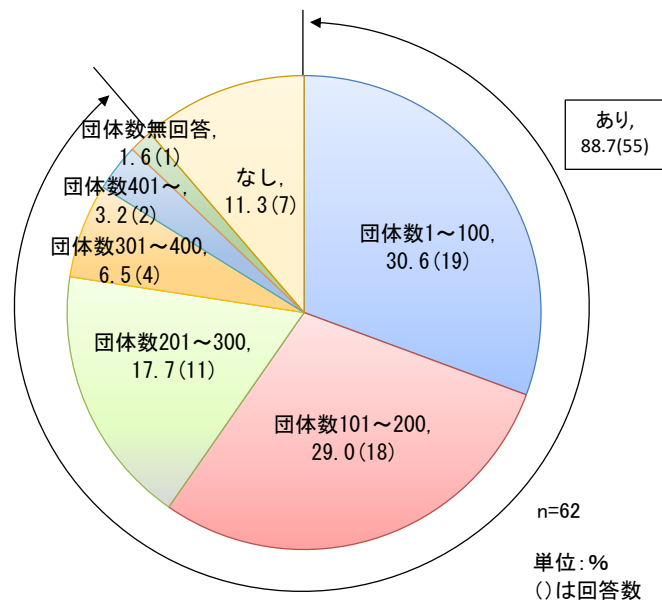


(3) 区市町村内の単一町会・自治会の有無

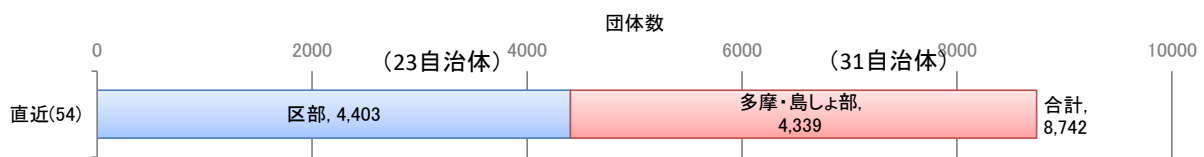
・区市町村内の単一町会・自治会の有無については、「あり」(88.7%、55自治会)、「なし」(11.3%、7自治体)という結果となった。団体数の内訳としては200団体未満が全体の半数を占めている。

・なお、今回回答のあった54自治体における団体数の合計は8,742団体であり、そのうち「区部」は4,403団体、「多摩・島しょ部」は4,339団体と、ほぼ同数となっている。また、過去の団体数の回答のあった51自治体の回答をもとに、平成25年から直近における団体数の変遷を見ると、平成25年では8,404団体、直近では8,230団体と減少の傾向にある。

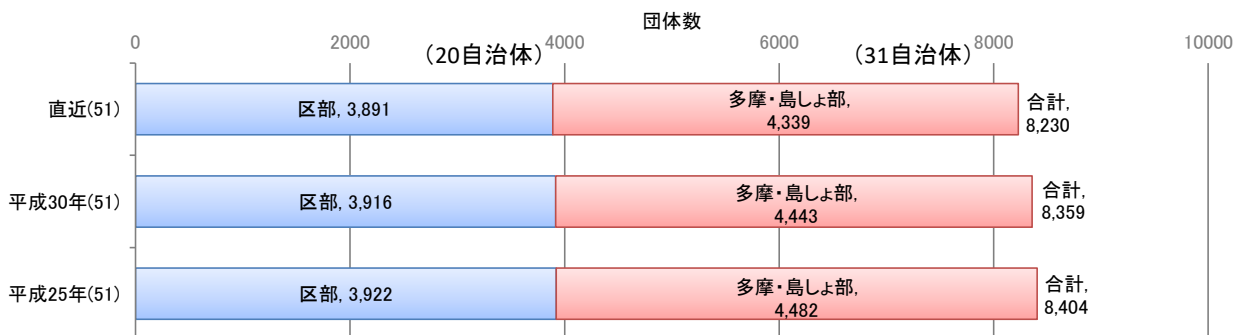
Q3. 区市町村内の単一町会・自治会の有無についてご回答ください。(1つだけ)  
(ある場合は、直近及び平成30年度、平成25年度の単一町会・自治会数を記入)



【単一町会・自治会数 (直近)】



【単一町会・自治会数 (5年ごとの推移)】



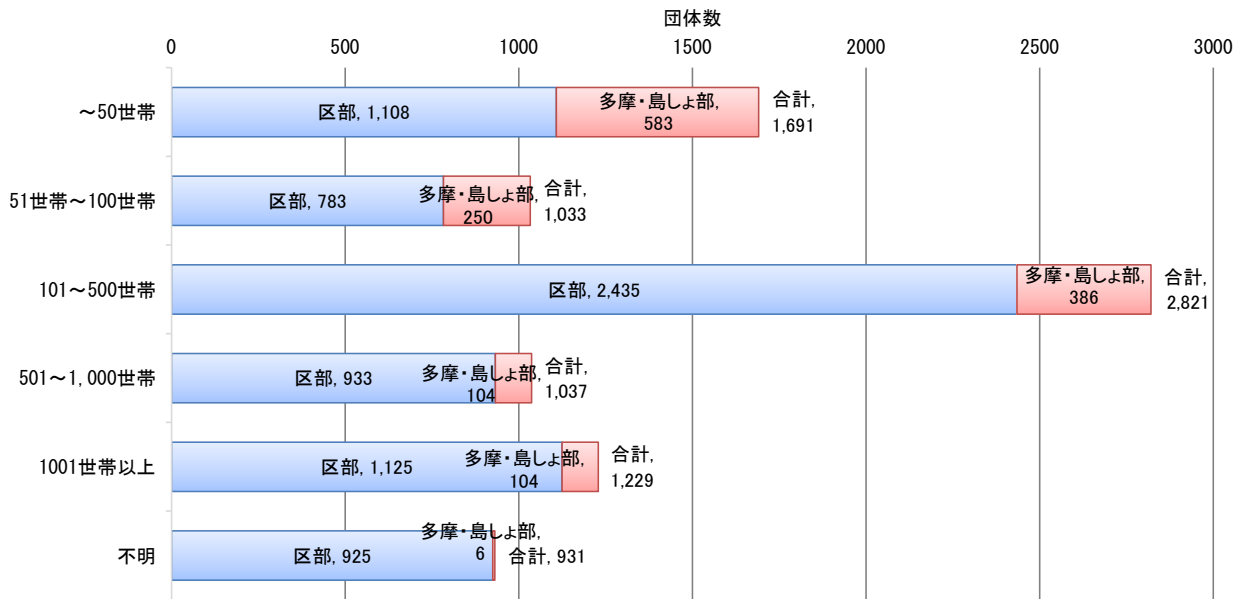
(※3年分の回答のあった51区市町村の回答を元に集計)

(4) 直近の町会・自治会数の内訳

・町会・自治会の世帯数毎の規模で見ると、区部においては「101～500世帯」の規模の団体が最も多く、2,435団体となっている。次いで、「1,001世帯以上」(1,125団体)、「50世帯以下」(1,108団体)の順となっている。多摩・島しょ部においては「50世帯以下」の規模の団体が最も多く583団体となっており、次いで、「101～500世帯」(386団体)、「51～100世帯」(250団体)の順となっている。

Q4. 直近の町会・自治会数の内訳等を記入してください。

町会・自治会数の内訳



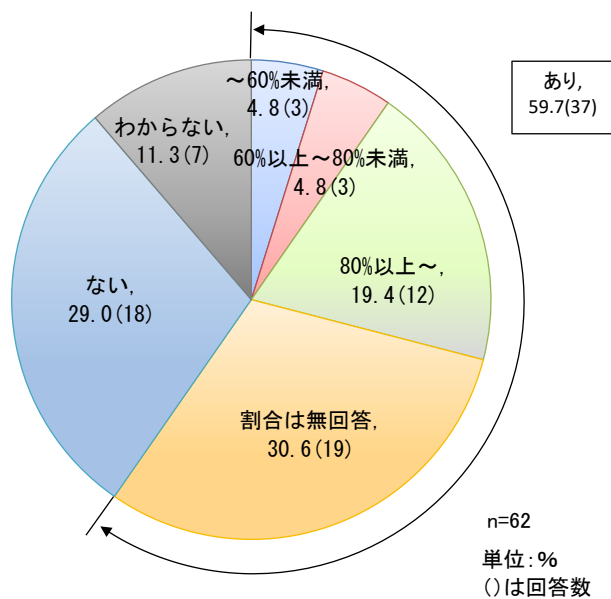
※区部 23 自治体、多摩・島しょ部 31 自治体、合計 54 自治体が回答

(5) 町会・自治会が組織されていない地域

- ・町会・自治会が組織されていない地域については、「ある」(59.7%、37自治体)、「ない」(29.0%、18自治体)、「わからない」(11.3%、7自治体)という結果となった。
- ・組織されていない地域がある場合の『組織されている地域の割合』の回答をみると、「80%以上」が12自治体となっている。

Q5. 町会・自治会が組織されていない地域はありますか。(1つだけ)

(ある場合は、町会・自治会が組織されている地域のおおよその割合を記入)

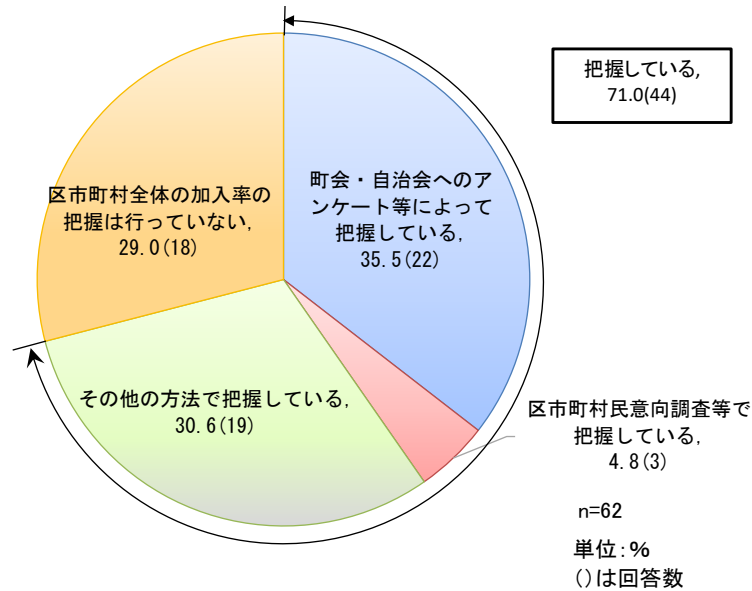




(6) 加入率の把握状況

・町会・自治会への加入率の把握状況については、「把握している」が71.0%（44自治体）、「把握していない」が29.0%（18自治体）であった。

Q6. 貴区市町村の町会・自治会への加入率の把握状況について、当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。（1つだけ）



○その他の方法

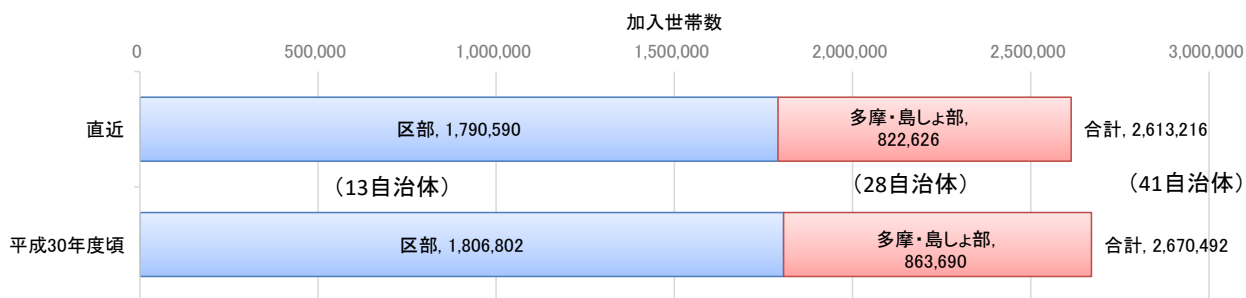
- ・各団体が把握している世帯数を合計し、市の住民基本台帳上の世帯数で割っている。
- ・町会・自治会の運営費に対する補助金の申請書に加入世帯数を記載する欄があり、その数で把握している。
- ・全世帯数から、老人ホーム加入世帯や、自治会未加入の広報配布希望世帯数を引いて算出している。

(7) 加入世帯数及び加入率

・区市町村が把握している町会・自治会への加入世帯数については、回答のあった 41 自治体の合計で 2,613,216 世帯であった。そのうち、「区部」では 1,790,590 世帯、「多摩・島しょ部」では 822,626 世帯という結果となった。また、平成 30 年度頃との比較でみると、合計数では 2,670,492 世帯から 2,613,216 世帯へと減少していた。

Q7. 直近及び平成 30 年度（分からない場合は平成 30 年度以前で最も近いもの）、平成 25 年度（分からない場合は平成 25 年度以前で最も近いもの）の加入世帯数及び加入率をおしえてください。

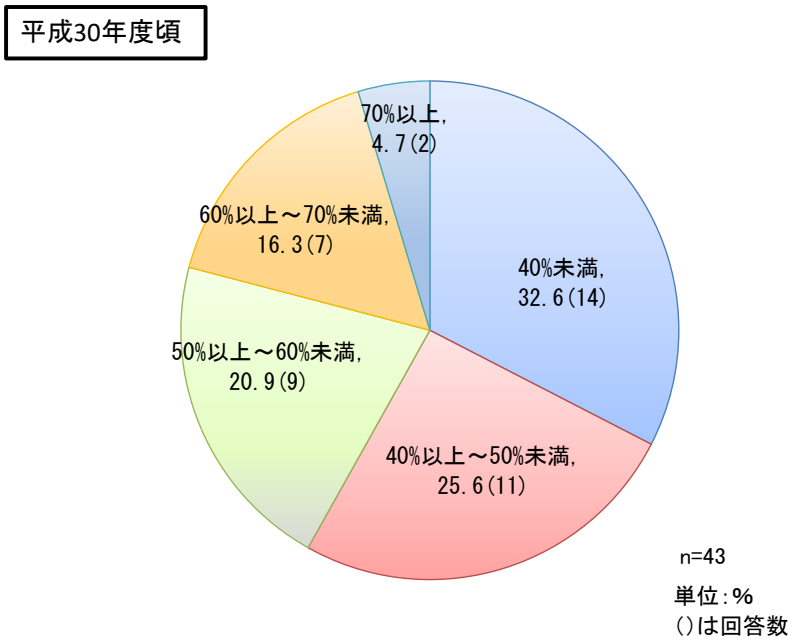
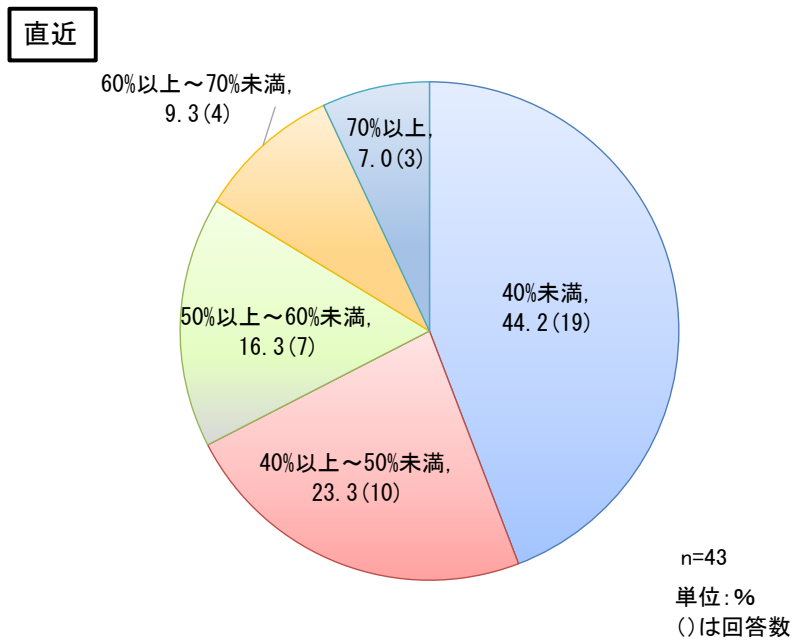
(町会・自治会の加入世帯数の推移)



※ 加入世帯数について、直近と平成 30 年度頃の両方の回答のあった 41 自治体の回答をもとに集計

・ 加入率の自治体毎の分布については、回答のあった 43 自治体では、直近では「40%未満」が最も多く 19 自治体、次いで「40～50%未満」が 10 自治体と 50%未満の自治体が約 7 割を占めている。一方、平成 30 年度頃との比較でみると、「40%未満」の自治体数が 14 から 19 に増加するなど、全体的に加入率の減少の傾向が見られた。

(区市町村における町会・自治会の加入率の推移)



※ 加入率について、直近と平成 30 年度頃の両方の回答のあった 43 自治体の回答をもとに集計

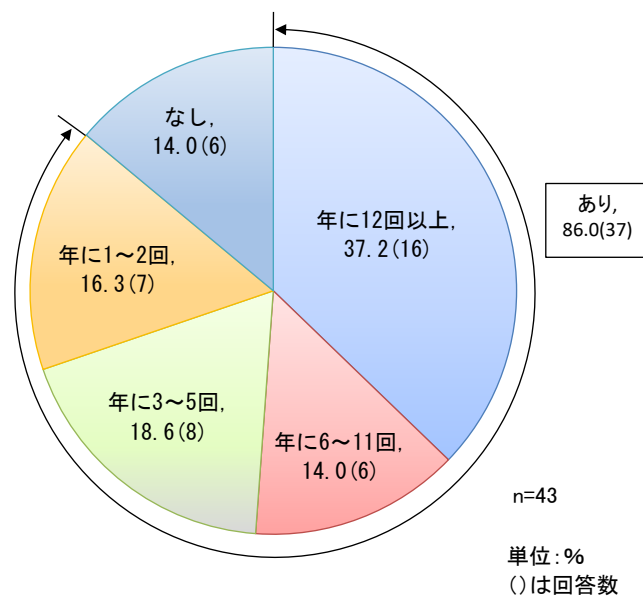
## 2 区市町村と町会・自治会のつながり

### (1) 町会・自治会連合会（町自連）との定期的な連絡会等の有無とその頻度

- ・町会・自治会連合会（町自連）との定期的な連絡会等の有無については、ある（86.0%、37自治体）、ない（14.0%、6自治体）という結果となった。
- ・また、頻度については、「年に12回以上」（37.2%）、「年に6～11回」（14.0%）と年に6回以上が半数以上という結果となった。

Q8. 【Q1で「区市町村全体の町会・自治会連合組織」が「あり」と回答された区市町村に伺います。】 区市町村全体の町会・自治会連合会（町自連）との間で、定期的な連絡会等がありますか。（1つだけ）

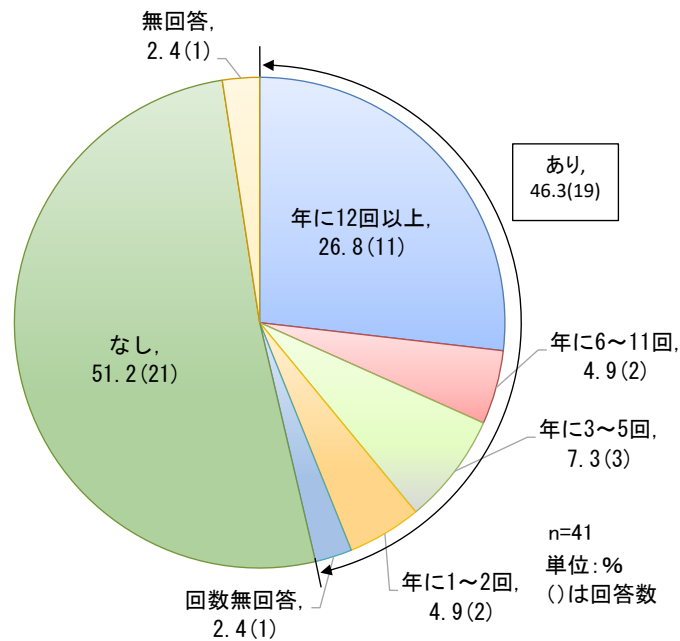
また、ある場合はそのだいたいの回数についてもお答えください。



(2) 地区連との定期的な連絡会等の有無とその頻度

- ・一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織（地区連）との定期的な連絡会等の有無については、「ある」（46.3%、19自治体）、「ない」（51.2%、21自治体）という結果となった。
- ・また、頻度については、「年に12回以上」（26.8%）、「年に6～11回」（4.9%）と年に6回以上が約3割という結果となった。

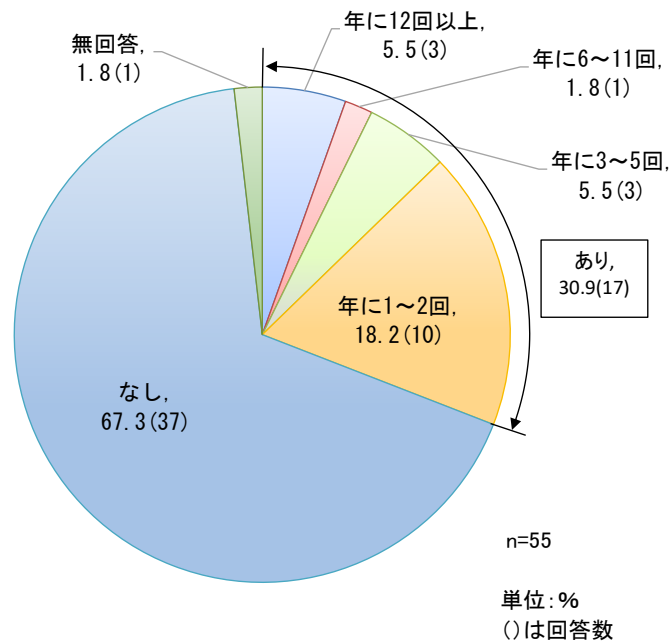
Q9. 【Q2で「区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織」が「あり」と回答された区市町村に伺います。】 区市町村の一部の地域を単位とする町会・自治会の連合組織（地区連）との間で、定期的な連絡会等がありますか。（1つだけ）  
（ある場合は回数を記入）



(3) 単一町会・自治会との定期的な連絡会等の有無とその頻度

- ・単一町会・自治会との定期的な連絡会等の有無については、「ある」(30.9%、17自治体)、「ない」(67.3%、37自治体)という結果となった。
- ・また、頻度については、「年に12回以上」(5.5%)、「年に6~11回」(1.8%)と年に6回以上が全体の1割に満たない結果となった。

Q10. 【Q3で「区市町村の単一町会・自治会」が「あり」と回答された区市町村に伺います。】  
単一町会・自治会との間で、定期的な連絡会等がありますか。(1つだけ)  
(ある場合は回数を記入)

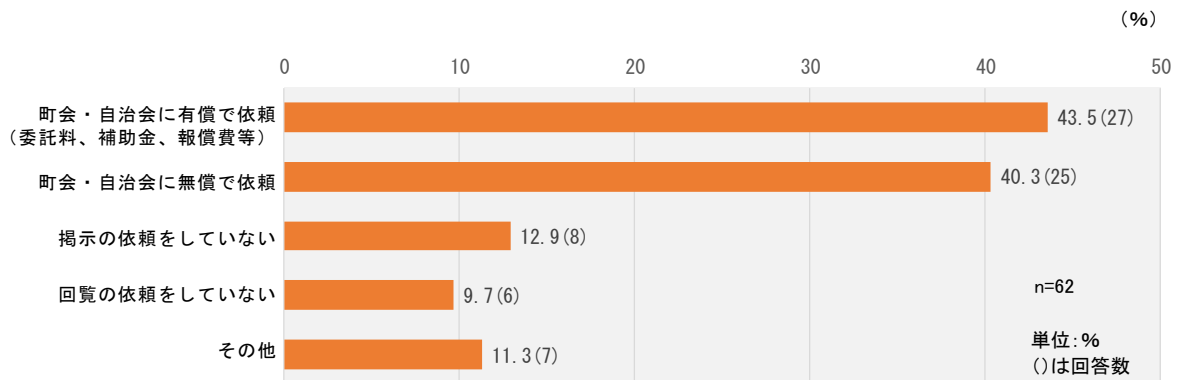


### 3 区市町村による町会・自治会活動の円滑化に向けた支援や対策

#### (1) 町会・自治会への広報物等の回覧・掲示の依頼

・町会・自治会への広報物等の回覧・掲示については、「町会・自治会に有償で依頼（委託料、補助金、報償費等）」が43.5%（27自治体）、「町会・自治会に無償で依頼」が40.3%（25自治体）となった。

Q11. 貴区市町村では、町会・自治会への広報物等の回覧・掲示について、どのような形で依頼していますか。当てはまるものを全てお答えください。（いくつでも）



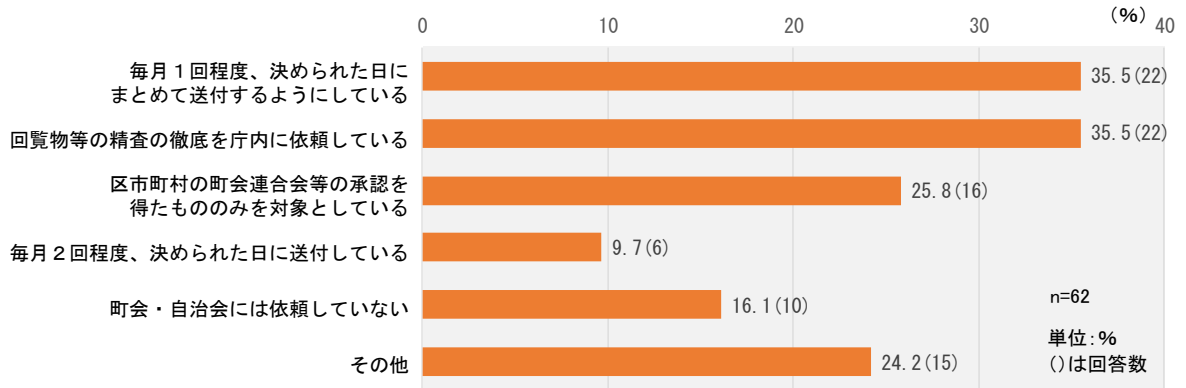
#### ○自由記述（町会・自治会に有償で依頼(委託料、補助金、報償費等)）

- ・単価×世帯数に応じた金額
- ・掲示板数に応じた金額
- ・謝礼金として支払う

(2) 回覧や掲示の依頼時に行っている町会・自治会の負担軽減策

・回覧や掲示の依頼時に行っている町会・自治会の負担軽減策については、「毎月1回程度、決められた日にまとめて送付するようにしている」(35.5%、22自治体)、「回覧物等の精査の徹底を庁内に依頼している」(35.5%、22自治体)が上位となっている。

Q12. 町会・自治会の負担軽減のため、回覧や掲示の依頼時に行っていることについて、当てはまるものを全てお答えください。(いくつでも)



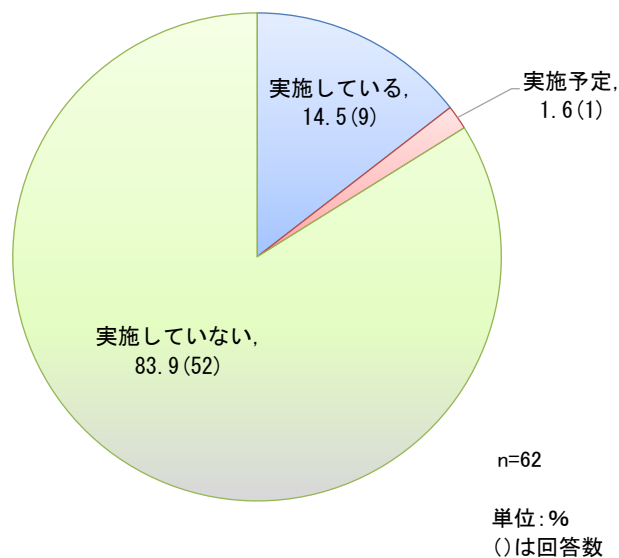
○自由記述 (その他)

・年度末に庁内へ回覧物の発送日等を周知している  
 ・原則、町会・自治会の独自掲示板等を活用した周知は禁止しているが、各所管の判断で緊急的なものや重要なものは実施している。

(3) 電子回覧板の導入支援の実施

・電子回覧板の導入支援の実施を「実施している」と回答した区市町村は14.5% (9自治体)、「実施予定」と回答した区市町村は1自治体にとどまった。

Q13. 貴区市町村では電子回覧板の導入支援を実施していますか。(1つだけ)

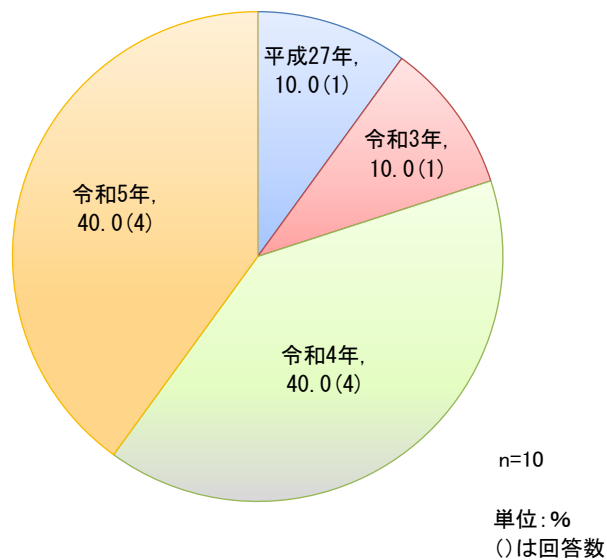




#### (4) 電子回覧板の導入支援の実施時期

- ・電子回覧板を実施済又は実施予定の区市町村の実施時期は「令和5年」(4自治体)、「令和4年」(4自治体)、「令和3年」(1自治体)と9割が令和になってからの導入という回答であった。

##### ○実施時期



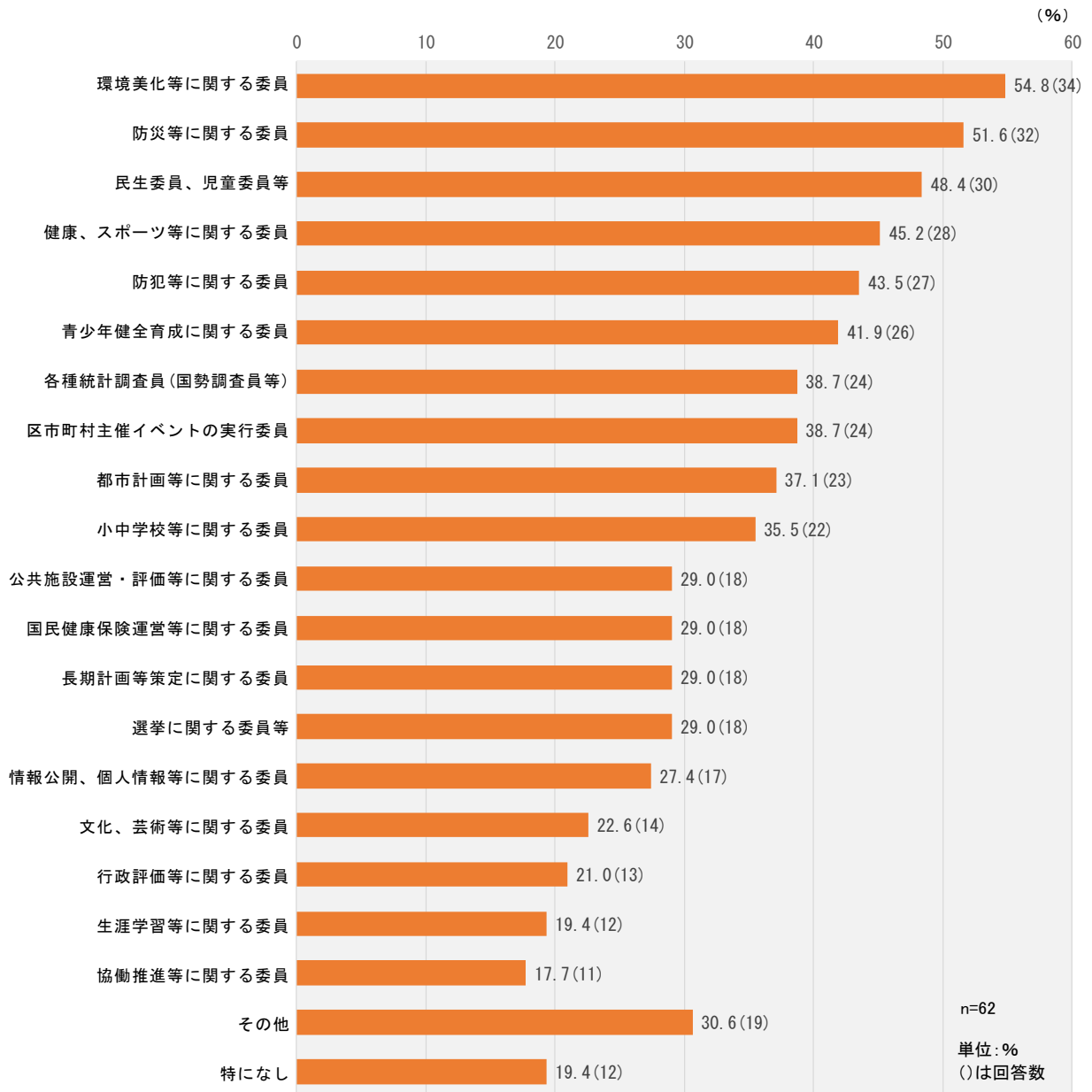
##### ○実施内容

- ・ホームページ上に「電子回覧板」を開設し、配布する回覧板・掲示物をPDFファイルにて掲載している。
- ・市公式LINEで登録した方に向けて、月に一回圏域ごとの情報を配信している。
- ・自治体内の一部の地区と連携し、電子回覧板アプリの実証事業を実施している。

(5) 選出・委嘱を依頼している委員等

・町会・自治会に選出・委嘱を依頼している委員等については、「環境美化等に関する委員」(54.8%、34自治体)、「防災等に関する委員」(51.6%、32自治体)、「民生委員、児童委員等」(48.4%、30自治体)という回答が多かった。

Q14. 以下のうち、貴区市町村が町会・自治会に選出・委嘱を依頼している委員等について、  
全てお答えください。(いくつでも)



○自由記述 (その他)

・男女共同参画施策に関する委員、多文化共生推進に関する委員、人権擁護に関する委員  
・高齢者福祉関係委員

Q15. 行政から町会・自治会への依頼事項について、町会・自治会の負担軽減のため、見直した事項や工夫していること等がありましたらご記入ください。

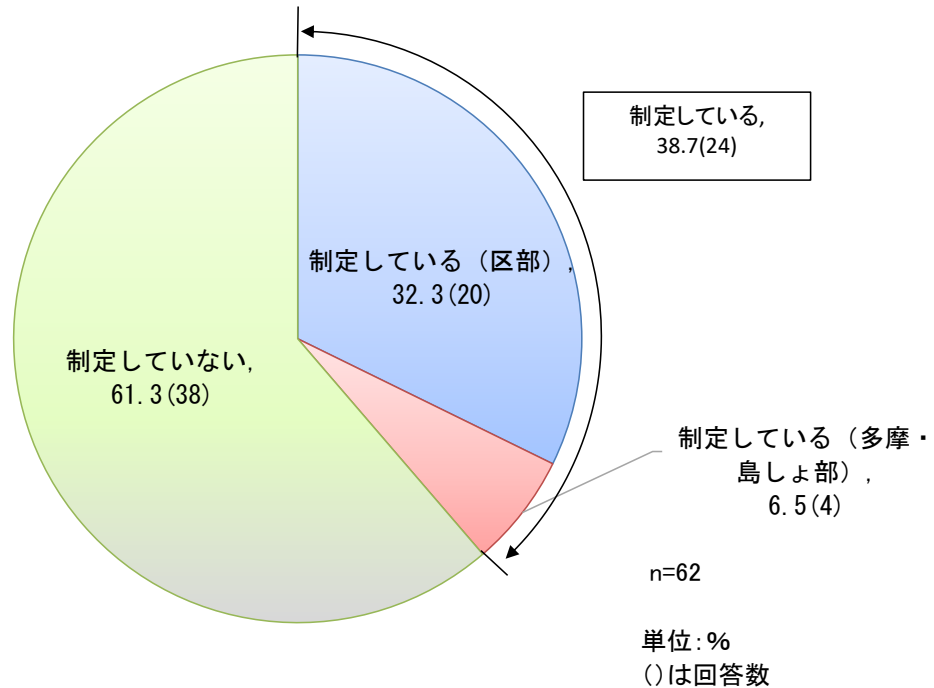
○自由記述

- ・回覧に係る負担軽減と可視化のため、町会・自治会へ回覧・掲示をお願いしている刊行物の電子データを区市町村HPに掲載している。
- ・毎年自治会から提出される自治会登録書（現況届）を郵送、窓口提出だけでなく、電子申請でも提出できるようにした。
- ・毎月実施している町会長会議の終了後に、ほかの会議・実行委員会などの打ち合わせをセッティングし、会議の都度来所せずに済むようにしている。
- ・町会への依頼内容を精査するとともに、町会依頼に頼らない住民等への情報提供手段の検討・構築を全庁的に依頼している。

(6) 加入促進に関する条例等

・町会・自治会への加入促進に関する条例・協定・指導要綱等（マンションに関するものを含む）を「制定している」と回答した区市町村は 38.7%（24 自治体）となった。

Q16. 貴区市町村は町会・自治会への加入促進に関する条例・協定・指導要綱等（マンションに関するものを含む）を制定していますか。（1つだけ）



○町会・自治会に関する条例

・町会・自治会の位置付けを明らかにし、自治体の責務を定めるとともに、住民や事業者等に参加協力を求めるもの等

○マンション等の建築・管理等に関する条例・協定・指導要綱等

・建築主等に対し、集合住宅入居者に当該集合住宅が存する地域の町会又は自治会への加入に関する指導・情報提供等を求めるもの

・工事開始前及び完了後の窓口となる事業者や管理会社等に関する情報の町会等への提供を求めるもの

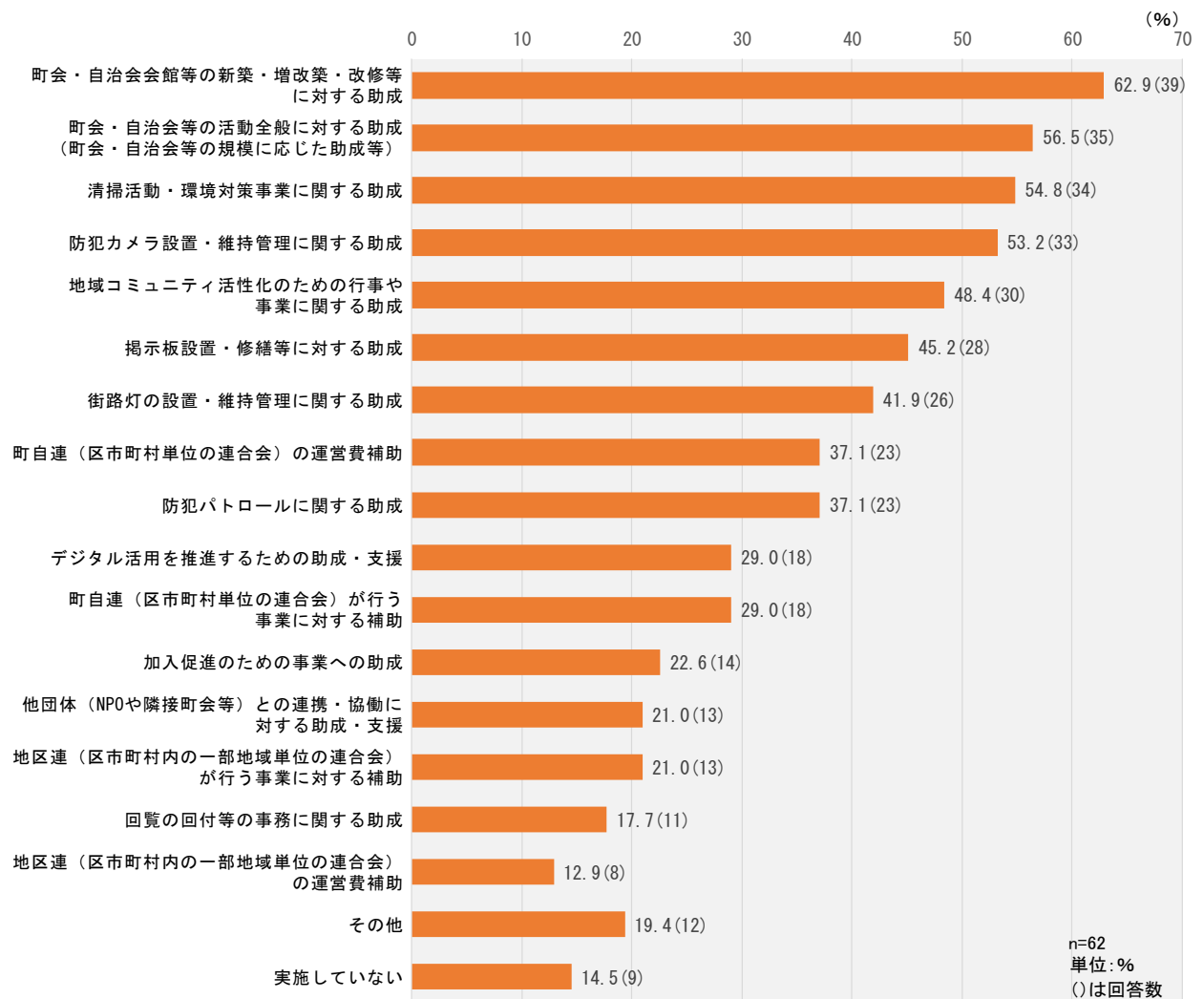
・仲介等の契約時における町会・自治会への加入の働きかけにおける協定を宅建協会及び不動産協会と締結しているもの

## 4 区市町村による町会・自治会活動への補助・助成・支援

### (1) 町会・自治会等への補助・助成・支援等の実施

・町会・自治会等への補助・助成・支援等の実施については、「町会・自治会会館等の新築・増改築・改修等に対する助成」(62.9%)、「町会・自治会等の活動全般に対する助成(町会・自治会等の規模に応じた助成等)」(56.5%)という回答が多く見られた。

Q17. 以下に挙げる町会・自治会等への補助・助成・支援等について、実施しているものを選択してください。(いくつでも)



### ○自由記述(その他)

- ・「災害時地域助け合い活動支援事業」として、災害時に要介護高齢者や障がい者等の安全を確保するために協定を結んだ町会・自治会への補助。
- ・高齢者見守り支援ネットワーク事業の一環として、高齢者を中心とした地域の多世代の交流の場を自主的に運営する地域の団体や組織を支援。
- ・アドバイザー派遣事業

Q18. [Q17の1~6において「ある」と回答した場合] ご回答いただいた各制度の詳細についてそれぞれ記載してください。

1) 町会・自治会等の活動全般に対する助成の制度詳細

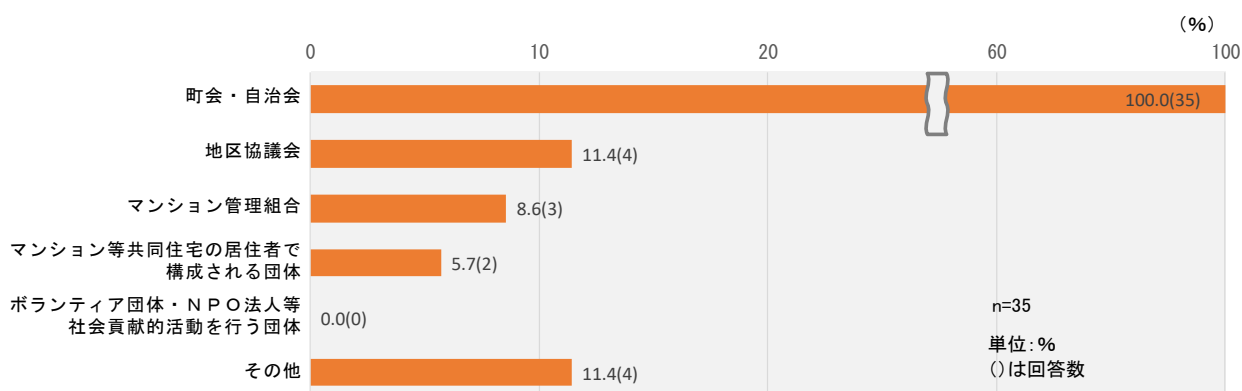
①補助上限額・助成率・補助対象経費・支援内容等

- ・支援内容については、町会・自治会活動全般を対象としている自治体が多かった。
- ・助成金額については、均等割（全町会共通または一定の世帯数ごとに区切られた金額）と世帯数割（世帯数×金額）を組み合わせで算出している自治体が多かった。

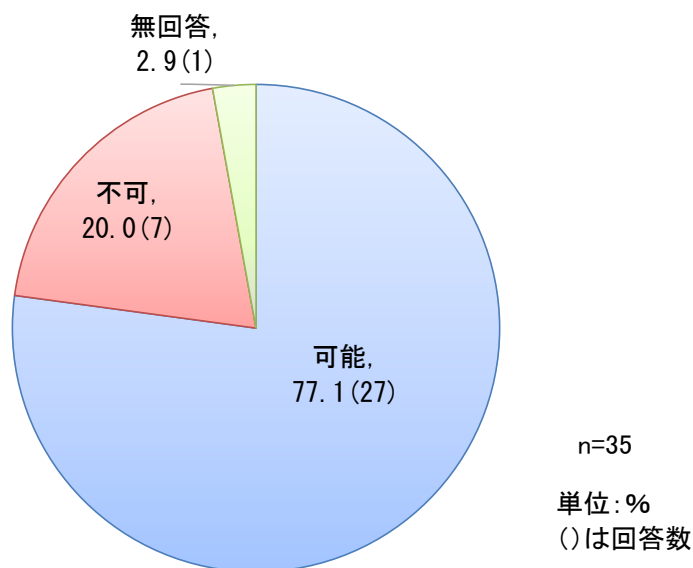
②助成対象、防災活動・訓練への活用可否

- ・対象については、「町会・自治会」が100%（35自治体）のほか、「地区協議会」が4自治体、「マンション管理組合」が3自治体であった。
- ・防災活動・訓練への活用への可否については、区市町村の約8割（27自治体）が可能と回答した。

【助成対象】



【防災活動・訓練への活用可否】



## 2) 地域コミュニティ活性化のための行事や事業に関する助成の制度詳細

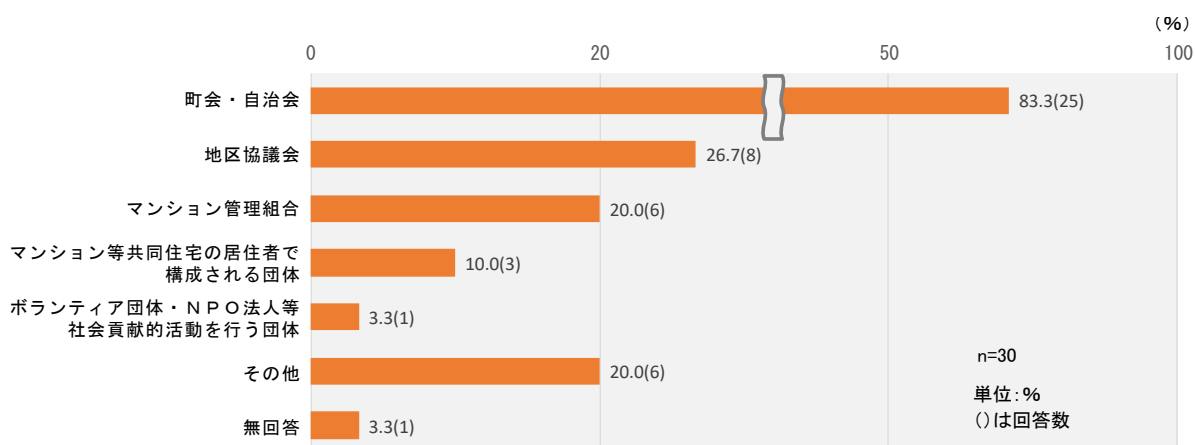
### ①補助上限額・助成率・補助対象経費・支援内容等

- ・ 支援内容については、イベント実施や地域内住民又は団体の連携に関する事業、その他地域の課題の解決に関する事業等の回答が見られた。
- ・ 助成金額については、自治体によって異なるが、単一町会・自治会につき 10～30 万円という回答が多く見られた。世帯数に応じて算出している自治体も多くあった。
- ・ 助成率については、1/2～10/10 まであったが、10/10 の自治体が多く見られた。

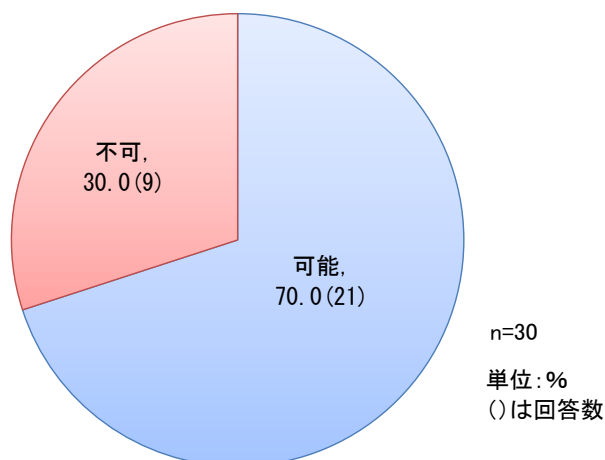
### ②助成対象、防災活動・訓練への活用可否

- ・ 助成の対象については、「町会・自治会」が 83.3% (25 自治体) のほか、「地区協議会」が 8 自治体、「マンション管理組合」が 6 自治体であった。
- ・ 防災活動・訓練への活用への可否については、7 割 (21 自治体) が可能と回答した。

#### 【助成対象】



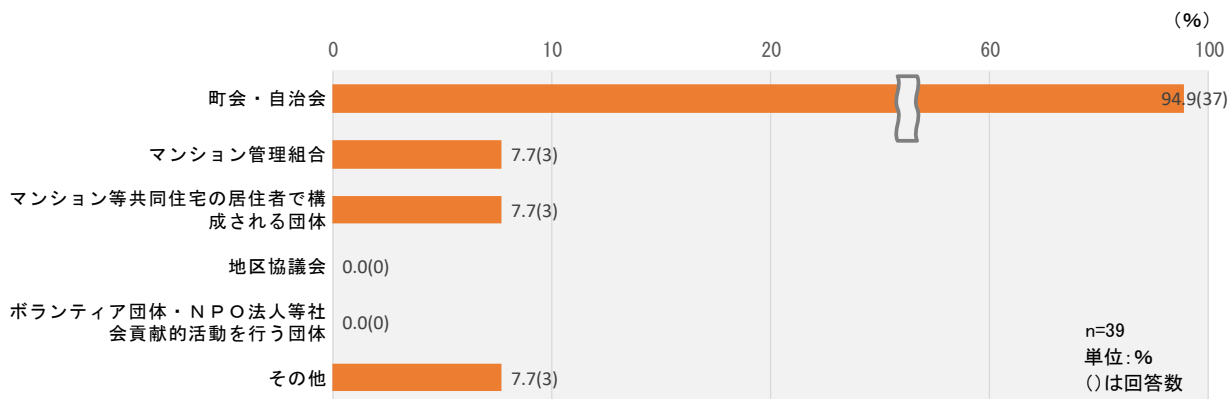
#### 【防災活動・訓練への活用可否】



### 3) 町会・自治会会館等の新築・増改築・改修等に対する助成の制度詳細

- ・補助上限額については、新築と改築、修繕でそれぞれ設定している区市町村が多く見られた。
- ・助成率については、3割～10割と区市町村によって異なるが、5割という回答が多く見られた。
- ・助成の対象については、「町会・自治会」が94.9%（37自治体）のほか、「マンション管理組合」、「マンション等共同住宅の居住者で構成される団体」が3自治体であった。

#### 【助成対象】

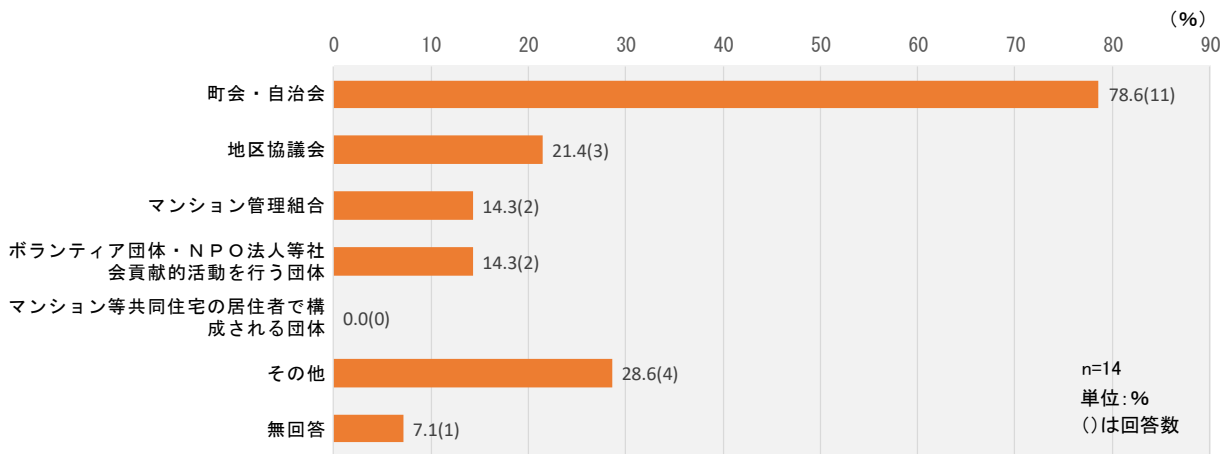




#### 4) 加入促進のための事業への助成の制度詳細

- ・ 支援内容については、加入促進イベントや加入促進用物品購入費用、ホームページ作成費、加入促進パンフレットの作成費等の回答があった。
- ・ 助成金額については、区市町村によって異なるが、1 団体につき 5 万～10 万という回答が多く見られた。
- ・ 助成率については、2/3～10/10 までまちまちであった。
- ・ 助成の対象については、「町会・自治会」が 78.6%（11 自治体）のほか、「地区協議会」が 3 自治体、「マンション管理組合」、「ボランティア団体・NPO 法人等社会貢献的活動を行う団体」が 2 自治体であった。

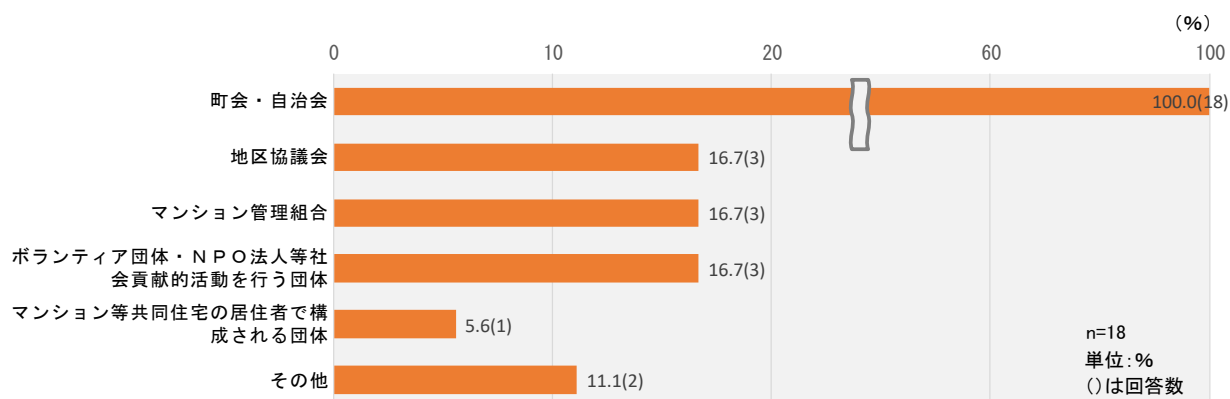
#### 【助成対象】



## 5) デジタル活用を推進するための助成・支援内容詳細

- ・ 支援内容については、デジタル機器の整備やインターネット環境の整備のほか、スマートフォン等電子機器の利用に関する知識を持つ講師による講習会の実施等があった。
- ・ 補助対象経費の例として「インターネット導入経費」、「通信費」、「電子機器の購入費」、「講師謝礼金」等の回答が見られた。
- ・ 助成上限額については、区市町村によって異なるが、1団体につき5~20万円という回答が見られた。
- ・ 助成率については、区市町村によって異なるが、5~10割という回答が多く見られた。
- ・ 助成の対象については、「町会・自治会」が100.0%（18自治体）のほか、「地区協議会」、「マンション管理組合」、「ボランティア団体・NPO法人等社会貢献的活動を行う団体」が3自治体であった。

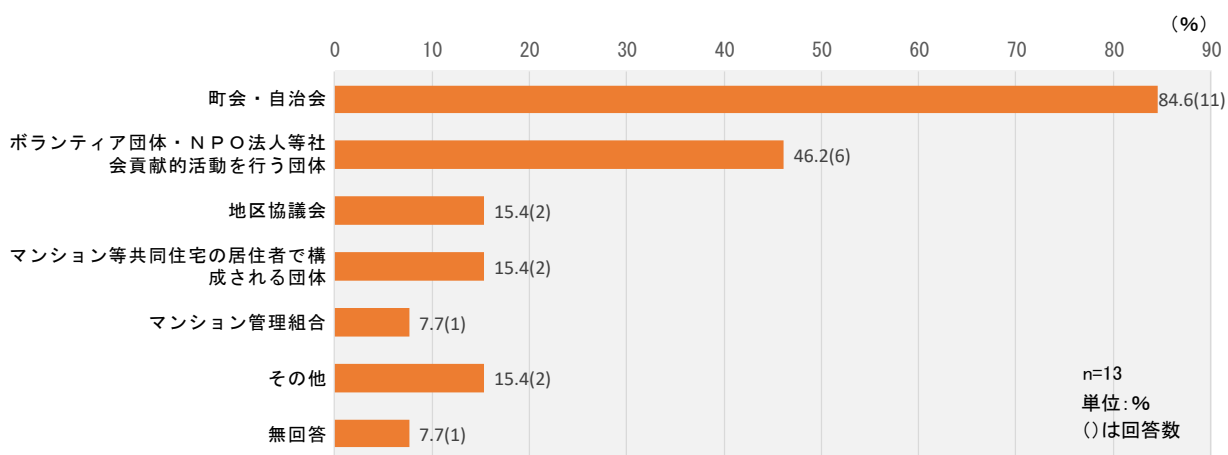
### 【助成対象】



6) 他団体（NPOや隣接町会等）との連携・協働に対する助成・支援の内容詳細

- ・ 支援内容については、PTA・老人会・隣接町会等と連携し、地域で公益的な自治会活動を行った団体に対する補助金の交付のほか、マンション居住者等が地域で交流し、コミュニティ参加のきっかけとなるイベントや講座の実施や、ボランティアとのマッチングサイトを案内する等の回答も見られた。
- ・ 補助上限額等については、区市町村によって異なるが、1団体につき20～50万円、助成率については5～10割という回答が見られた。
- ・ 助成の対象については、「町会・自治会」が84.6%（11自治体）のほか、「ボランティア団体・NPO法人等社会貢献的活動を行う団体」が6自治体、「地区協議会」、「マンション等共同住宅の居住者で構成される団体」が2自治体であった。

【助成対象】

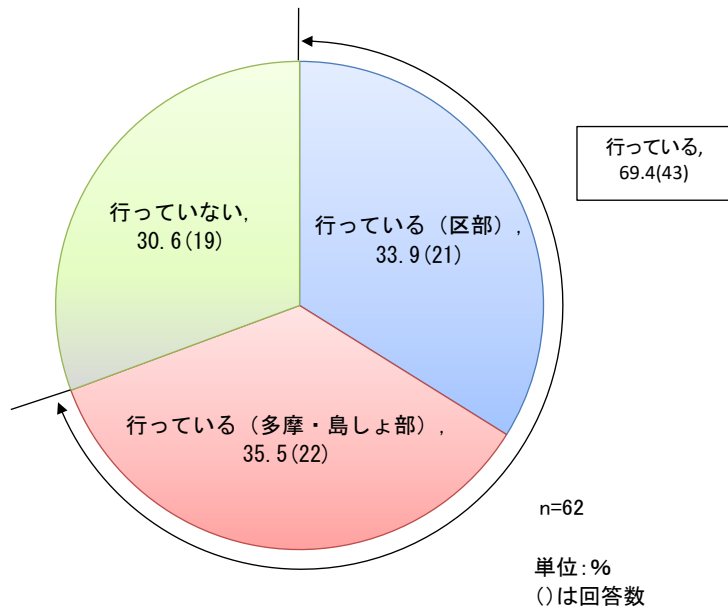


(2) 防災資機材の購入助成や物品の供与・貸与の実施

①実施有無

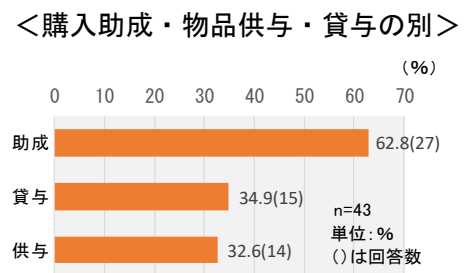
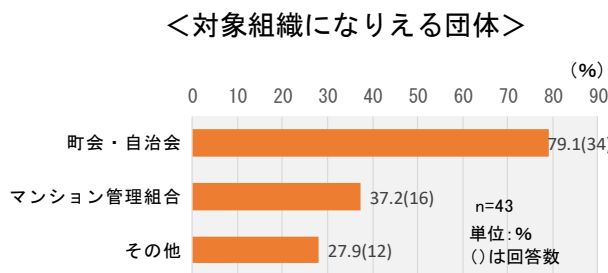
・防災資機材については、購入助成や物品の供与・貸与を「行っている」と回答した区市町村は69.4%（43自治体）であった。

Q19. 貴区市町村では、防災資機材について、購入助成や物品の供与・貸与を行っていますか。行っている場合は、詳細をお答えください。（全員、ひとつだけ）



②対象組織、購入助成・物品貸与・供与の別等

- ・対象は、多くが自主防災組織や防災市民組織等であった。
- ・対象組織になりえる団体については、「町会・自治会」79.1%（34自治体）、「マンション管理組合」37.2%（16自治体）であった。
- ・購入助成・物品供与・貸与の別については、「助成」が最も多く62.8%（27自治体）、次いで「貸与」34.9%（15自治体）、「供与」32.6%（14自治体）という結果になった。
- ・補助上限額は3~40万円程度と自治体によって大きく異なる。世帯数に応じて算出している自治体も多くあった。

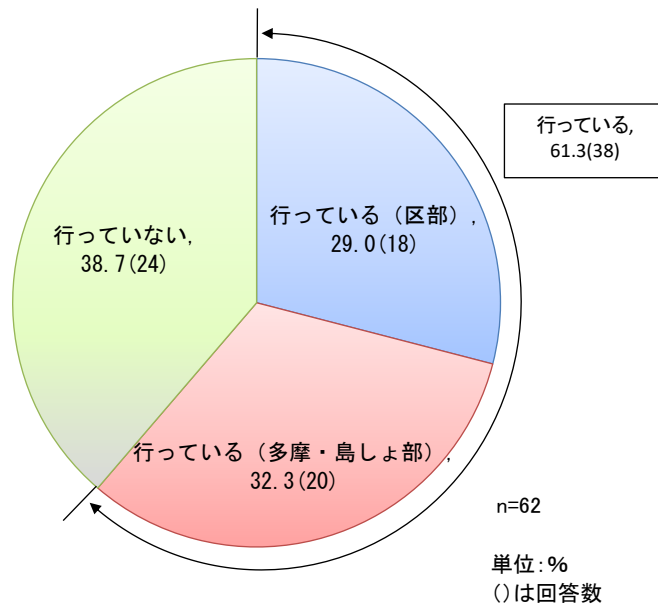


(3) 防災活動・訓練への助成

①実施有無

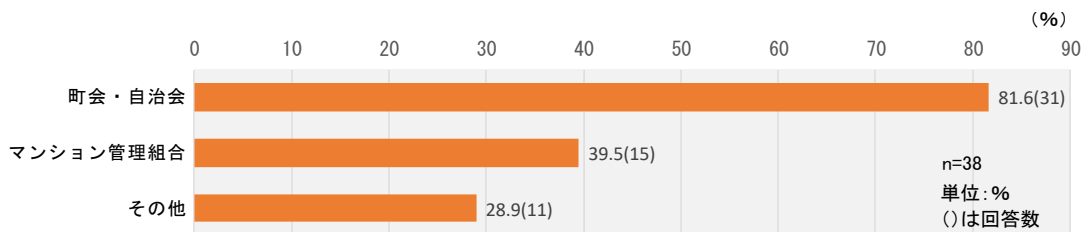
・防災活動・訓練への助成を「行っている」と回答した区市町村は61.3% (38 自治体) という結果になった。

Q20. 貴区市町村では、防災活動・訓練への助成を行っていますか。行っている場合は、詳細をお答えください。(全員、ひとつだけ)



②対象組織、購入助成、物品貸与・供与の別等

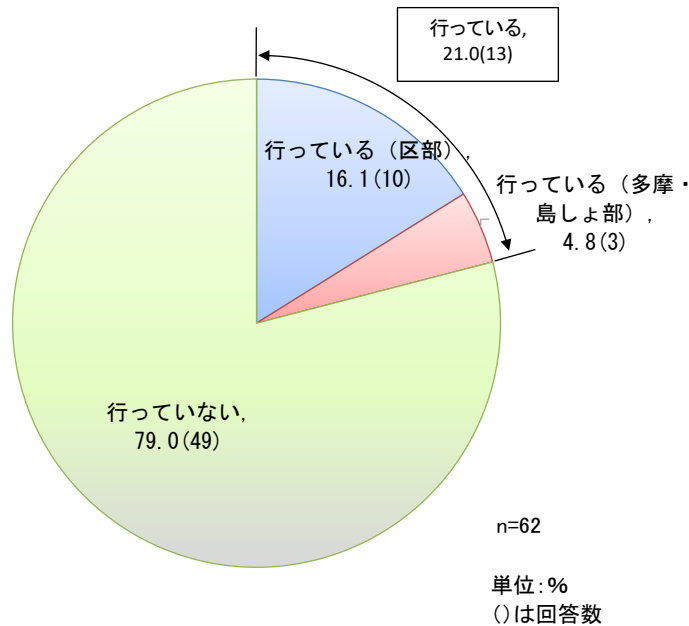
・対象は、多くが自主防災組織や防災市民組織等であった。  
 ・対象組織になりえる団体については「町会・自治会」81.6% (31 自治体)、「マンション管理組合」39.5% (15 自治体) という結果になった。  
 ・補助上限額は3~20 万円程度と自治体によって大きく異なる。世帯数に応じて算出している自治体も多くあった。



(4) つながり・コミュニティ形成の支援の実施の有無

・町会・自治会が地域内のマンションとのつながりを強化するための支援、マンションのコミュニティ形成の支援については、「行っている」と回答した区市町村は21.0%（13自治体）にとどまった。

Q21. 貴区市町村では、町会・自治会が地域内のマンションとのつながりを強化するための支援を行っていますか。また、マンションのコミュニティ形成の支援を行っていますか。  
(1つだけ)



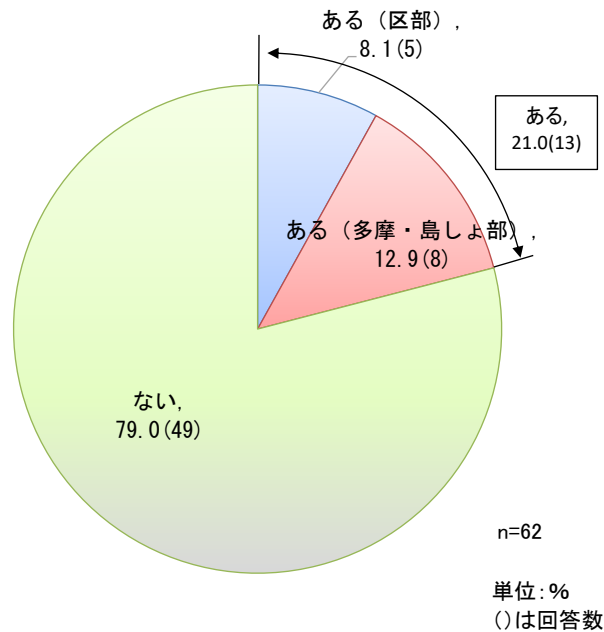
○自由記述 (支援の詳細内容)

- ・建設事業者に対し、入居者に対して自治会への加入を勧奨するよう依頼している。(入居者の区域に自治会が存在する場合は紹介し、存在しない場合は設立を勧奨している。)
- ・マンション建設業者や販売事業者等に対し、地域コミュニティ活動に協力する「地域連絡担当者」の設置の届出を制度化し加入促進を図っている。
- ・町会有志及び町会・自治会サポート事業の修了生でプロジェクトチームを結成し、町会によるマンション等の共同住宅へのアプローチの支援策の検討・試行を行っている。
- ・マンションの管理組合及び専門家等の情報交換やネットワーク化を促進し、自主的なマンションの維持管理等を実現するための、マンションコミュニティ活動に対し支援を行っている。

(5) 新たに町会・自治会を設立する団体への支援の実施

・新たに町会・自治会を設立する団体への支援の実施の有無について、「ある」と回答した区市町村は21.0%（13自治体）にとどまった。

Q22. 新たに町会・自治会を設立する団体への支援について、実施していることはありますか。ある場合は、詳細をお答えください。（1つだけ）



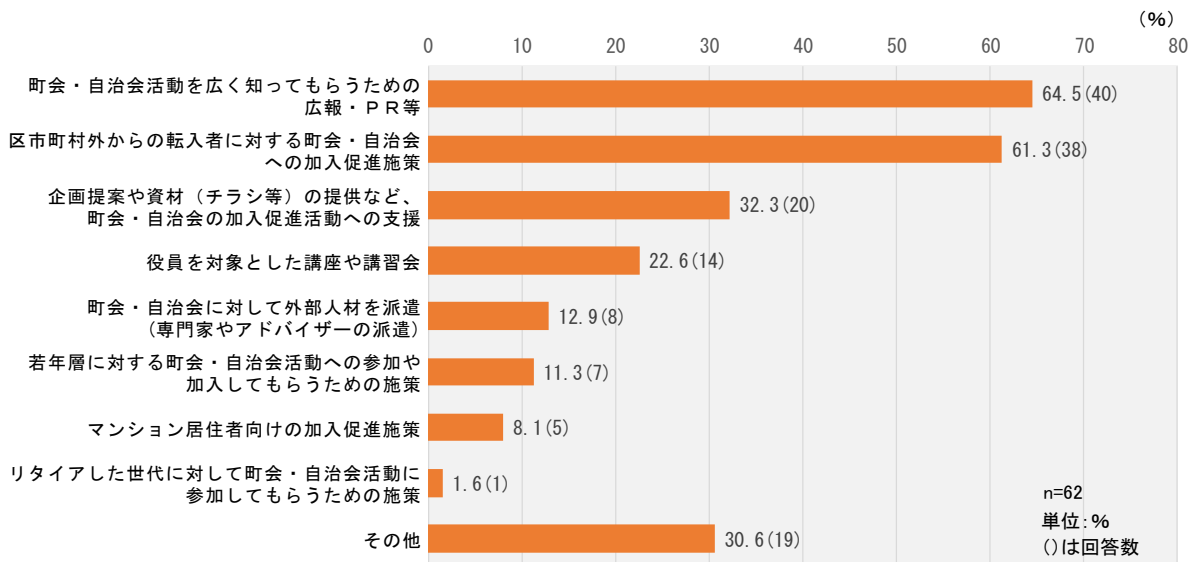
○自由記述（支援の詳細内容）

- ・連合会と連携し、自治会設立や加盟のための説明会の開催や要綱を作成している
- ・相談員を設置し、地区連への加入の有無、町会・自治会の運営方法等について相談を受けている
- ・町会等の設立のための事務及び会議等に要する経費として設立準備会助成金を交付している
- ・行政書士会による支援を実施している
- ・自治会設立のための「マニュアル」や「ガイドブック」を作成し、市ホームページで公開するとともに希望者に配布している

(6) 町会・自治会の活性化や加入促進に関する施策の実施

町会・自治会の活性化や加入促進に関する施策について、「町会・自治会活動を広く知ってもらうための広報・PR等」(64.5%)、「区市町村外からの転入者に対する町会・自治会への加入促進施策」(61.3%)を行っているという回答が多く見られた。

Q23. 町会・自治会の活性化や加入促進に関する施策について、実施の有無を選択してください。(いくつでも)



○自由記述 (区市町村外からの転入者に対する町会・自治会への加入促進施策)

- ・ 転入者へ自治会加入に関する案内等を配布している。
- ・ 不動産会社に対して自治会への加入案内を依頼している。
- ・ 転入手続きの際に、町会・自治会加入ハガキを渡し、ハガキの投函または二次元コードの読み込みによる電子申請で町会・自治会へ加入できるようにしている。

○自由記述 (若年層に対する町会・自治会活動への参加や加入してもらうための施策)

- ・ 20歳の集いで加入促進チラシを配布している。
- ・ 二次元コードの活用やSNSによる町会・自治会への加入の呼びかけを行っている。
- ・ 小学3・4年生対象の社会科副読本に町会・自治会について掲載し、認知度向上を目指している。

○自由記述 (マンション居住者向けの加入促進施策)

- ・ 区主催のマンションセミナーにおいて、町会自治会加入促進リーフレットを配布している。
- ・ 町内会・自治会役員を対象とした講演会を実施している。
- ・ 管理組合等でコミュニティ活動(イベント等)行う際、その経費の一部を助成している。

○自由記述 (リタイアした世代に対して町会・自治会活動に参加してもらうための施策)

- ・ 「地域デビュー」パンフレットを配付している。



○自由記述（その他）

- ・外国人向けにイベント等で加入促進チラシを配布している。
- ・「地域のつながりづくりコミュニティ」担い手養成プログラムにより講座等を実施し、地域の担い手を養成している。
- ・加入啓発用品や加入啓発動画を作成している。